



経営 トップに聞く

株式会社徳栄商事 代表取締役社長 東恩納 栄 氏

特別連載 ZEH・省エネ住宅の現在地

第1回 有限会社 門

特集1 沖縄県における公共工事の不調・不落の実態調査

特集2 沖縄の Society5.0 を考える PART2

第6回 国立研究開発法人防災科学技術研究所 先進防災技術連携センター  
研究統括 伊勢 正 氏に聞く



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

<b>経営トップに聞く</b> 株式会社徳栄商事 ～ 1、社員満足と笑顔が第一、1、会社を通して自己成長、1、お客様満足度向上、付加価値創造の追求 ～ 代表取締役社長 東恩納 栄 氏	01
<b>特別連載 ZEH・省エネ住宅の現在地 第1回 有限会社門</b>	06
<b>特集1 沖縄県における公共工事の不調・不落の実態調査</b> りゅうぎん総合研究所 上席研究員 我謝 和紀	08
<b>特集2 沖縄の Society5.0 を考える PART2</b> 第6回 国立研究開発法人防災科学技術研究所 先進防災技術連携センター 研究統括 伊勢 正 氏に聞く りゅうぎん総合研究所 社長付特命部長 志良堂 猛史	31
<b>アジア便り 台湾</b> ～2026年から施工される法改正について～ レポーター:安慶名 庸(琉球銀行法人事業部) 則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ出向中	38
<b>新時代の教育研究を切り拓く</b> 1. 量子バッテリーが量子コンピュータの未来を加速させる可能性 2. AIは“独り言”で賢くなる 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	40
<b>行政情報196</b> 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	44
<b>県内の景気動向 (2025年12月)</b> ～景気は、緩やかに拡大している (28カ月連続)～	46
<b>学びバンク</b> ・地方創生伴走支援制度 ～省庁横断のチーム発足～ 琉球銀行 今帰仁支店長 外間 潤 ・政策金利の引き上げ ～家計の現状 見直す機会～ 琉球銀行 営業推進部 上席調査役 野南 浩規 ・時間とお金の使い方 ～消費や浪費の区別意識～ 琉球銀行 総合企画部 収益管理課 調査役 大城 祐喜 ・台湾人観光客の増加 ～沖縄にぎわう春節休暇～ 琉球銀行 法人事業部 台湾のコンサルタント会社へ出向中 安慶名 庸	58
<b>経営情報 "十五五"期に注目される中国の投資戦略とその示唆</b> 提供 太陽グラントソントン税理士法人	61
<b>沖縄県内の主要金融経済指標</b>	62

- 一、社員満足と笑顔が第一
- 一、会社を通して自己成長
- 一、お客様満足度向上、

## 付加価値創造の追求



株式会社徳栄商事  
代表取締役社長 東恩納 栄 氏



株式会社徳栄商事は、本島中部を拠点に不動産業を営む事業者である。1972年に先代が創業したホテル事業を起点に、アミューズメント施設やボウリング場、観覧車の運営など、多様な事業を展開し、地域の発展とともに歩み続けてきた。現在は、米軍賃貸住宅・軍用地売買を中心とした経営へと事業転換し、親族経営を強みとした堅実な経営基盤を築いている。今回は、北谷町桑江に所在する事務所を訪ね、東恩納栄社長に創業経緯や街づくりへの想い、経営理念や今後の展望などについてお伺いした。

インタビューとレポート 米須 唯

## 御社のこれまでの歩みをお聞かせください。

弊社の歴史は、沖縄県が本土復帰した1972年にさかのぼります。私の父であり、創業者である現会長・東恩納依徳が、「株式会社ホワイトキャッスル」を設立したことが始まりです。先代は元々小学校の教員でしたが、“家族が安心して暮らせる地盤を築きたい”という強い思いから一念発起し、アメリカのモーター文化をヒントに、北中城村屋宜原に「ホワイトキャッスル」というホテルを開業しました。

当時の沖縄は本土復帰直後で、1ドル360円という固定相場の時代でした。建設コストを低く抑えられたこともあり、経営をするにあ

たっては追い風であったと聞いています。

その後、1998年には、「株式会社北谷シーサイドリゾート」を設立し、アミューズメント事業に参入しました。当時の北谷町では、振興計画の一環として、ホテル、アミューズメント、映画館、ショッピングモールなど、多様な施設を誘致するプロジェクトが進められており、弊社はその中でアミューズメント部門を担い、ボウリング場の直営および賃貸不動産業として参画しました。

翌1999年には、「株式会社カーニバルパーク・ミハマ」を設立し、アメリカンビレッジ内に県内最大級のイルミネーションと大観覧車を



本社事務所兼米軍賃貸住宅（北谷町桑江）

備えたアミューズメント複合施設を開業しました。県内唯一の観覧車は大きな話題を呼び、北谷町に新たなにぎわいをもたらしました。

その後、ボウリング場や観覧車を含む複合施設のM&A売却を経て、2012年に「株式会社カーニバルパーク・ミハマ」から「株式会社徳栄商事」へ社名変更しました。このタイミングで先代から経営を引き継ぎ、私が2代目の社長に就任しました。

### 東恩納社長の経歴や、社長就任までの印象深い出来事をお聞かせください。

私は高校進学を機に地元である読谷村を離れ、長崎県で学生生活を送りました。その後、鹿児島県の大学に進学し、建築分野を専攻しました。大学卒業後は沖縄県内の設計事務所に就職し、建築の基礎から実務まで幅広く経験を積みました。

1998年に、後継者として家業を継ぐ決意を固め、株式会社北谷シーサイドリゾートに入社しました。役員に就任したものの、当初は肩書きに捉われることなく、ボウリング場の現場に立ち、スタッフと同じ目線で業務に携わりました。

設計事務所時代は限られた人間関係の中での

仕事を中心でしたが、入社後は地域の企業の方々や自治体関係者など、多くの新しい出会いが生まれたことが大きな転機となりました。

その中でも特に印象深かったのが、「北谷町美浜アメリカンビレッジ事業者会」への加盟です。ご縁もあり、4年間、事業者会の会長を務めさせていただきました。当時の北谷町はまさに発展の途上にあり、行政や美浜自治会、県内の大手企業の皆さまとともに新しい街の姿を創り上げ、企業間の共存共栄に向けた取り組みを進めました。

北谷町の街づくりに深く関わり、地域とともに課題解決に取り組んだ経験は、私にとって素晴らしい経験であり、財産だと思っています。

### 多様な事業を展開されていますが、現在の主力事業についてお聞かせください。

以前はボウリング場や観覧車の運営を主力事業としていましたが、現在は軍用地の売買や米軍賃貸住宅、自社物件の管理など、不動産事業へと軸足を移しています。不動産と一口に言っても形態はさまざまですが、弊社では米軍基地返還跡地といった地域特性を活かした土地活用を強みとしています。



栄社長と従業員。事務所内はいつも和やか



所有物件（ドラッグイレブン名護店）



所有物件（大戸屋北谷店）



所有物件（マクドナルド名護宮里店）

近年、社会情勢や生活環境の変化に伴い、返還跡地に求められる役割も大きく変化しています。これまでは商業施設や住宅、公園、病院などの整備が一般的でしたが、今後は災害などの有事において地域が連携できる、コミュニティ機能を備えたまちづくりがより重要になると考えています。そのため、ゼロエネルギーの推進や脱炭素への対応など、持続可能性を高める視点からの土地活用にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

また、私自身が読谷村軍用地主会の役員を務めており、返還跡地の利活用に関わる機会も多くあります。県内には今後も返還が予定されている軍用地が数多く存在するため、これまでに培ってきた経験とノウハウを活かし、地主の皆さまや行政と連携しながら、まちづくりと企業誘致を一体的に進めていくことが重要だと考えています。単なる土地開発にとどまらず、持続可能な地域を創出するプロジェクトにも注力していきたいと思えます。

### 経営体制や経営理念について教えてください。

弊社は親族のみで運営する親族経営であり、これは先代の方針に基づくものです。かつて観

覧車やボウリング場を運営していた時代には、数百名規模の従業員を抱えていた時期もあり、長期間にわたり雇用を維持し続けることの難しさを先代は強く実感していました。こうした経験から、不況の時代でも揺らぐことのない“家族の生活の基盤となる会社”をつくりたいというのが、先代の理念であり夢だったのだと思います。そしてこの思想が、現在の経営理念にもつながっています。

#### — 経営理念 —

- 1、社員満足と笑顔が第一
- 1、会社を通して自己成長
- 1、お客様満足度向上、付加価値創造の追求

第一に掲げている「社員満足と笑顔が第一」は、先代が最も大切にしていた「楽しく、仲良く」という言葉を礎としています。業績が良いから笑顔になるのではなく、「楽しく仲良く働くからこそ会社が良くなる」という価値観に基づいています。

次に、「会社を通して自己成長」は、社員一人ひとりが個人目標を持ち、その達成に向けた日々の努力が、人としての成長につながるという信念を表したものです。



地域の子どもたちへ向け「図書だより」を作成

三つ目の「お客様満足度向上、付加価値創造の追求」は、社会の変化を敏感に捉えながら、お客様と情報を共有し、互いの価値を高め合える関係を築いていきたいという思いを込めています。

この三つの経営理念は、私が社長に就任した後に策定したものです。多くの先輩経営者に相談したり、後継者塾に通ったりする中で、「先代の思いを継承しなさい」「先代が日頃語っていた言葉や苦勞の背景にこそ答えがある」という助言をいただきました。時間をかけて向き合い続けた結果、たどり着いた答えが、先代が口酸っぱく言い続けてきた“楽しく、仲良く”という言葉でした。

この言葉こそが、私たちの原点であり、これから先も変わらず大切にしていけるべき理念だと考えています。

### 社会貢献活動について教えてください。

弊社とお付き合いのある多くの企業や地域の皆さまとともに成長していくこと自体が、企業としての存在意義であり、一つの社会貢献であると考えています。不動産業は日常的に地域住民と接する機会が多いため、「地域に貢献



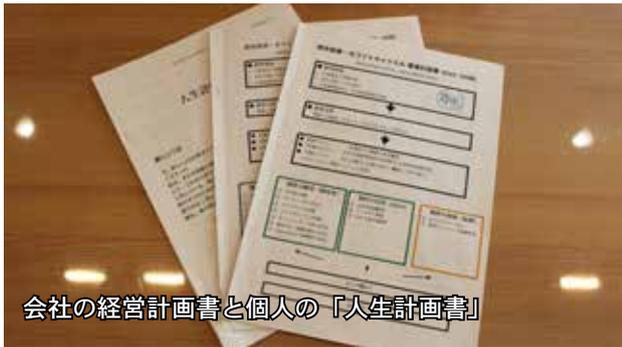
できているのだろうか」と葛藤した時期もありました。

しかし、事業が継続しているという事実は、必ず誰かの役に立ち、社会に必要とされているからこそであり、その気づきが私の意識を大きく変えるきっかけとなりました。

また、地域に対する具体的な貢献の一つとして、子どもたちの居場所づくりや学びの環境整備を目的に、2か月に一度、自治会の図書室へ本を寄贈する取り組みを行っています。2019年に始めてから今年で8年目を迎えました。子ども達が本に興味を持ってもらうには、どうすればよいか悩んでいた際に、他の公民館の図書だよりからヒントを得て、2024年から寄贈した本を紹介するために「図書だより」の作成も始めました。自治会や子どもたちとのコミュニケーションはもちろんですが、地域のニーズに対し、無理のない範囲で継続していくための、私なりの地域貢献のかたちです。継続することに意味があると考え、今後も地道に続けていきたいと思っています。

### 今後の展望を教えてください。

今後は、自社物件の計数管理をより一層強化



会社の経営計画書と個人の「人生計画書」



オーシャンヴィラ（米軍賃貸住宅）

していきたいと考えています。各物件の利益計画書や設備管理表を整理し、老朽化の進行状況や資産価値、収支バランスを可視化することで、売却を含めた最適な経営判断につなげていく方針です。

また、軍用地返還跡地の利活用にも積極的に取り組みます。北谷町・読谷村の返還跡地利用組織や軍用地地主会に加盟し、行政や地権者、地域の皆さまと連携しながら、街づくりや企業誘致を進めていきたいと考えています。返還跡地の活用には区画整理、固定資産税や相続、地域の歴史など幅広い知識が必要であるため、勉強会やセミナーを通じて学びを深め、「軍用地のプロフェッショナル」として専門性を高めていく所存です。

さらに、会社の経営計画と同様に、個人の人生計画も重要だと考えています。親族経営を継続していくためには、一人ひとりが自らの人生設計を描き、それを後押しできる環境づくりが欠かせません。私自身がその意義を体現するため、経営計画書や人生計画書の作成を継続し、過去を振り返りながら未来への指針を明確にしていきたいと考えています。

また、お取引先との信頼関係構築も大切にし、

## 法人概要

商 号：株式会社徳栄商事  
 本 社 住 所：沖縄県北谷町桑江 1-12-23  
 連 絡 先：098-923-1946  
 設 立：1999年1月14日  
 役 員：代表取締役会長 東恩納 依徳  
 代表取締役社長 東恩納 栄  
 専務取締役 東恩納 阿州香  
 取締役 東恩納 智  
 取締役 東恩納 武  
 取締役 東恩納 直樹  
 取締役 東恩納 晴美  
 社 員 数：社員数：12名（2026年1月時点）  
 事 業 内 容：不動産業  
 米軍賃貸住宅  
 軍用地売買  
 グ ル ー プ：株式会社ホワイトキャッスル  
 碧クリエイイト沖縄株式会社

これまでの弊社の歩みと今後の方向性を共有しながら、より良い関係を築いていく取り組みも続けてまいります。

## 最後に

これまで、アミューズメント施設の運営や不動産事業を通じて多くの関連企業や自治会、地域の皆さまに支えていただきながら事業を継続できたことに、心より感謝申し上げます。

県内の不動産業界の動向を踏まえると、返還跡地の活用は今後も引き続き重要なテーマです。また、沖縄は観光関連産業のみならず、アジアの中でも地理的優位性が注目されており、その立地特性や独自の文化が有する魅力はますます高まっていくと感じています。

これからも、関係企業や行政と連携しながら、沖縄の素晴らしい文化や地理的優位性を最大限に活かした街づくりに尽力してまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りませう、よろしくお願い申し上げます。

## 特別連載

## ZEH・省エネ住宅の現在地

## 第1回

## 有限会社 門

沖縄の気候風土や生活様式に適した、  
長寿命の住宅づくりに取り組む。



代表取締役 金城 優氏

2025年4月より、全ての新築住宅に省エネ基準への適合が義務化された。温暖な沖縄においても快適な住環境とエネルギー効率の両立が求められている。高温多湿な気候や台風といった地域特有の課題を抱える中、地元企業はどのように省エネ住宅の普及に取り組んでいるのか。事業者への取材を通して、沖縄県内のZEH（※1）や省エネ住宅の「今」について探る。

有限会社門（じょう）は、建物の建築設計・デザインを主業とする一級建築士事務所である。沖縄の風土や気候に適した建築デザインを得意とし、個人住宅を中心に医療施設や保育園などの設計も手掛けている。住宅はRC（鉄筋コンクリート）造や木造に加え、これらを組み合わせた「混構造」による設計も可能であり、様々な居住ニーズやライフスタイルに合わせた住宅プランを提供している。

今回は浦添市にある事務所を訪ね、金城社長へ同社の沿革や省エネ住宅に関する取り組み等についてお話を伺った。

### 工業デザインから建築設計の道へ

金城社長は、当初の専攻は建築分野ではなく、工業デザインからそのキャリアをスタートさせた独特の経歴を持つ。学卒後、県外企業に就職し、環境工学（音、風、水など）や工業デザインを学び、ピアノの製造、家具やキッチンなどの設計に従事した。その後、大手建設会社に転職し、都市圏の大型プロジェクトに携わり設計の技術を培った。更にその後、イタリアにて都市計画に携わり、建築文化の違いやデザイン性

を重視した建築設計について学んだ。

こうした様々な経験を経て帰沖し、1995年に同社の前身となる「門建築都市研究所」を立ち上げ、2005年に法人化した。

### スクラップ&ビルドへの疑問が 起業の原動力に

金城社長は、「イタリアでの都市計画経験を経て、日本に戻った際にまず感じたことは、スクラップ&ビルドが多い建築文化への疑問だった」と語った。

ヨーロッパでは3世代先まで住めるといった100年スパンで住宅を建築する文化がある。建築設計においても、老朽化する部分は初めから取り替えられるようなデザインになっている。このように「思考・デザインが先行し、それを実現するための構造を追求していく点が、日本の建築文化とは全く違う点である。」と金城社長は言う。

こうしたヨーロッパの文化を参考にし、沖縄の気候に適した長寿命の建築物を探究したいとの思いから、同社を起業するに至った。

※1 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)：外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅（経済産業省 資源エネルギー庁）

## 様々なニーズに対応した 長く住める住宅づくり

同社が手掛ける混構造住宅は、躯体はRC造で、屋根は木造とする設計が多い。これにより屋根が老朽化した場合は取り替えることができ、長寿命化の実現が期待できる。

また、工業デザインの思考や、家具・キッチン等の設計に携わった経験から、住む人のニーズに応じたきめ細やかなデザインや設計が可能である点も強みだ。昨今の住宅価格の高騰については、資材の無駄を極力省き、施工者の作業効率も考慮した設計を行うことで低コストを実現し、他社との差別化を図っている。



## 沖縄に適した気候風土適応住宅を追求

沖縄県は、2022年4月より独自の気候風土適用住宅認定基準を定め、「日射の熱を内部に侵入させない（日射遮蔽等）」「熱や湿気を内部にこもらせない（通風設計等）」といった技術を組み合わせた住宅を「緩和領域型住宅」として認定する制度を開始した。国の省エネ基準をもとに、本県の気候風土に適応した省エネ住宅の普及に取り組んでいる。

同社もこうした住宅の建築設計に取り組んでいるほか、金城社長は「公益社団法人日本建築家協会（JIA）沖縄支部」の支部長も兼任しており、県と連携して沖縄の建築物における省エネ施策の評価や検討を行っている。

沖縄県の省エネ基準における「冷房の平均日射熱取得率」の基準値は、2020年4月より3.2⇒6.7へ緩和された。これは断熱等性能等級を算定する基準の一つとなるが、RC造が多いことや通風性能などを重視した沖縄独特の住宅事情を反映した変更となった（※2）。

こうした県独自の取組みについて、金城社長は「高断熱よりも、遮熱や自然換気を活用したエネルギー削減の方が沖縄の生活様式にマッチしており、カーボンニュートラルへの貢献のほか、建設コストの削減にもつながる。」と評する。今後も沖縄に適した住宅づくりを追求する考えだ。

## 住宅は量から質の時代へ

同社は、「量から質」への転換を重要な経営戦略と位置づけている。人口減少社会において、大量生産・大量消費から脱却し、長期耐久性のある住宅づくりを目指している。人材育成においても、建築を単なる構造物ではなく、熱、風、水の流れを理解し、生活環境全体として捉えるような教育を行っている。

また、県の住宅計画や省エネ施策にも引き続き積極的に関わっていく考えだ。県や業界団体と連携し、沖縄に適した形で、住む人や施工者がより活用しやすいよう制度設計を進めている。

沖縄に適した住環境の追求、住宅の長寿命化に向けた同社の取組みに今後も注目したい。

（レポート 我謝 和紀）



### 会社概要

- 会社名 有限会社 門
- 代表者 金城 優
- 所在地 沖縄県浦添市伊祖 1-32-1-202
- HP <https://www.jo-disegno-studio.com/>
- TEL 098-870-0303
- E-mail [info@jo-ds.com](mailto:info@jo-ds.com)
- 事業内容 建築物のデザイン・設計  
(一級建築士事務所)

※2 りゅうぎん総合研究所「調査レポート：断熱基準からみる沖縄のZEH要件について」（2022年6月）を参照。

# 特集1

## 沖縄県における公共工事の不調・不落の実態調査

－ 2050年の建設業就業者数は大幅減の見込み、増加する建築需要とインフラ維持に向け発注体制強化が急務 －



りゅうぎん総合研究所  
 上席研究員  
 我謝 和紀

### 要 旨

- ・沖縄県は2025年に戦後80周年を迎え、本土復帰後に整備された社会インフラは近年著しく老朽化が進んでいる。また、昨今の気候変動や大型地震等の災害リスクに対する懸念から「防災・減災」の観点も重要視されており、安定した生活基盤の維持に向け、インフラの整備・強化が急務となっている。
- ・建設業は県内経済の成長に大きく貢献しているものの、就業者数は緩やかに減少傾向にあり、高齢化が顕著に進んでいる。また、技術者の有効求人倍率は直近で5倍以上に上り、人手不足が深刻化している。
- ・沖縄県内の公共工事関連予算は、防衛省関連予算は増加傾向にあるものの、沖縄振興予算は減額傾向にある。公共工事請負金額は、国発注工事がけん引し高水準を維持しているものの、建設コストの上昇を背景に県や市町村発注の工事件数は減少しており、発注側の予算の制約や施工者の人手不足等から需給のミスマッチが生じている。
- ・2024年度の沖縄県土木建築部発注工事の不調・不落発生率は27.4%となり、比較可能な2012年度以降で最も高くなった。特に離島工事における不調・不落発生率が高く、企業局発

注工事においても同様の傾向がみられた。本県の県発注工事の不調・不落発生率は全国で最も高く、島しょ県ならではの人材流動性の制約、発注時期の集中等に伴う人手不足の影響がみられた。

- ・2020年国勢調査をもとに本県の建設業就業者数の将来推計を試算したところ、2050年は2020年比で約38%減少すると推計された。今後、本土復帰直後の建築物の建替え等による建築需要が増加すると見込まれるも、就業者数の減少や高齢化が加速し、人手不足が更に深刻化することが懸念される。
- ・公共工事の入札を断念する背景について、建設事業者や業界団体等へのヒアリングでは、「技術者不足」「積算価格と実勢価格の乖離」「離島のコストが積算に反映されていない」などの声があった。
- ・以上を踏まえ、担い手の確保や適正な工事価格設定、発注体制の強化に向け、「(1)島しょ県の特性を考慮した積算価格への実勢価格の迅速な反映」「(2)最低制限価格の引き上げ」「(3)公共工事発注・管理体制の高度化」「(4)官民連携による建設事業者の人材確保やDX推進にかかる支援強化」の4つを提言する。

## 1. はじめに

2025年1月、埼玉県八潮市にて老朽化した下水道管破損による道路陥没死亡事故が発生した。これを契機にインフラの老朽化が全国的に問題視されているが、本県も決して例外ではない。

沖縄県は2025年に戦後80周年を迎えた。1972年の本土復帰に際して整備された社会インフラ(港湾や空港、道路、ダム、導水施設など)は、近年著しく老朽化が進んでいる。2025年11月に大宜味村にて県企業局所管の導水管が破損し、最大19万戸超に断水等の影響が生じたことは記憶に新しい。本事案の導水管も58年前(2025年時点)に布設され、耐用年数を超過していたことが確認された。

また、昨今の気候変動や大型地震等の災害リスクに対する懸念から「防災・減災」の観点も重要視されており、安定した生活基盤の維持に向け、インフラの整備・強化が急務となっている。

一方、県内の公共工事においては、建設業界の人手不足や資材価格の高騰等を背景に、県発注工事等で入札の不成立や落札者が決まらない「不調・不落」の発生件数が増加しており、公共工事の円滑な実施への足かせとなっている。人口減少が進む中、今後もこのような状況が続

くとインフラ整備の遅れに繋がり、住民生活へ多大な影響を及ぼすことが懸念される。

こうした状況を踏まえ、本レポートでは県内の公共工事の動向や入札の不調・不落発生状況について調査した。また、建設事業者や建設業団体へのヒアリングをもとに、本県の公共工事の課題を整理し、公共工事の円滑な実施に向けた提言をまとめた。

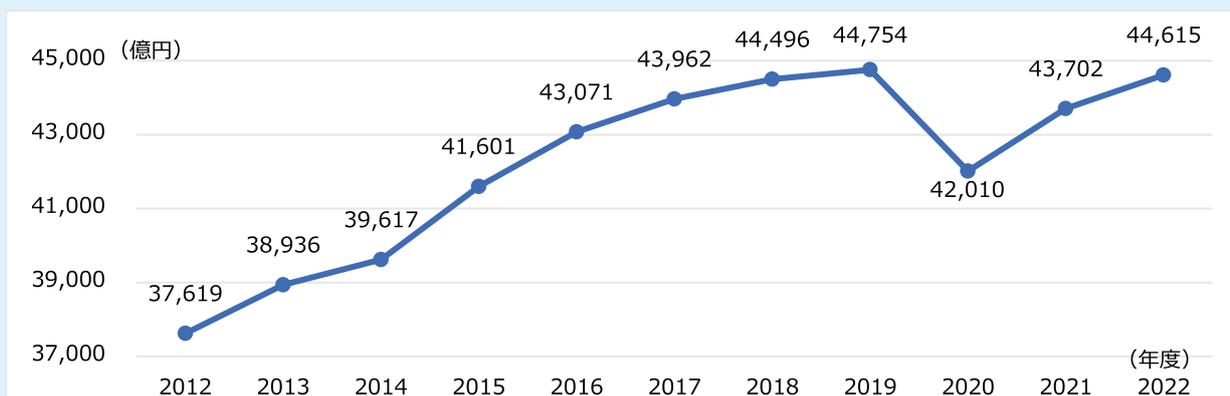
## 2. 本県における建設業界の動向

### (1) 県内生産額および特化係数

沖縄県「県民経済計算」によると、2022年度の県内生産額は4兆4,615億円となり、2012年からの10年間で18.6%増加した(図表1)。増加率を産業別にみると、建設業の寄与度は「専門・科学技術、業務支援サービス業」(レンタルカー業など)に次いで2番目に高く、本県の経済成長に大きく貢献している事がわかる(図表2)。

また、県内生産額の産業別構成比を全国の値で除した「特化係数」をみると、建設業は1.72となり、産業別では5番目に高い値となった(図表3)。本県の建設業は、全国と比較しても総生産に占める割合が高く、経済的にも重要な位置付けであると言える。

図表1 沖縄県の県内生産額の推移



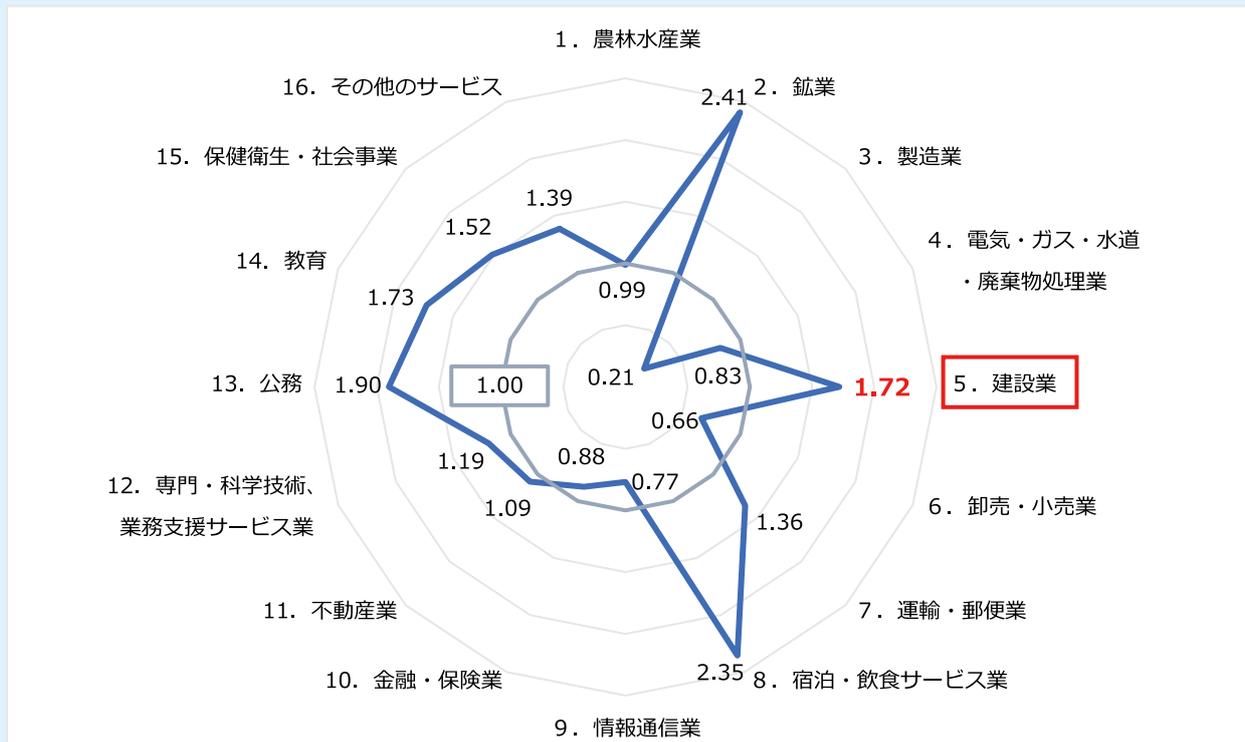
出所：沖縄県「県民経済計算」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表2 県内総生産の産業別構成比および寄与度

項目	2022年度県内総生産		対2012年度比増加率
	実数(百万円)	産業別構成比(%)	産業別寄与度
1. 農林水産業	44,129	1.0	-0.4
2. 鉱業	10,741	0.2	0.2
3. 製造業	180,051	4.0	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	88,424	2.0	-1.3
5. 建設業	398,736	8.9	3.9
6. 卸売・小売業	421,393	9.4	0.7
7. 運輸・郵便業	285,382	6.4	1.3
8. 宿泊・飲食サービス業	168,075	3.8	0.4
9. 情報通信業	168,241	3.8	-0.5
10. 金融・保険業	175,765	3.9	1.0
11. 不動産業	561,702	12.6	2.7
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	483,505	10.8	4.0
13. 公務	441,237	9.9	1.8
14. 教育	262,517	5.9	1.2
15. 保健衛生・社会事業	561,255	12.6	3.5
16. その他のサービス	241,123	5.4	0.5
17. 小計	4,492,276	100.7	19.5
18. 輸入品に課される税・関税	29,778	0.7	0.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	60,524	1.4	1.1
20. 県内総生産(17+18-19)	4,461,530	100.0	18.6

出所：沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国内経済計算」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表3 産業別の特化係数(沖縄県:2022年度、全国:2022年暦年)



出所：沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国内経済計算」より、りゅうぎん総合研究所作成

## (2) 労働・雇用状況

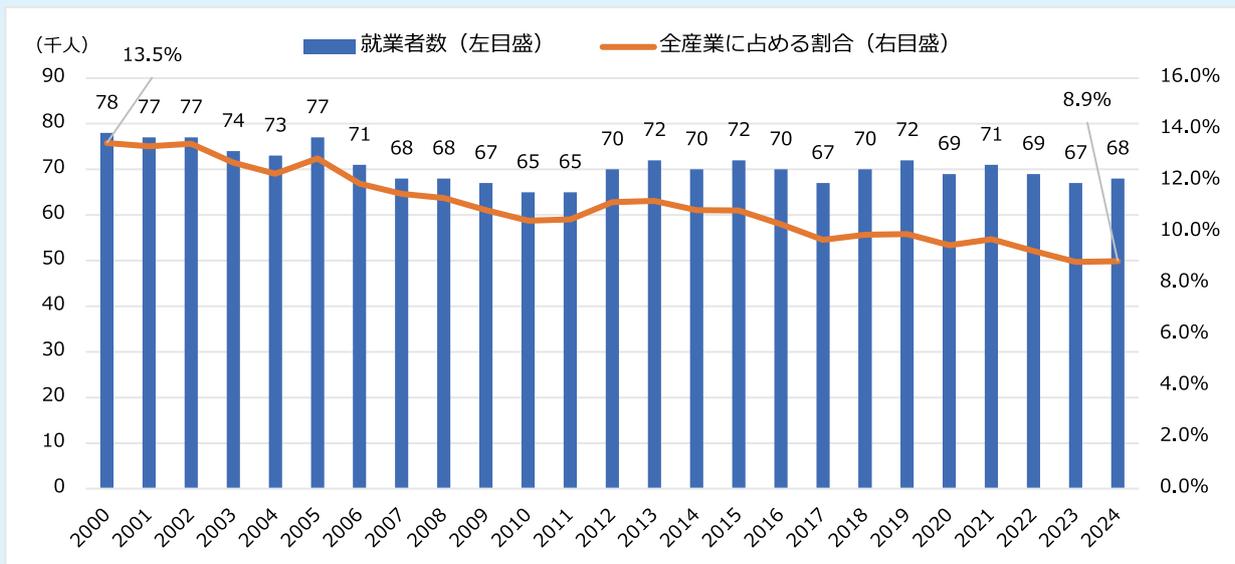
### ① 就業者数

沖縄県「労働力調査」によると、本県の建設業就業者数は緩やかに減少傾向にある(図表4)。2024年は約6万8千人となり、2000年比で約1万人の減少となった。また、全産業の就業者に占める割合も減少傾向にある。

就業者数を年代別にみると、50代以上の割

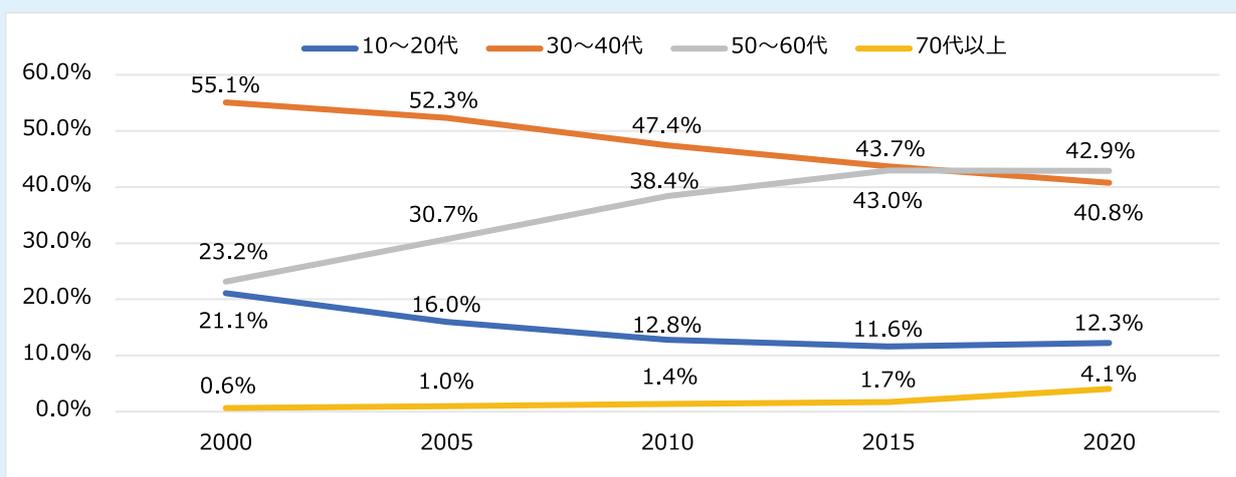
合が増加傾向にあり、高齢化が顕著に進んでいる(図表5)。2020年の就業者は50代以上が5割弱を占めており、今後、団塊ジュニア世代の大量離職に伴い就業者の減少が加速し、更なる労働力の低下が懸念される(本県の建設業就業者数の将来推計については第5章にて詳細に確認する)。

図表4 建設業就業者数の推移



出所：沖縄県「労働力調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表5 建設業就業者の年代別構成比の推移



出所：総務省「国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

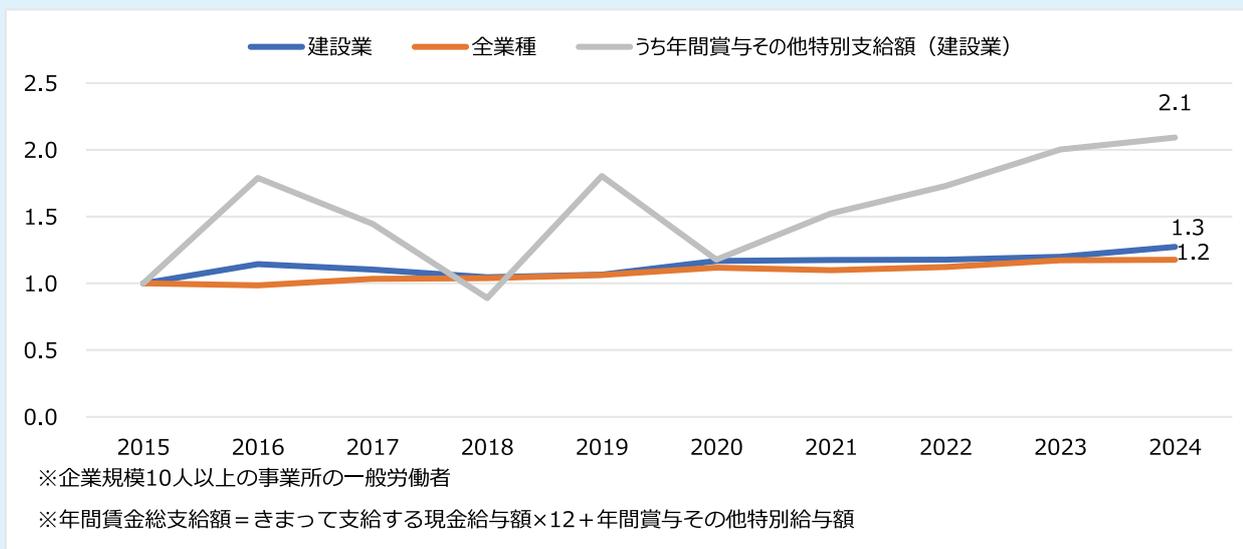
### ② 賃金

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、本県の建設業の年間賃金総支給額は全業種よりも高い伸び率で推移しており、2015年から2024年の10年間で約1.3倍に上昇している(図表6)。

建設業の内訳をみると、「年間賞与その他特

別給与額」は約2.1倍に上昇しており、近年の賃金を押し上げていることがわかる。コロナ禍以降、物価高に伴う企業の賃上げの動きや防衛関連、ホテルなどの大型工事が活況であったことから、賞与を増額する動きがあったと推測する。

図表6 建設業の年間賃金総支給額の推移(2015年=1として指数化)



出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

### ③有効求人倍率

最後に、有効求人倍率をもとに建設業の人手不足の現状をみていく。

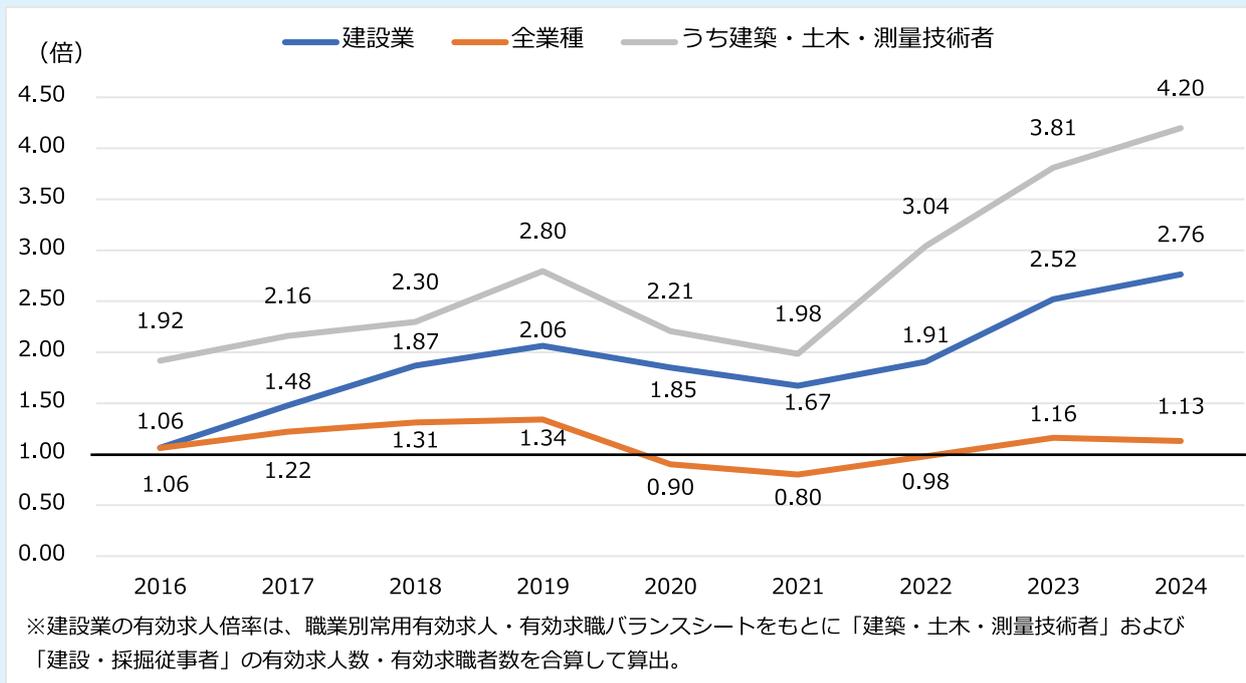
沖縄労働局の公表資料より本県の建設業の有効求人倍率を集計したところ、2024年は2.76倍となり、全業種平均(1.13倍)を大きく上回った(図表7)。年別推移をみると、コロナ禍前より求人超過(1倍超)にあるものの、2022年以降は上昇が顕著であり、コロナ禍後の経済活動の回復や観光客の増加等により建設需要は増加した一方、就業者数の減少により人手不足が悪化したと推測する。中でも「建築・土木・測量技術者」(以降、技術者)の上昇は著しく、2024年の有効求人倍率は4.20倍となった。技術者の不足が人手不足の悪化をけん引していることがわかる。2025年も技術者の有効求人倍率は高止まりで推移しており、9月以降は5

倍を超え、技術者不足が深刻化している。(図表8)。

こうした状況に対し、建設事業者へのヒアリングでは「賃金を上げて募集をかけても中々人が集まらない」「若手の離職率が高い」など、賃金面以外のミスマッチを懸念する声が聞かれた。また、「技術者の配置が難しいため、工事の受注を断念せざるを得ない」といった声も多く聞かれ、技術者の不足が受注機会の損失に繋がっているケースもみられた。

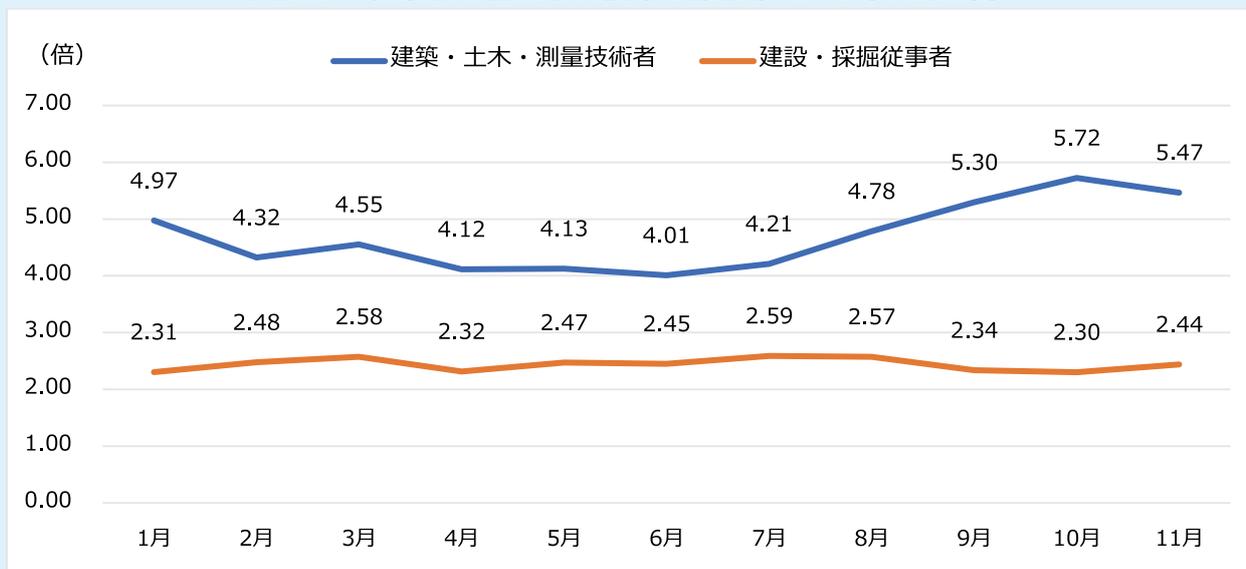
このように、建設業は若年層を中心に担い手の確保が喫緊の課題であり、人手確保や生産性向上に向け、「業界の魅力向上」「働きやすい労働環境や労働条件の整備」「技術者の育成支援」「DXによる省人化・省力化」などの多角的な取り組みが求められている。

図表 7 建設業における有効求人倍率の推移(就業地別、各年平均)



出所：沖縄労働局「職業安定業務月報」「労働市場の動き」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表 8 職業別の有効求人倍率の推移(2025年、建設業)



出所：沖縄労働局「労働市場の動き」より、りゅうぎん総合研究所作成

### 3. 本県の公共工事の動向

#### (1) 沖縄振興予算および防衛省関連予算の推移

初めに、本県の公共工事の予算について、沖縄振興予算(内閣府担当部局予算)および防衛省関連予算の推移をみていく(図表9)。

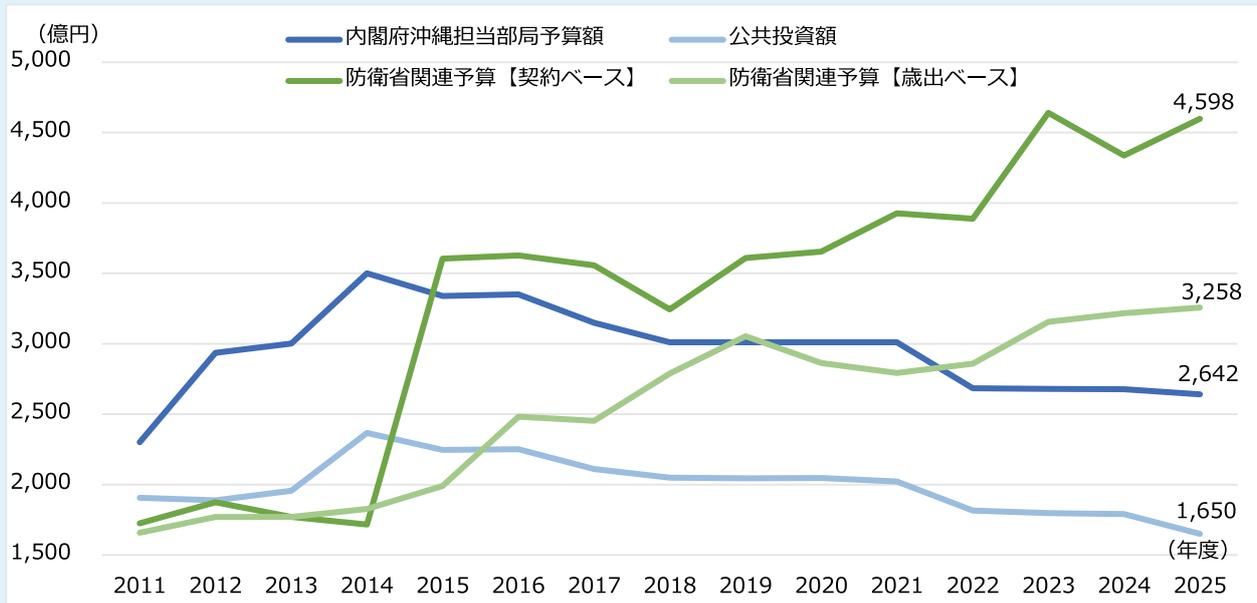
沖縄振興予算は近年2,600億円台で推移しており、緩やかに減額傾向にある。そのうち公共工事の予算となる公共投資額(公共事業関係費、施設費、沖縄振興公共投資交付金)は6割程度で推移しており、同じく減額傾向にある。

一方、防衛省関連予算(自衛隊関連予算を除

く沖縄関係費)<sup>1</sup>は4,000億円台(契約ベース)で推移しており、沖縄振興予算を大きく上回り増額傾向にある。2015年度からの伸びは普天間飛行場の辺野古移設などの米軍再編関係経費がけん引している。

なお、2026年度の沖縄振興予算案は2,647億円(前年度比+5億円)と微増に留まるも、防衛省関連予算案は普天間飛行場関連の米軍再編関係経費の増加がけん引し、契約ベースで約6,002億円(同+1,404億円)まで増額され、同様の傾向が継続している。

図表9 沖縄振興予算と防衛省関連予算の推移



出所：内閣府「沖縄振興予算概算決定額等」および沖縄建設新聞より、リゅうぎん総合研究所作成

(2) 公共工事の推移

① 公共工事請負金額

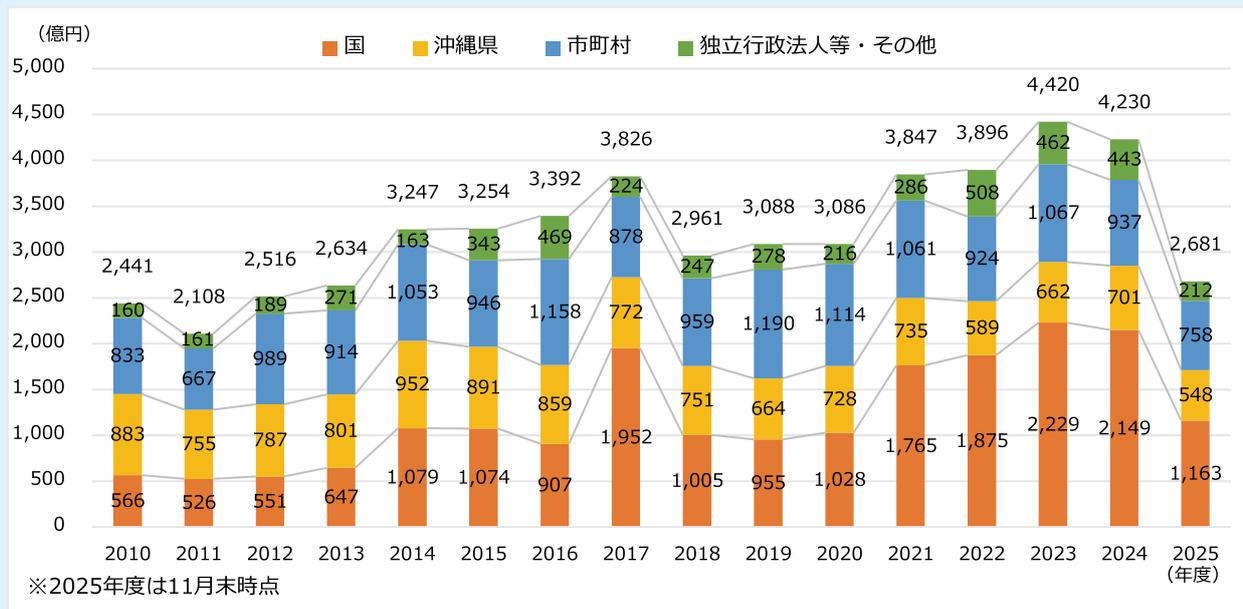
西日本建設業保証株式会社によると、2024年度の公共工事請負金額は4,230億円となり、前年度比4.3%減となった(図表10)。

発注者別にみると、県は701億円(同5.9%増)と前年を上回り、国が2,149億円(同3.6%減)、市町村が937億円(同12.2%減)、独立行

政法人等・その他が443億円(同4.2%減)と前年を下回った。

年度別推移をみると、近年は防衛省関連予算の増額などを背景に国発注工事(防衛関連工事等)がけん引し、高い水準で推移している。2025年度は11月時点で2,681億円(前年同期比19.7%増)となっており、前年と同額以上で推移することが見込まれる。

図表10 公共工事請負金額の推移(発注者別)



※2025年度は11月末時点出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店提供資料より、リゅうぎん総合研究所作成

## ②公共工事請負件数

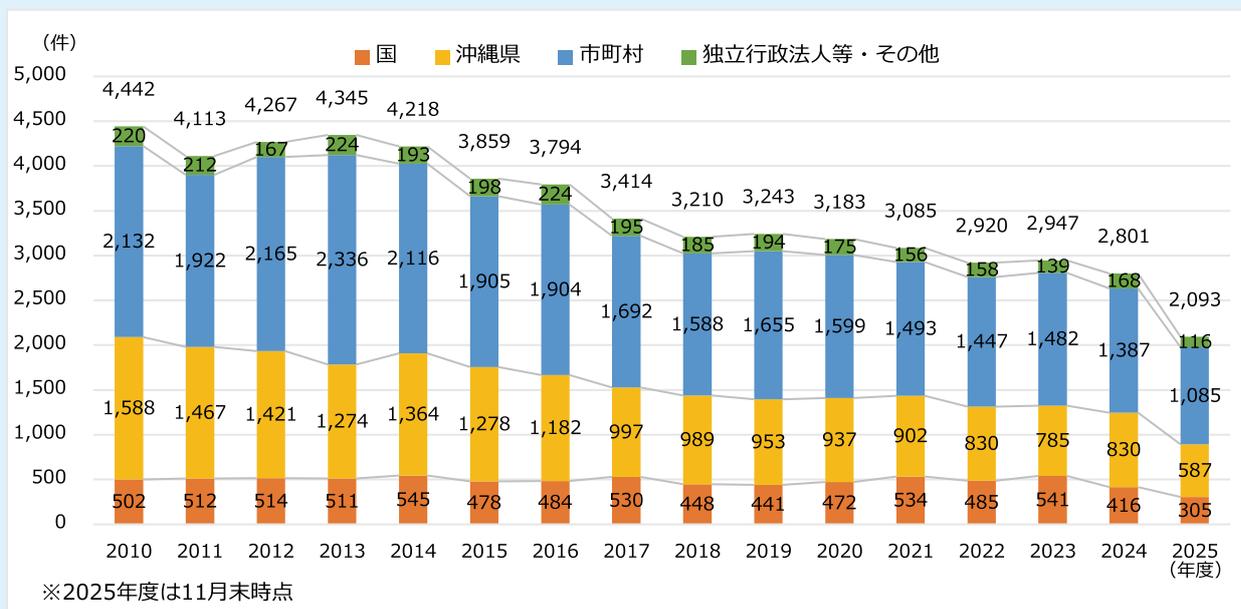
西日本建設業保証株式会社によると、公共工事の請負件数は緩やかに減少傾向にある(図表11)。

発注者別でみると、国は概ね横ばいで推移しているものの、県や市町村の減少が全体を押し下げた。近年は資材価格や人件費の高騰を背景に建設コストが上昇しており、1件あたりの工事金額も増加傾向にある。これにより主に国発

注工事の大型化が進み、公共工事請負金額を押し上げている。

一方、県や市町村においては、1件あたりの工事金額は増加するも、沖縄振興予算の減額などによる需要側(発注者)の制約と建設業事業者の人手不足等による供給側(施工者)の制約から需給のミスマッチが生じ、工事件数が減少傾向にあると推察する。

図表11 公共工事請負件数の推移(発注者別)



(年度) 出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店提供資料より、りゅうぎん総合研究所作成

以上より、公共工事の不調・不落の増加は、こうした需給ミスマッチが入札の段階から生じていることを示唆している。これらを踏まえ、次章以降は主に県発注工事に焦点をあて、入札や不調・不落の現状についてみていく。

## 4. 公共工事の不調・不落の現状

### (1)入札方式と入札の流れ

まず初めに、沖縄県の公共工事発注における入札の概要についてみていく。

沖縄県土木建築部の公表資料によると、入札方式は、「一般競争入札」「指名競争入札」「随意契約」の3種類に分けられる(図表12)。また、「一般競争入札」における落札者の選定方法として、「価格競争方式」と「総合評価方式」の2種類が採用されている。入札の多くは競争におけ

る公平性が高い一般競争入札となるが、工事規模が5千万円未満の場合は指名競争入札となる。その他、競争入札の不調・不落により落札者が決まらない場合や、特殊な技術を要する工事等においては随意契約となる。

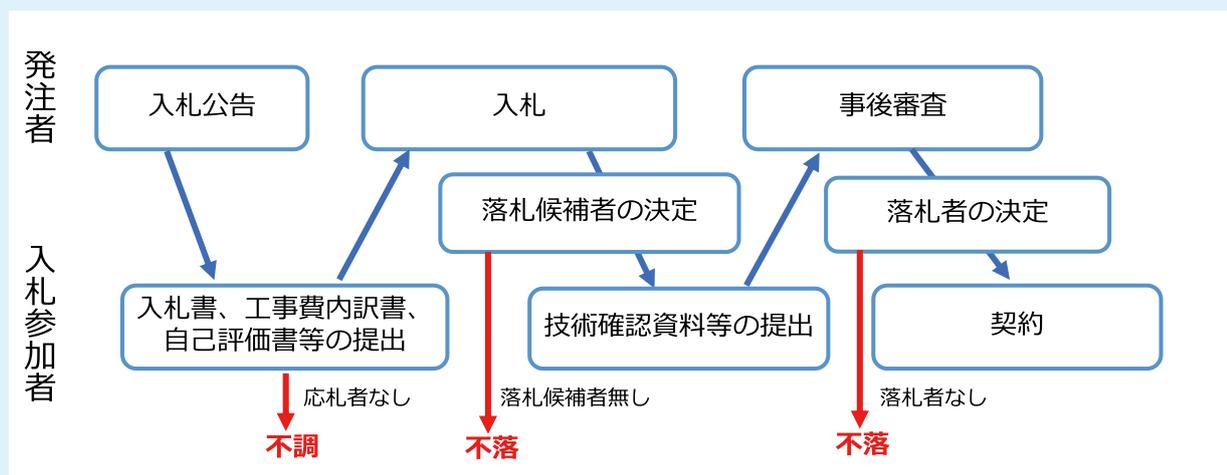
一般競争入札の主な流れは「入札公告→入札書類提出→入札→事後審査→落札者決定→契約」の順となる(図表13)。総合評価方式では、技術評価を要するため、入札参加者の提出資料として自己評価表や技術確認資料の提出が求められるケースがある。また、一般的には応札者が居らないなどで「入札が成立しないケース」を「入札不調」、入札後に予定価格超過(最低制限価格未満)や技術評価基準の未達などにより「入札後に落札者が決まらないケース」を「入札不落」として整理される。

図表12 入札方式の種類

入札方式の種類	各種類の方法	各種類の対象となる工事
一般競争入札 (価格競争方式)	価格のみで落札者を決定する。	工事において技術的な工夫が必要ない工事。原則、工事規模が5千万円以上の工事。
一般競争入札 (総合評価方式)	価格と企業の技術提案を総合的に評価して落札者を決定する。最もコストパフォーマンスに優れた提案を客観的に判定する。	工事において技術的な工夫が可能な工事。原則、工事規模が5千万円以上の工事。
指名競争入札	特定の条件により発注者側が指名した者同士で競争に付して契約者を決める。	工事規模が5千万円未満の工事。
随意契約	競争入札によらずに、任意で決定した相手と契約を締結する。	特殊な技術を要する工事等。

出所：沖縄県土木建築部「総合評価方式の運用（2025年4月）」より、リゅうぎん総合研究所作成

図表13 一般競争入札の主な流れ



出所：沖縄県「入札情報システム」および沖縄県土木建築部公表資料より、リゅうぎん総合研究所作成

(2) 不調・不落発生率の推移

① 公共工事の入札状況

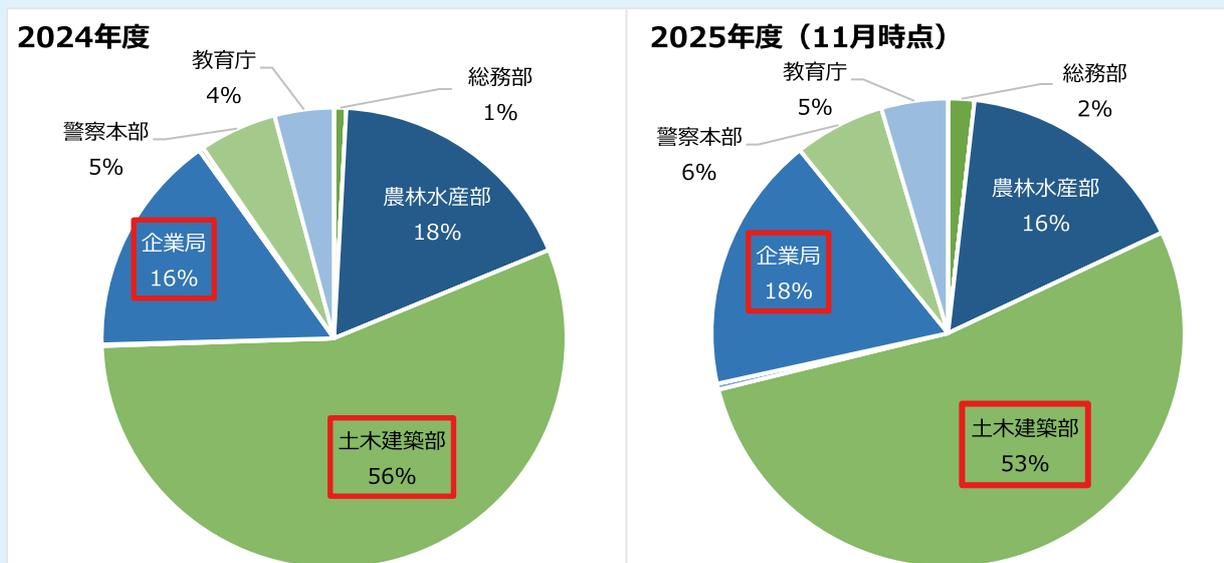
沖縄県「入札情報システム」をもとに、県発注工事の入札状況について確認した。

2024年度の入札予定工事の発注部署別の構成比をみると、「土木建築部」(56%)が最も多く、次いで「農林水産部」(18%)、「企業局」(16%)となった(図表14)。この3部署で発注件数の約9割を占めている。2025年度(11月時点)もほとんど同様の構成比で推移している。

また、同システムより2024年度の入札結果を発注部署別に集計すると、不調・不落件数は「土木建築部」(152件)が最も多く、次に「企業局」(28件)が続いた(図表15)。

土木建築部は道路や橋梁、港湾、河川、公営住宅などの県内のインフラ整備を全般的に担っており、企業局は浄水場や送水管などの水道インフラの整備を担っている。以降はこれらの2部署に焦点をあて、不調・不落発生状況の推移や要因についてみていく。

図表14 入札予定件数の発注部署別の構成比



出所：沖縄県「入札情報システム」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表15 発注部署別の入札予定および不調・不落件数(2024年度)

	総務部	企画部	環境部	生活福祉部	農林水産部	商工労働部	土木建築部	知事公室	スポーツ部	文化観光	保険医療部	企業局	病院事業局	警察本部	教育庁	出納事務局	計
入札予定件数	8	0	0	0	169	0	526	1	0	0	0	147	3	51	39	0	944
うち不調・不落件数	4	0	0	0	14	0	152	0	0	0	0	28	2	4	6	0	210

出所：沖縄県「入札情報システム」より、りゅうぎん総合研究所作成

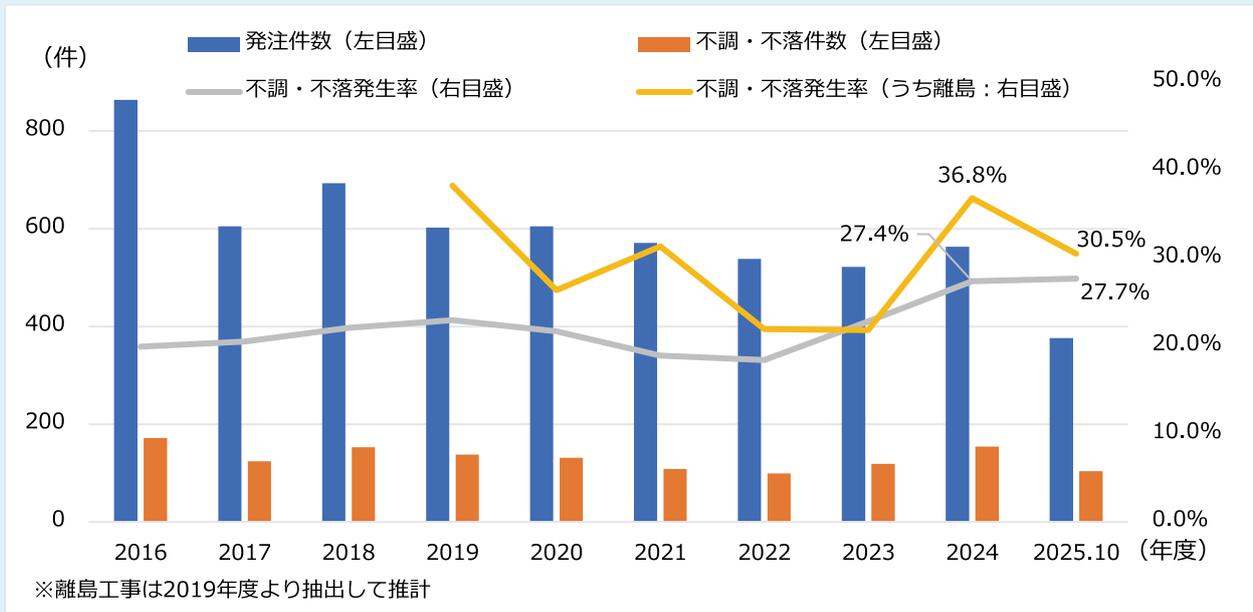
## ②土木建築部発注工事

土木建築部発注工事における不調・不落発生率は近年増加傾向にあり、2024年度は27.4%となり、比較可能な2012年度以降で最も高くなった(図表16)。そのうち離島工事は36.8%と全体より高く、近年の不調・不落発生率を押し上げている。2025年度は10月時点で27.7%となり、高止まりが継続している。また、入札情報システムより月別の入札状況を集計すると、決算期となる9月、3月にかけて入札予定件数が増加する傾向にあり、2024年度の月別の不調・不落発生率は上半期ピーク後の

10月に最も高くなった(図表17)。

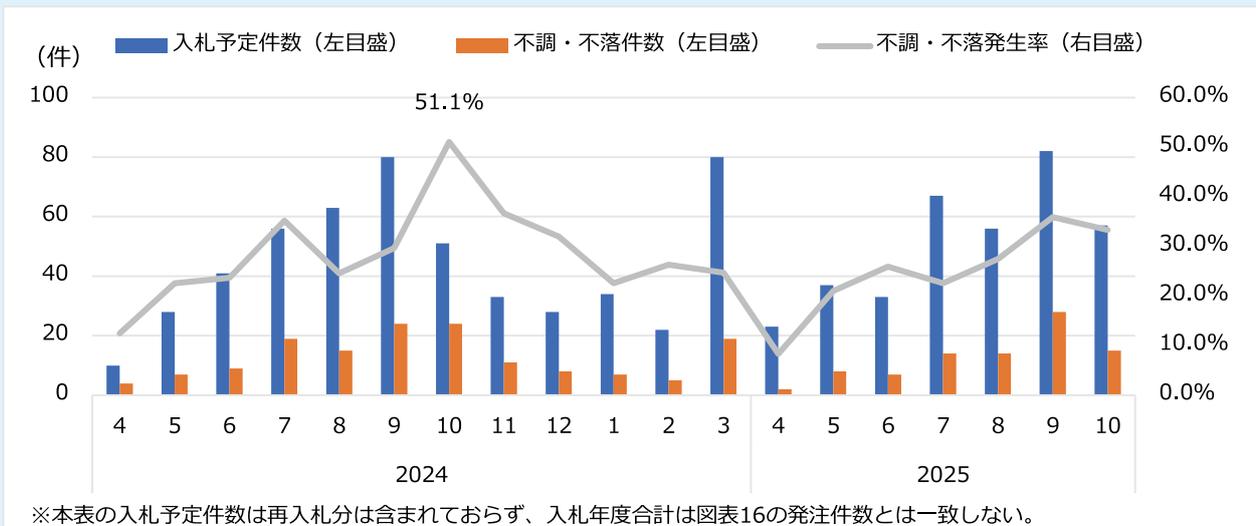
2024年度の不調・不落件数について、要因別の構成比をみると、「応札者なし」(55%)が最も多かった(図表18)。また、「1者入札<sup>2</sup>」(12%)が次いで多く、「予定価格超過」(9%)や「最低制限価格未満」(4%)など、価格要因で落札されないケースも一定数みられた。こうした背景について、同部によると、「島しょ県で労働力に制約があり、主に離島工事で不調・不落の増加が顕著である。」とし、技術者を中心に担い手不足が深刻化していることが一因であると指摘している。

図表16 不調・不落発生率の年度別推移(土木建築部発注工事)



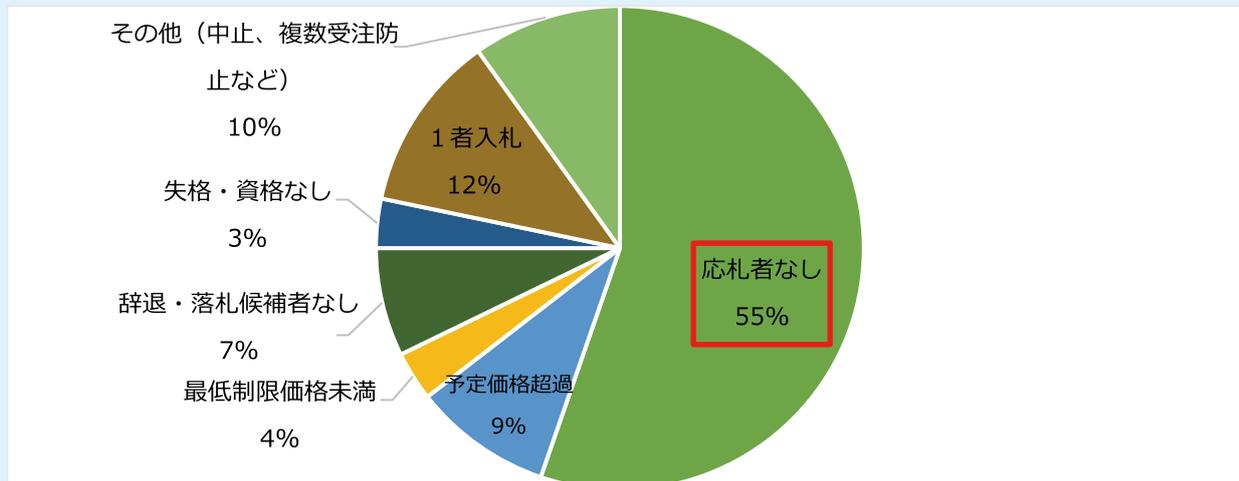
出所：沖縄県土木建築部技術・建設業課提供資料および同課へのヒアリングをもとに、りゅうぎん総合研究所作成

図表17 不調・不落発生率の月別推移(土木建築部発注工事)



出所：沖縄県「入札情報システム」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表18 不調・不落件数の要因別構成比(土木建築部発注工事、2024年度)



出所：沖縄県「入札情報システム」より、りゅうぎん総合研究所作成

### ③企業局発注工事

企業局発注工事における不調・不落発生率は緩やかに減少傾向にあり、2024年度は15.0%となった(図表19)。離島工事においては45.5%であり、土木建築部発注工事と同様に離島工事における不調・不落が全体を押し上げている。また月別で見ると、入札は主に6月～10月に集中しており、2025年度は同期間にて増加傾向にある(図表20)。

2024年度の不調・不落の要因については、土木建築部と同様、「応札者なし」(57%)が最

も多かった(図表21)。

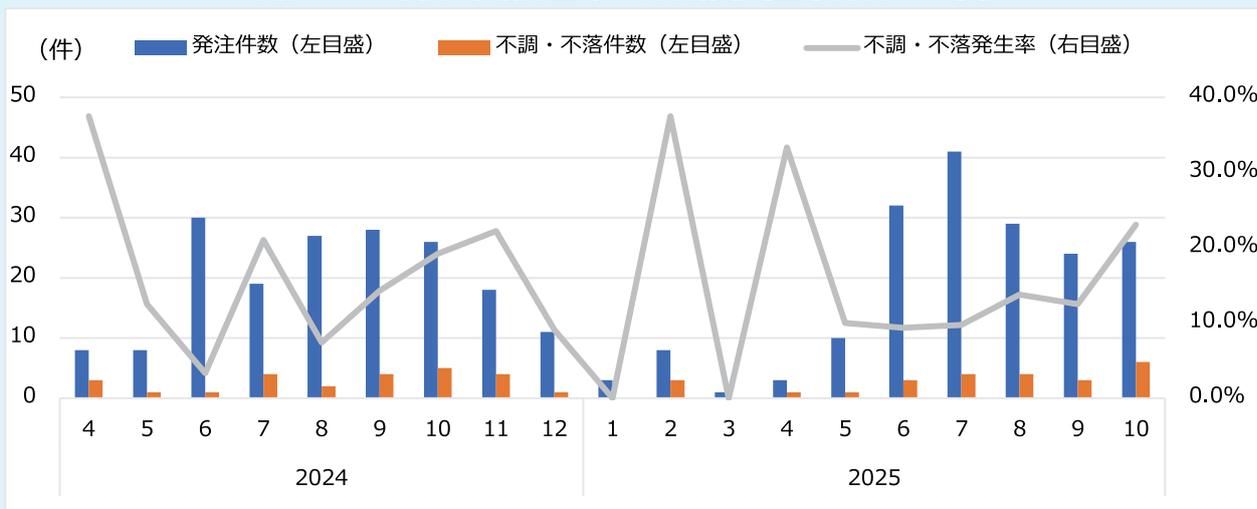
同局によると、「対象工事は耐用年数等を基準に計画に基づいて整備がなされるが、沖縄振興予算が減額となる中で、予算の確保が課題である。」とし、2024年度からは自主財源(内部留保や公営企業債など)の引き当てを厚くし、発注件数が増加しているとの事であった。しかし、土木建築部と同様に担い手の不足により、発注しても不調・不落となるケースが多いと指摘している。

図表19 不調・不落発生率の年度別推移(企業局発注工事)



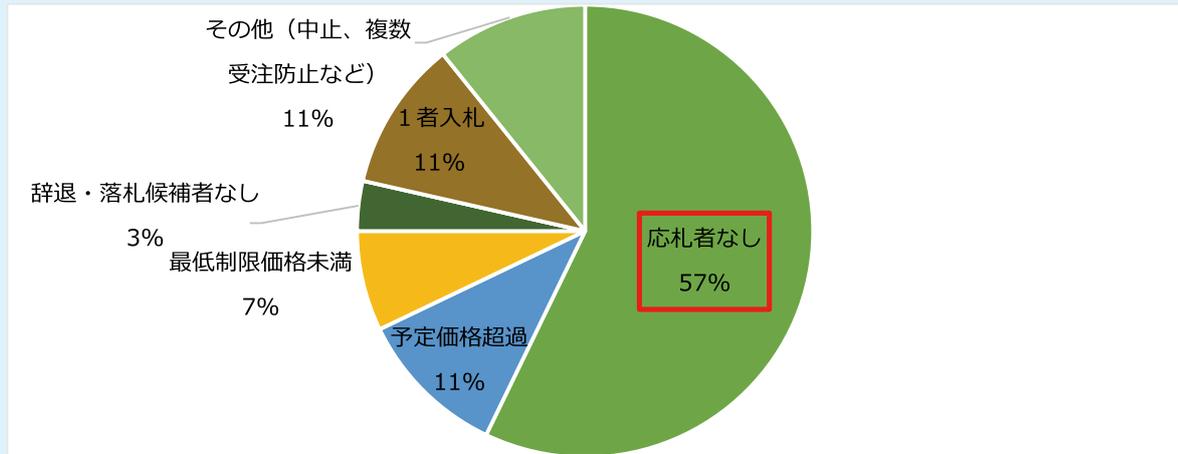
出所：沖縄県企業局総務課提供資料および同課へのヒアリングをもとに、リゅうぎん総合研究所作成

図表20 不調・不落発生率の月別推移(企業局発注工事)



出所：沖縄県企業局総務課提供資料より、リゅうぎん総合研究所作成

図表21 不調・不落件数の要因別構成比(企業局発注工事、2024)



出所：沖縄県「入札情報システム」より、りゅうぎん総合研究所作成

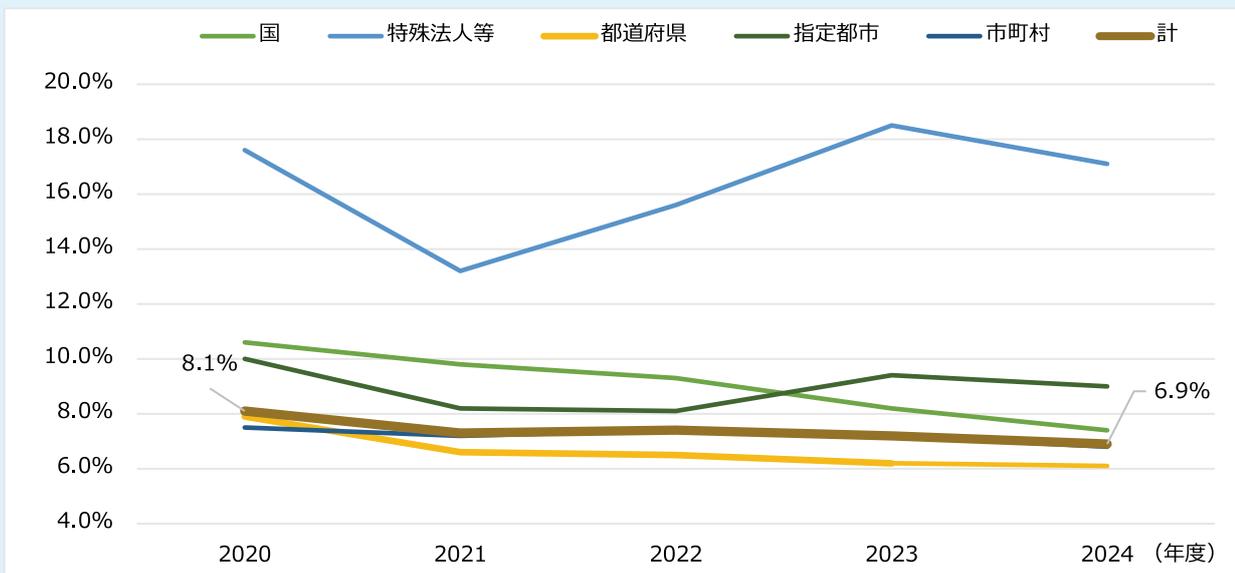
(3) 都道府県および県内市町村別の比較

① 全国の発注者別の不調・不落発生率の推移

国土交通省が2025年6月に実施した入契調査(入契法<sup>3</sup>等に基づく入札・契約手続きに関する実態調査)によると、2024年度の全国の公共工事の不調・不落発生率は6.9%とな

り、全体として減少傾向にある(図表22)。国は入契法等に基づき、公共工事の入札契約の適正化や建設業の働き方改革の推進に向けて取り組んでおり、不調・不落発生率の減少に繋がっていると推測する。

図表22 発注者別の不調・不落発生率の推移(全国)



出所：国土交通省HP「R7入契調査ダイジェスト資料」より、りゅうぎん総合研究所作成  
([https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo13\\_hh\\_000001\\_00325.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00325.html))

② 都道府県別および県内市町村別の不調・不落発生率

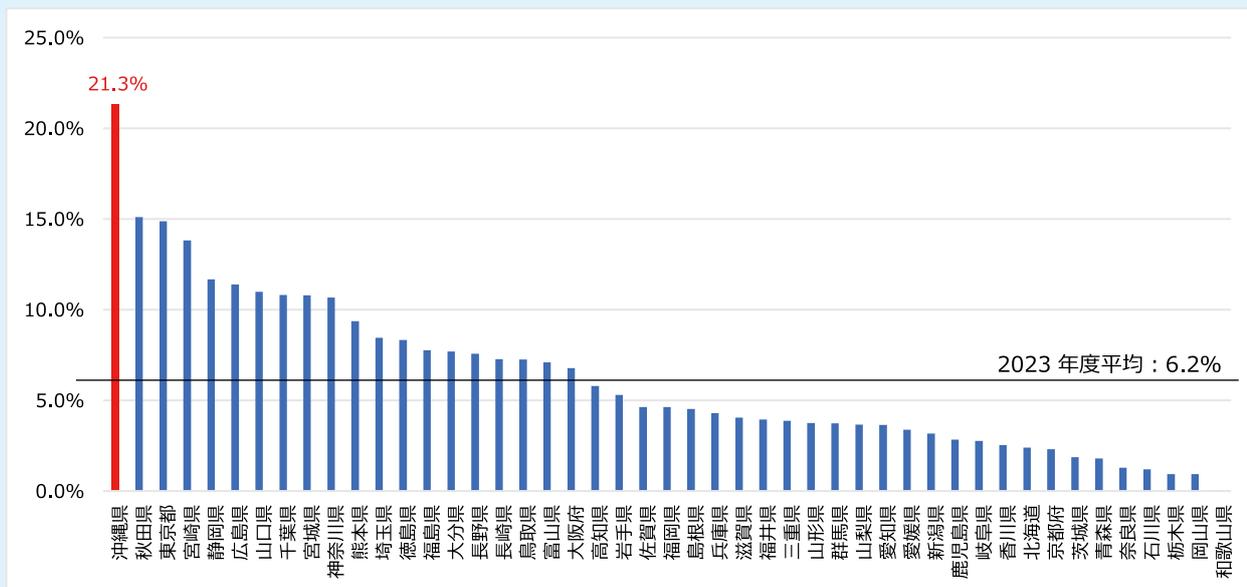
国土交通省の入契調査における各都道府県および県内各市町村の2023年度工事発注実績をもとに不調・不落発生率を試算し、それぞれ比較した。

その結果、本県の不調・不落発生率は47都道府県の中で唯一20%を超えており、全国で最も高くなった(図表23)。

また、県内市町村の発注工事においては、渡

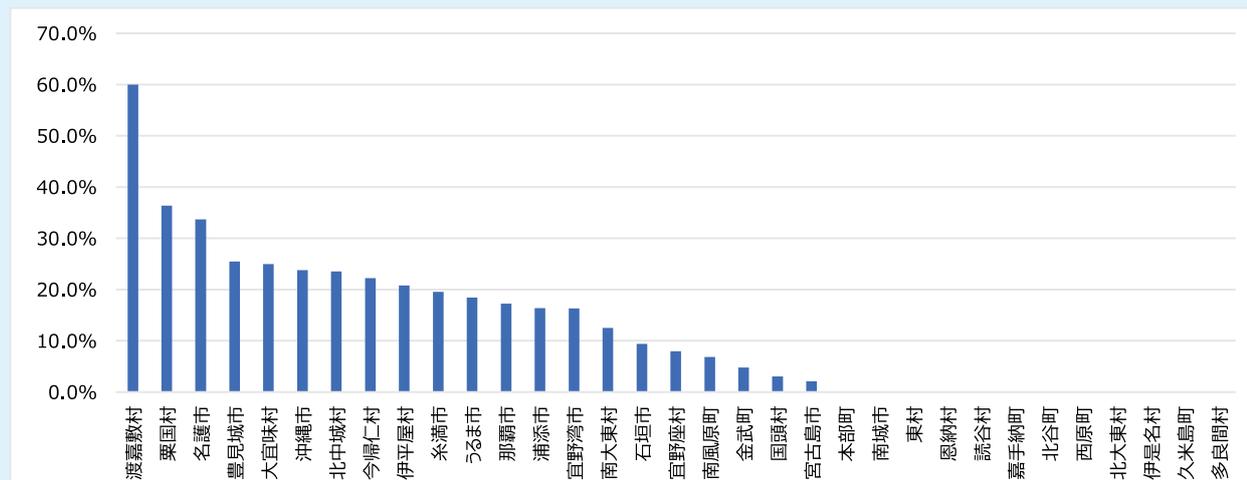
嘉敷村や粟国村などの離島において不調・不落発生率が高くなった(図表24)。なお、同調査は発注者からの回答をベースに件数を集計しているが、契約件数や不調・不落件数の未区分などの理由で集計不可との回答があった8町村(伊江村、中城村、与那原町、座間味村、渡名喜村、八重瀬町、竹富町、与那国町)については、不調・不落発生率を算出できないため、図表24には記載していない。

図表23 各都道府県発注工事の不調・不落発生率(2023年度)



出所：国土交通省提供資料（R6入契調査）より、リゅうぎん総合研究所作成

図表24 県内各市町村発注工事の不調・不落発生率(2023年度)



※下記の8町村については、不調・不落発生率を算定できないため、記載せず。  
 (伊江村、中城村、与那原町、座間味村、渡名喜村、八重瀬町、竹富町、与那国町)

出所：国土交通省提供資料（R6入契調査）より、リゅうぎん総合研究所作成

#### (4) 建設業の人手不足との関連

ここまで、本県の公共工事は離島を中心に不調・不落発生率が高いことを確認した。多数の離島を抱える島しょ県であるという特性上、工事を担う人材の流動性に制約があることから、建設業の人手不足が不調・不落に大きく影響していると推測する。ここではその人手不足と公共工事の不調・不落との相関について分析した。

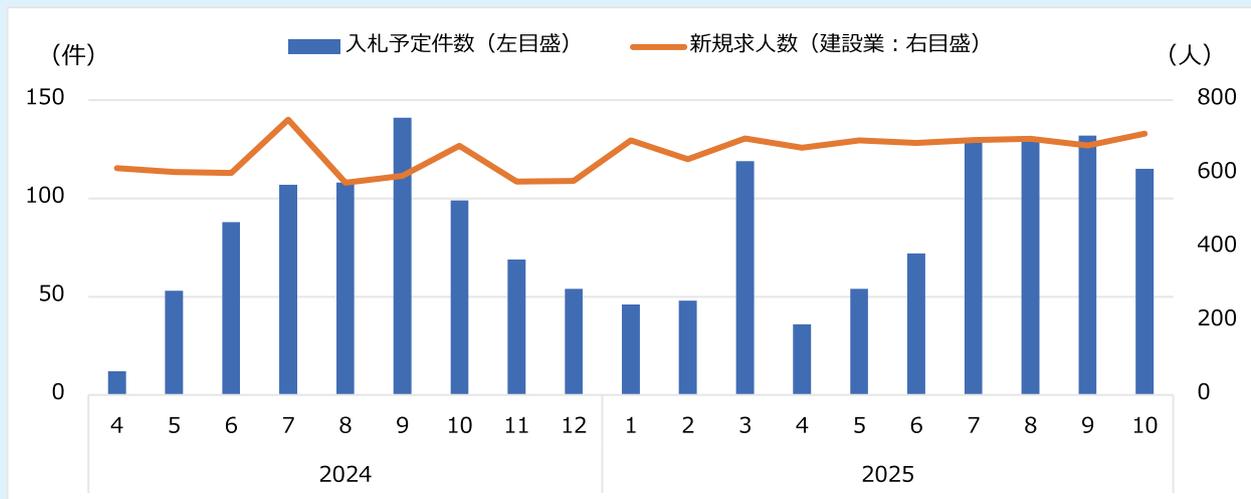
##### ① 県発注工事の入札時期と新規求人の状況

入札情報システムより、県発注工事の各部署の入札予定件数を集計したところ、大半を占め

る土木建築部発注分と同様に、決算期の9月、3月にかけて件数が増加する傾向がみられた(図表25)。

また、沖縄労働局の公表資料から建設業の新規求人数を集計し、入札時期と比較した。2024年度は7月、10月、1月、3月に新規求人数が増加した。入札が集中する時期の前後で求人数が増えていることから、入札に備えた人員確保や、落札により不足する人員を確保する動きがあったと推測する。2025年度は、7月以降の入札予定件数が高止まりしており、新規求人数も高止まりで推移している。

図表25 県発注工事の入札予定件数および建設業の新規求人数の月別推移



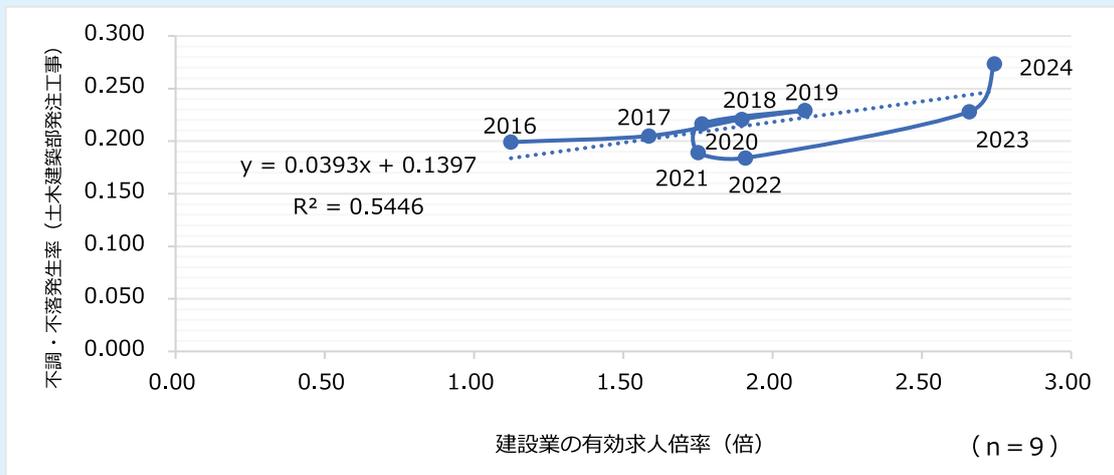
出所：沖縄県「入札情報システム」および沖縄労働局「労働市場の動き」より、りゅうぎん総合研究所作成

②不調・不落発生率と有効求人倍率の相関分析

次に、土木建築部発注工事の不調・不落発生率と建設業の有効求人倍率における相関分析をおこなった。2016年度～2024年度までの動きをみると、有効求人倍率が低下する局面では不調・不落発生率も減少し、逆に有効求人倍

率が上昇する局面では不調・不落発生率は増加し、やや強い正の相関がみられた(図表26)。データの粒度に留意は必要だが、人手不足が不調・不落発生率の増加に影響を与えている可能性が高いと推測する。

図表26 土木建築部発注工事の不調・不落発生率および建設業の有効求人倍率の相関図



出所：沖縄県土木建築部技術・建設業課提供資料および沖縄労働局「労働市場の動き」より、りゅうぎん総合研究所作成

5. 本県における建設業就業者数の将来推計

これまで、県内の公共工事の現状や不調・不落の状況についてみてきた。また、建設業の人手不足が不調・不落到影響を与えている可能性を示唆した。

そこで、本章ではこの人手不足が今後も継続するかを探るべく、本県の建設業就業者数の将来推計(5歳階級別)をおこなった。

(1)推計手法および仮定について

本県の建設業就業者数の将来推計は、総務省統計局「国勢調査」(2020年)における建設業の就業者数を基準とし、主にコーホート要因法(5歳階級、5年毎)により推計した。

推計にあたり、活用した公的統計・推計と前提となる仮定を以降に整理した(図表27、28)

図表27 将来推計に活用した公的統計・推計

基準値（就業者数）	総務省統計局「国勢調査」（2020年）における建設業就業者数（沖縄県）
将来推計人口	国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別の将来推計人口（2023年推計）」（沖縄県）
生残率	国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別の生残率（2023年推計）」（沖縄県）
入職率、離職率	厚生労働省「雇用動向調査」における建設業の数値（沖縄県）

出所：りゅうぎん総合研究所

図表28 推計の前提となる仮定

15～24歳	新卒供給を勘案し、2020年国勢調査における5歳階級毎の総人口に占める建設業就業者の割合を一定とし、将来推計人口に乗じて適用。
25～64歳	2020年国勢調査を基に生残率、入職率・離職率を加味し、コーホート要因法による変化を推計。入職率・離職率は2020年～2024年の平均値を一定とし、将来にわたり適用。
65歳以上	定年退職等による流出を勘案し、2015年⇒2020年の国勢調査における5歳階級毎のコーホート変化率（建設業就業者）を一定とし、生残率も加味した上で将来にわたり適用。

出所：りゅうぎん総合研究所

**(2) 建設業就業者数の将来推計（2025年～2050年、5年毎）**

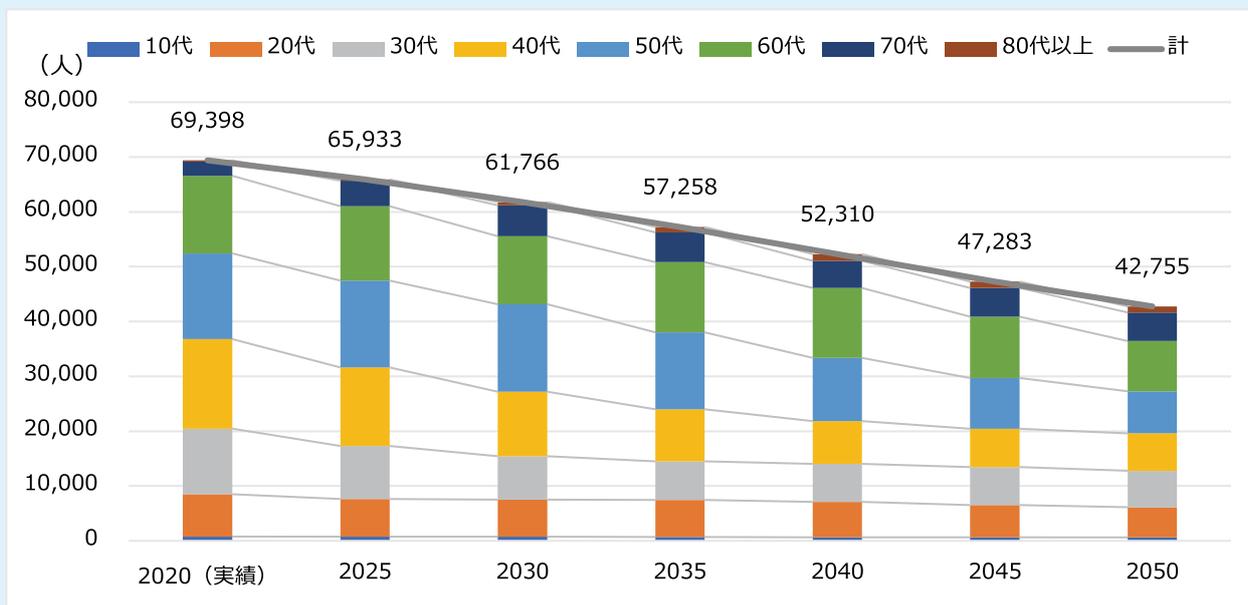
当研究所の将来推計の結果、本県の建設業就業者数は2050年には約4万2千人となり、2020年比で約38%減少する見込みとなった（図表29）。

年代別の構成比をみると、ボリュームゾーンである「30～40代」「50～60代」は減少し、

「70代以上」が増加し、2050年には「10代～20代」と同水準となる見込みである（図表30）。

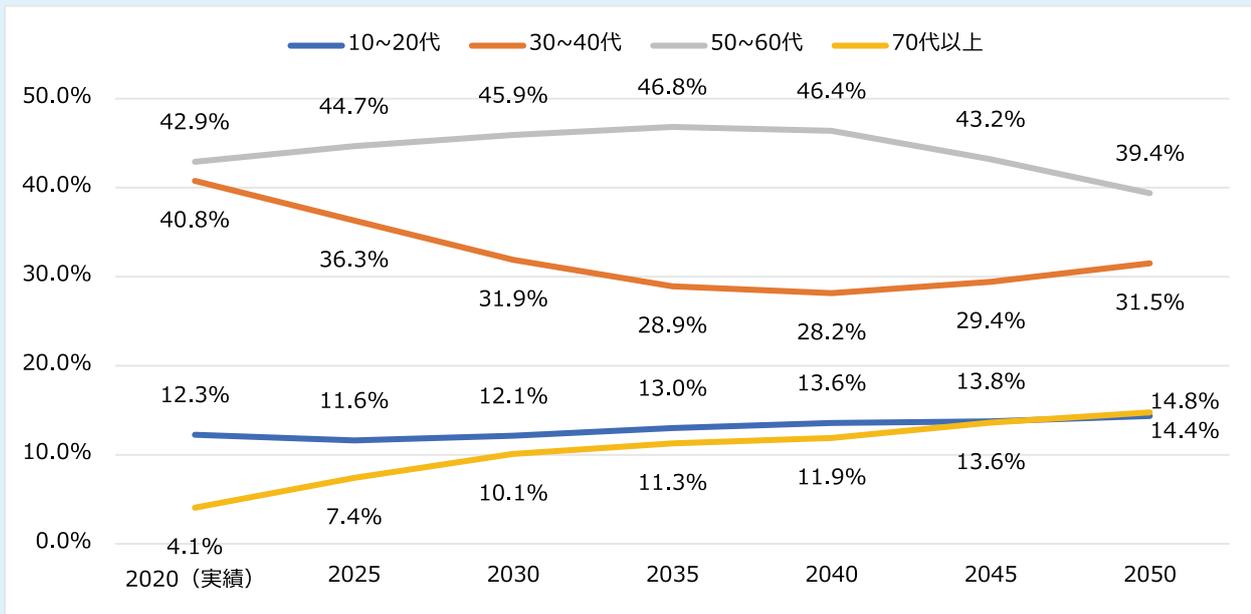
本推計は、入職・離職・退職の割合は将来も変わらないことを前提にしているが、高齢化や人口減少による就業者の減少が加速し、更なる労働力の低下が懸念される。

図表29 建設業就業者数の将来推計



出所：りゅうぎん総合研究所にて推計

図表30 建設業就業者の年代別の構成比(将来推計)



出所：りゅうぎん総合研究所にて推計

### (3) 強まる建築需要と拡大する人手不足

ここで、本県の建築需要について国土交通省「建築着工統計」をもとにみていく。

本県の建築着工の長期推移をみると、本土復帰後の1970～80年代に着工された建物が多いことがわかる(図表31)。同時期に建てられた築40～50年の物件の老朽化が進み、公共・民間問わず建替えや長寿命化などの建築需要が強まっている。

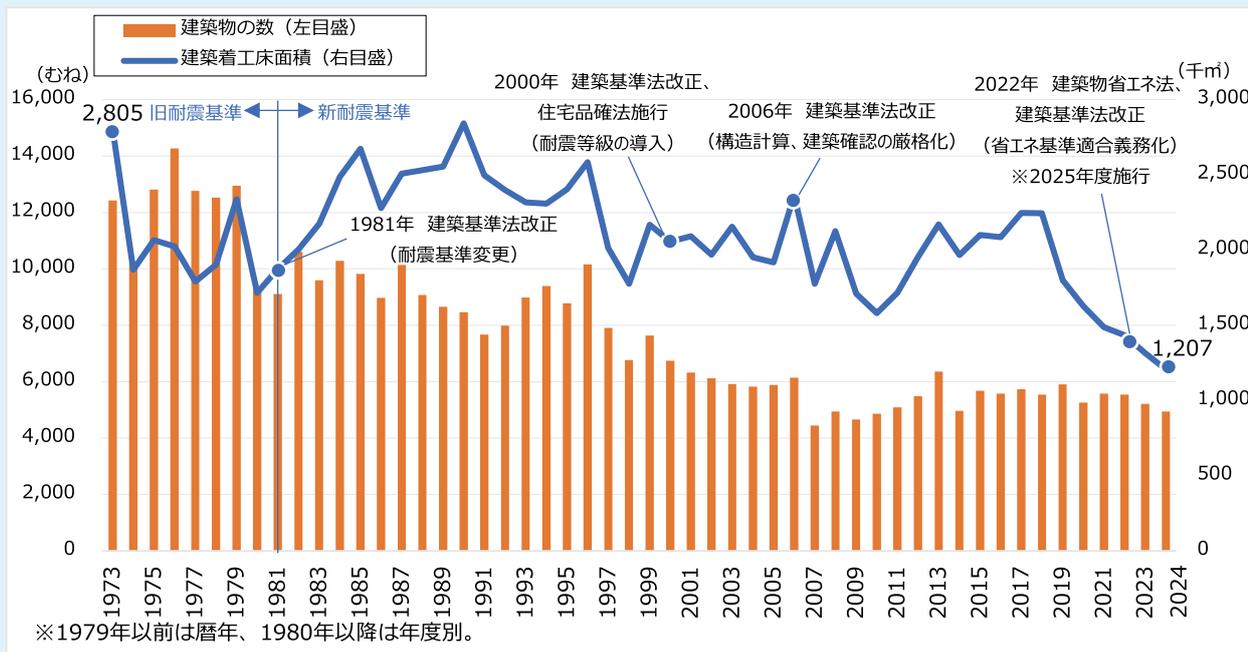
また、建築単価の推移みると、人手不足や資材価格高騰を背景に上昇が続いており、2025年度の建築単価(平均)は11月時点で坪あたり105.5万円となった(図表32)。同単価を用いて、旧耐震基準(1981年5月末以前)となる1973年～1980年度の建築物にかかる建築需要を金額換算した結果、約57.5兆円の規模と

なった(図表33)。県内の公共工事請負金額と比較しても規模が大きく、今後も建築需要が強まることが予想される。その一方で、建設業就業者数の減少が見込まれることから、人手不足が更に拡大することが予想される。

また、大型地震等の大規模災害が発生した際には、倒壊建物のがれき撤去や仮設住宅の設置などが初動対応として求められ、有事の際にも建設業が担う役割は大きい。特に、島しょ県である本県は他県からの人員の応援要請も難しい状況にある。

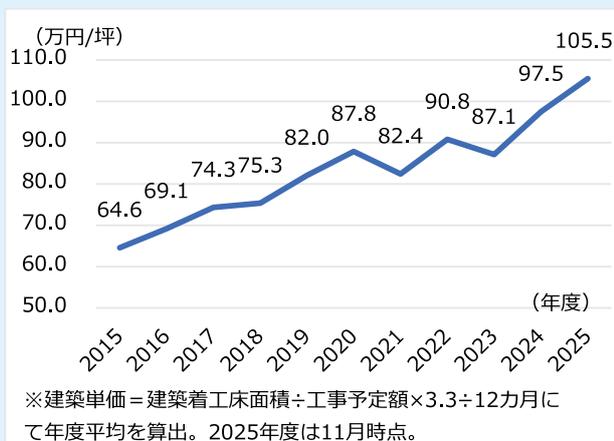
これらを踏まえると、建設業の担い手の確保は最優先で対応すべき課題であり、公労使一体となって取組みをより強化する必要があると考える。

図表31 沖縄県の建築着工床面積および建築物数の推移



出所：国土交通省「建築着工統計」「建築統計年報」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表32 沖縄県の建築単価の推移



※建築単価=建築着工床面積÷工事予定額×3.3÷12カ月にて年度平均を算出。2025年度は11月時点。

図表33 建築需要の規模(旧耐震建築物)

16,516 千平米 (1973~80年の建築着工床面積)  
 ×105.5 万円/坪 (2025年度建築単価) ×3.3

≒ 57.5 兆円

出所：国土交通省「建築着工統計」より、りゅうぎん総合研究所にて作成・試算

## 6. 公共工事の円滑な実施に向けた取組みと課題

本章では、公共工事の円滑な実施に向けた国の施策や県の取組みをみていく。また、それらを踏まえ、建設事業者等へのヒアリング等をもとに本件の公共工事の課題について考察する。

### (1) 国の施策(第三次・担い手3法の改正)

建設工事の適正な施工及び品質確保とその担い手の確保に向け、建設に関連する法律である「担い手3法」の一体改正が2024年6月に公布され、段階的に施行が開始された。

「担い手3法」とは、「建設業法」「入契法(脚注3)」「品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)」の3つであり、2014年、2020年に

引き続き第三次の改正となった。

本改正は「担い手確保」「生産性の向上」「地域における対応力強化」を目的の3本柱とし、労働者の処遇改善、適正な労務費の確保、資材高騰等分の価格転嫁、公共工事の発注体制の強化など、横断的な内容となっている(図表34)。公共工事においては、「地域建設業等の維持に向けた環境整備」や「発注体制の強化」が掲げられ、地域の実情を踏まえた適切な入札要件等による発注の促進や、国から発注者への入札契約の適正化に向けた助言・勧告が可能となる旨が盛り込まれた。

直近では、2025年12月に改正建設業法と改正入契法が施行され、労務費や工期のダンピン

グ規制等を強化した。具体的には、中央建設審議会が策定した「労務費に関する基準」をベースとし、著しく低い労務費の見積もりや契約を禁止し、見積書や入札時の工事費内訳書への材

料費・労務費等の明記を義務化した。受発注者は公共工事・民間工事双方において元請から下請まで適正な利益を確保できるよう努める必要がある。

図表34 第三次・担い手3法改正の全体像(2024年改正)

		インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業等がその役割を果たし続けられるよう、 担い手確保・生産性向上・地域における対応力強化を目的に、担い手3法を改正	
		議員立法 公共工物品質確保法等の改正	政府提出 建設業法・公共工事入札適正化法の改正
担い手確保	処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 賃金支払いの実態の把握、必要な施策</li> <li>● 能力に応じた処遇</li> <li>● 多様な人材の雇用管理の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 標準労務費の確保と行き渡り</li> <li>● 建設業者による処遇確保</li> </ul>
	価格転嫁 (労務費へのしわ寄せ防止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スライド条項の適切な活用 (変更契約)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資材高騰分等の転嫁円滑化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 契約書記載事項</li> <li>- 受注者の申出、誠実協議</li> </ul> </li> </ul>
	働き方改革 ・環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 休日確保の促進</li> <li>● 学校との連携・広報</li> <li>● 災害等の特別な事情を踏まえた予定価格</li> <li>● 測量資格の柔軟化【測量法改正】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工期ダンピング防止の強化</li> <li>● 工期変更の円滑化</li> </ul>
	生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICT活用 (データ活用・データ引継ぎ)</li> <li>● 新技術の予定価格への反映・活用</li> <li>● 技術開発の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICT指針、現場管理の効率化</li> <li>● 現場技術者の配置合理化</li> </ul>
地域における 対応力強化	地域建設業等の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適切な入札条件等による発注</li> <li>● 災害対応力の強化 (JV方式・労災保険加入)</li> </ul>	<b>(参考)</b> ◇公共工物品質確保法等の改正 ・公共工事を対象に、よりよい取組を促進 (トップアップ) ・誘導的手法 (理念、責務規定) ◇建設業法・公共工事入札適正化法の改正 ・民間工事を含め最低ルールの底上げ (ボトムアップ) ・規制的手法など
	公共発注体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発注担当職員の育成</li> <li>● 広域的な維持管理</li> <li>● 国からの助言・勧告【入契法改正】</li> </ul>	

出所：国土交通省HP「第三次・担い手3法（品確法と建設業法・入契法の一体改正）について」  
 (https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo\_const\_tk1\_000193.html)

(2) 県の取組み

公共工事の不調・不発防止に向けた取組みについて、主たる発注者である土木建築部へヒアリングをおこなった。国の施策等に基づき、技

術者配置要件の緩和、離島工事への支援、積算制度の強化、人材確保などに取り組んでいる旨を確認した(図表35)。

図表35 公共工事の不調・不落防止に向けた取組み(沖縄県土木建築部)

分類	主な取組み	内容
人員配置・ 工期調整	余裕期間制度	・3月完了の現行工事と、2～3月契約の次工事を連結 ・余裕期間中は技術者の配置不要、前工事終了後に着手可 ・人員の途切れを防ぎ、現場間のスムーズな移行を実現
	主任技術者の専任要件緩和	・近接・密接な複数現場で同一主任技術者の兼任を容認 ・4,500万円未満は専任不要、兼任可
	現場代理人の常駐義務緩和	・連絡体制が確保されていれば常駐不要（携帯・タブレット端末等の活用）
	離島工事への支援	・受注後の契約変更で人員招致費用を計上 ・航空費・宿泊費・食費等を変更増額で反映
積算・価格 制度の強化	小規模工事の点在現場の積算方式変更	・A/B/C各現場で諸経費を個別に算出し、合算して工事費を設定。 ・直接工事費合算して諸経費一括よりも、合算総額が上昇し、利益確保に寄与
	実施設計単価表の改定頻度引き上げ	・年4回改定（4月・7月・10月・1月）し、直近単価を採用
	見積活用方式	・標準歩掛が実態に合わず不調・不落等が発生した場合、業者から見積もりを取得し、予定価格を再構成
	スライド条項による契約変更	・契約後の資材・労務費上昇分を差額補填（契約変更による増額） ※5億円超の変更は議会承認が必要だが、一般的には稀
	最低制限価格の引き上げ	・現場管理費と一般管理費等の項目にかかる係数を引き上げ（2025年4月以降） ※現場管理費：0.80⇒0.90、一般管理費等：0.70⇒0.75
入札へのインセンティブ強化	難工事指定制度	・過去に不調・不落となった工事や、その可能性が高い工事を難工事として指定 ・受注者が完工した場合、その実績を将来の総合評価方式の入札にて加点
人材確保・ 育成	週休2日工事の標準化	・土木建築部発注工事については、原則週休2日で発注 ・達成するための積算上の割り増しも計上しており、若者の入職を促進
	魅力発信・体験機会	・建設フェスタ出展、県庁インターン受入、親子バスツアー（現場体験）等
	関係部局等との連携	・建設業協会と連携した育成施策を推進を予定

出所：沖縄県土木建築部へのヒアリングをもとに、りゅうぎん総合研究所作成

### (3) 本県の公共工事の主な課題

公共工事の受注状況や入札を断念する背景などについて、公共工事を受注している建設事業者や業界団体等へヒアリングした(図表36)。

その結果、これまでみてきた建設業就業者の

減少や高齢化を背景とした人手不足要因のほか、積算価格と実勢価格の乖離や、離島工事における資材運輸や人員派遣などの追加コストが積算に反映されていないなど、価格面の要因を挙げる声も多かった。資材価格や人件費の高騰により、利益確保が難しいと見込まれる工事

は入札を断念せざるを得ないケースがあり、不調・不落発生件数における「応札者なし」の割合が高い一因と推測する。また、その他にも公共工事の発注・施工時期の分散や契約後の増額変更の迅速な対応等の発注体制の強化を期待する声もあった。

西日本建設業保証株式会社の「建設業の経営指標」によると、本県の建設業は人件費の高騰

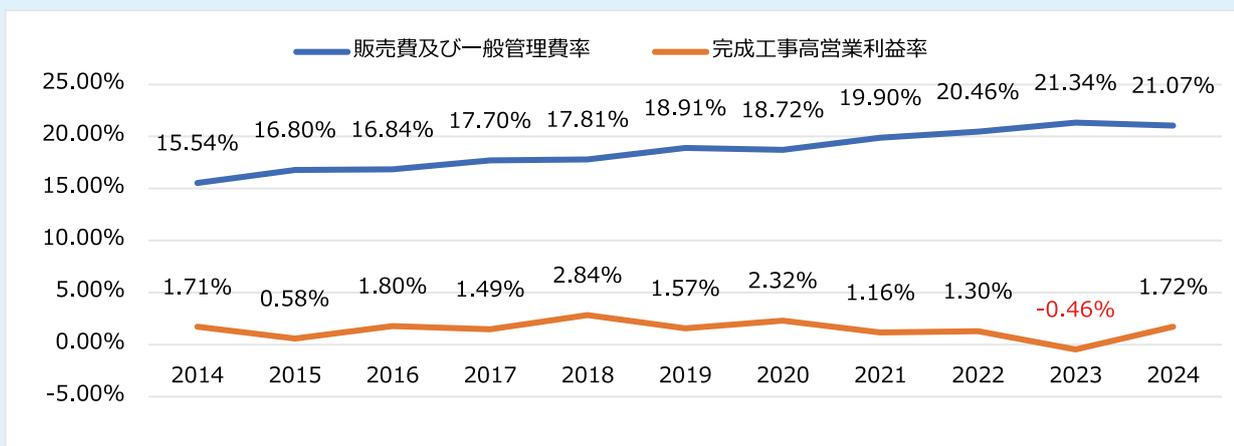
等から販売費及び一般管理費が増加傾向にある(図表37)。これにより、完成工事高営業利益率はコロナ禍以降減少傾向にあり、2023年度は赤字となった。2024年度は防衛関連やホテル等の大型工事の受注がみられたほか、資材価格高騰分の価格転嫁等が進んだことにより完成工事高総利益率が改善し、完成工事高営業利益率も黒字化したと推測する。

図表36 公共工事の不調・不落に関するヒアリング内容(建設事業者、業界団体等)

- ・ 県の積算価格が実勢価格とタイムラグがある(数カ月～半年)。
- ・ 特に離島においては資材の運輸コストや人員の派遣コストが積算に反映されていない。
- ・ 契約後に資材価格が高騰した場合、防衛局発注工事は柔軟に増額変更などで対応なされるが、県発注は調整に時間を要する。
- ・ 土木は施工開始後に埋蔵物などが見つかるケースが多く、設計コンサルと発注者(行政)、施工事業者の間で工事計画や予算調整などが生じるが、調整に多くの時間を要するため、工事の長期化や利益率圧迫の一因となっている。
- ・ 人件費等の販管費の増加が建設事業者の利益を圧迫しており、不確定要素が強く、利益率が薄いと見込まれる公共工事は手が出しづらい。
- ・ 技術者を中心に人手不足が深刻である。若手の離職率が高く、30～40代の中堅層も少ない。
- ・ 発注や施工時期が集中すると、人手の確保が難しい。時期の分散が有効では。
- ・ 公共工事の入札にかかる書類のフォーマットが発注者別に異なり、事務に負担感がある。

出所：りゅうぎん総合研究所

図表37 建設業の販売費および一般管理費率および完成工事高営業利益率の推移(沖縄県)



出所：西日本建設業保証株式会社「建設業の経営指標」より、りゅうぎん総合研究所作成

こうした事業者の状況を踏まえ、行政には適切な利益が確保できる工事価格での発注が求められる。その結果、不調・不落が減少し落札率が高まれば、公共投資額や沖縄振興予算の見直

しも期待され、県内の実情に応じたインフラ整備に向けた予算確保にも寄与するであろう。本県の公共工事の主な課題について図表38に整理した。

図表38 本県の公共工事の主な課題

1. 若年層を中心とした建設業の担い手の確保
2. 適正な利益が確保できる工事価格の設定
3. 資材価格高騰時の工事価格への迅速な反映
4. 発注体制の強化(発注・施工時期の分散や契約後の変更対応の迅速化など)

出所：りゅうぎん総合研究所

## 7. 公共工事の円滑な実施に向けた提言

前述の課題等を踏まえ、本県の公共工事の円滑な実施に向け、次の4つを提言する(図表39)。

図表39 沖縄県の公共工事の円滑な実施に向けた提言

- (1) 島しょ県の特性を考慮した積算価格への実勢価格の迅速な反映
- (2) 最低制限価格の引き上げ
- (3) 公共工事発注・管理体制の高度化
- (4) 官民連携による建設事業者の人材確保やDX推進にかかる支援強化

出所：りゅうぎん総合研究所

### (1) 島しょ県の特性を考慮した積算価格への実勢価格の迅速な反映

前述の通り、島しょ県である本県は人員の流動性に制約がかかるほか、資材の運搬や人員派遣に伴う追加コストが発生する。こうした構造的な背景から、本県の公共工事は人手不足や資材価格高騰の影響を受けやすく、全国と比較しても入札不調・不落発生率が高くなっていると推測する。

公共工事の適正な利益確保に向け、こうした島しょ県の特性を考慮した上で工事積算をすべきであると考え。具体的には、上記の追加コスト等を勘案した実勢価格を調査し、積算価格に反映する必要がある。また、事業者からは設計段階から施工までの期間に資材価格が高騰し積算価格と実勢価格が乖離する点も指摘されており、定期的な価格調査やスライド条項<sup>4</sup>の運用強化による迅速な積算価格への反映が求められる。

### (2) 最低制限価格の引き上げ

最低制限価格制度は、公共工事などの入札でダンピング(不当に安い価格での受注)を防ぎ、工事品質・安全の確保や健全な競争を維持するための仕組みである。最低制限価格未満での落札はできず、入札参加者は工事の予定価格と最

低制限価格の間で価格競争をする事になる。

沖縄県は2025年4月以降の発注工事を対象に最低制限価格を引き上げた。具体的には最低制限価格を算定する基となる現場管理費の係数を0.80から0.90に、一般管理費等の係数を0.70から0.75にそれぞれ引き上げた。

そして、今後更なる引上げが必要と考える。25年4月の最低制限価格の引き上げ後も、不調・不落発生率は高止まりしている。また、人手不足の継続や最低賃金の改定(2025年12月適用)、ICT施工の推進の流れから、人件費やシステム維持管理等の一般管理費の更なる上昇が見込まれる。そこで一般管理費等の係数を更に引き上げ、最低制限価格を引き上げることにより、実勢に応じた適正な価格での受注を促し、落札者の利益確保に寄与すると考える。

また、利益確保により企業体力が向上することで、事業者は労働条件・環境の整備や採用活動の強化に取り組むことができ、建設業の魅力度向上や担い手の確保につながると考える。

### (3) 公共工事発注・管理体制の高度化

公共工事の円滑な実施にあたっては、発注者側(行政)の体制強化も欠かせない。

例えば、県発注工事の入札は3月、9月に集中しており、その前後で不調・不落発生率や新

規求人数が増えていることから、発注時期や施工時期を年間通して平準化することにより、人繰りの緩和により落札件数の増加が期待される。また、契約後の各工事の適切な管理や、工事内容の変更等の迅速な対応なども発注者側には求められている。

不調・不落防止にあたっては、前章で紹介した取組みに加え、こうした取組みも強化することが求められよう。また、事業者への継続的なヒアリングにより不調・不落の原因究明に務め、発注体制への迅速な反映も必要と考える。

また、老朽化したインフラの管理・更新なども強化すべきであろう。入札業務等を担う人材育成、行政DXの推進(入札フォーマットの統一化による手続きの標準化など)、民間との連携(PPP/PFIなど)の検討など、公共工事発注や管理にかかる体制の高度化が必要である。

#### (4) 官民連携による建設事業者の人材確保やDX推進にかかる支援強化

第5章でみたとおり、本県の建設業は技術者を中心に人手不足が深刻化しており、就業者も将来にわたり減少が見込まれる。若年者雇用や外国人材の活用、技術者育成等による人材確保、DX推進などの取組みを強化する必要がある。

特に若年者雇用の推進においては建設業の魅力向上が欠かせない。県は「おきなわ建設フェスタ」や「建設現場親子バスツアー」などを開催し、学生や子ども向けに建設業の魅力を伝える取組みをおこなっている。こうした取組みを充実させ、業界団体や事業者と連携しながら建設業の魅力向上や若年者雇用の推進に計画的に取り組んでいく必要がある。

また、人口減少下での生産性向上にはDXの推進が欠かせない。DXにかかる情報発信や補助金等の拡充などの行政支援をより強化すべきであると考えられる。

## 8. 最後に

本レポートでは本県の公共工事の現状や課題について、不調・不落発生状況をもとに確認した。また、建設業就業者数の将来推計から、就業者数は今後更に減少する見込みであることがわかった。

建設業界は人手不足の深刻化と建設コストの高騰が継続しており、近年の建設動向に多大な影響を及ぼしている。公共工事の不調・不落のみならず、民間工事においても労働供給制約により選別して受注する動きが出ている。

そうした中、老朽化したインフラの整備は喫緊の課題であり、優先的に取り組むべき事項だと考える。全国的にも国土強靱化が叫ばれる中、島しょ県である沖縄は他県からの応援も困難であることから、公共工事の円滑な実施に向け、県独自の取組みにより早期の発注体制の強化が求められる。

また、インフラに支えられて生活する我々自身も、こうした現状に意識を向けるべきである。沖縄県は落下物や陥没などによる危険な状態や交通に支障がある場合に「道路緊急ダイヤル#9910(24時間受付・無料)」への連絡を呼びかけている。行政への情報提供により、インフラ整備へ早期に対応ができ、重大な事故の防止につながるだろう。

本レポートが、本県の公共工事の円滑な実施やインフラ整備の促進に寄与することに期待し、結びとする。

1. 防衛関連予算は①沖縄関係費、②米軍再編関係費(地元負担軽減分)沖縄関係経費、③日米特別行動委員会(SACO)沖縄関係費、④自衛隊関連予算の4つに区分されるが、④は沖縄県内分の予算が区分されていない。
2. 「1者入札」は、指名競争入札において、競争性の担保の観点から予定価格の範囲内(最低制限価格以上)であっても、1社のみが入札の場合であれば不調・不落とするケースを指す。
3. 入契法:「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の略称。
4. 資材価格や賃金などの変動に応じて契約金額を増減できる工事請負契約書上の条項で、受注者の過度な損失を防ぎ、発注者と受注者の公平性を保つことを目的とする。



## 特集

## 沖縄の Society5.0 を考える PART2

## 第6回

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
先進防災技術連携研究センター  
研究統括

## 伊勢 正 氏に聞く

日本が直面する主な社会課題、それは増加する社会コストに対して、減少傾向にある生産力でどう乗り越えるかという点にある。この課題に対し、デジタル技術を最大限に活用し、社会課題の解決と経済成長の両立を図り、快適で活力に満ちた質の高い暮らしの実現を目指す社会像が「Society5.0」で描かれている。沖縄県は「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」でこの概念に言及し、「本県の特性を踏まえた分野横断的なデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション (DX)」を進め、地域課題の解決や、より強靱な産業構造への転換に向けた取り組みを推進する方針を示した。

本特集は、2022 年 1 月から 2023 年 3 月にわたって本誌に掲載した『沖縄の Society5.0 を考える』の第 2 弾である。最終回である本稿では、国家プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)」第 3 期の「スマート防災ネットワークの構築」サブ課題 C の研究開発責任者であり、昨年 12 月に南城市で実施した「SIP 防災 OKINAWA2025」の責任者である、国立研究開発法人防災科学技術研究所の伊勢正氏に話を伺う。

**阪神・淡路大震災から 30 年が経ち、国や自治体は多くの防災情報システムを整備してきました。しかし、大規模災害が起こるたびに「現場の情報が集まらない」「全体像が見えない」という課題が繰り返されています。こうした状況はなぜ続くのでしょうか。**

結論から言えば、被災した基礎自治体（市町村）に「災害情報の入力を任せている」からです。今の日本の仕組みは、災害が起きると国

や県が用意したシステムに、被災地の市町村職員が災害情報を入力して共有することになっています。被害が限定的であれば対応可能かもしれませんが。しかし巨大地震や集中豪雨による激甚災害が起きた時、市町村の役場はどうなりますか。住民からの問い合わせの電話は鳴り止まず、避難所の開設もしなければならない。目の前の対応で手一杯です。そのような状況にある自治体職員に、パソコン等で「被害状況をシス

テムに入力してくれ」と言うこと自体に無理があります。

私は2016年の熊本地震、2018年の北海道胆振東部地震、そして2024年の能登半島地震と、発災当日にすべての県庁及び道庁に入って支援をしてきました。そこで毎度必ず目の当たりにするのは、大規模災害時には既存の防災情報システムはほとんど機能しないという現実です。例えば能登半島地震の時、私は発災の数時間後には東京から自衛隊のヘリコプターで石川県庁に入りました。そこでもやはり、災害情報はほとんど集まってきました。被害が大きくなればなるほど、入力作業は困難になり、情報共有の枠組み自体が脆弱化してしまうのです。

2024年11月の沖縄県北部地域の豪雨災害時でも同様の事象が発生したと聞いていますが、これは沖縄だけの問題ではなく、日本全国の構造的な問題です。

**災害が激甚化すればするほど入力作業は困難になり、情報共有の枠組み自体が機能しなくなるというジレンマですね。どうすればこの壁を突破できるとお考えですか。**

私が提言しているのは、災害対応のプロである実動機関の皆さんの力を借りることです。消防、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT（災害派遣医療チーム）といった組織は、災害が起きれば必ず現場に入ります。彼らはそれぞれが自己完結的に活動できる能力を持っており、現場の情報に一番近い存在です。これまでは、彼らが持つ災害情報を市町村経由で吸い上げようとしていました。その流れを見直し、実動機関の隊員が直接「共通のシステム」に情報を入力し、即時に共有できる仕組みを作ればいいと考えます。そうすれば、被災市町村の負担を減らしつつ、迅速に全体の状況を把握できるようになります。

**確かにそれは理想的です。しかしながら、自治体職員同様に災害実動機関も災害情報を報告する余裕はないと考えられますが。**

その通りです。だからこそ、災害現場における実動機関の課題をまず解決することが重要なわけです。大規模災害が発生した時の災害対応

については、実動機関がそれぞれ個別に対応するのではなく、連携した方が効果的・効率的であることは明白です。しかしながら、実動機関はそれぞれ指揮系統や使用しているシステム、さらに資機材が異なっており、連携のための枠組みがこれまでありませんでした。そこで重要なことは、実動機関同士が災害情報を共有し、迅速に連携できる仕組みを作ることです。

阪神・淡路大震災以降、「災害情報の共有は大事」と言われ続け、そのための枠組みを構築してきました。しかしそれは、災害現場の情報を可能な限り迅速に、災害対策本部に「集約」することに注力してきました。その一方で、災害現場の最前線で活動する実動機関同士の情報共有については対応が遅れています。例えば、消防が消化活動をしたいが道路が寸断されているとき、自衛隊がどこを啓開（道を切り開くこと）しているかをお互いで分かれば、活動効率は格段に上がります。互いの作業を効率化するために情報を共有し、その結果として「集約した情報」を被災自治体や国も活用させてもらう。この順序で情報連携の「総力戦」体制を組むことが肝要です。災害状況の把握や連絡は日頃訓練している実動機関の方が早く、災害情報の質も高いです。頻繁に人事異動があり、訓練を受けていない自治体職員が連携するより遥かに効率的で効果的だと考えます。自治体職員はその負担が軽減できた分、地域住民に寄り添った災害対応をするのが望ましいです。

**その課題解決に向けて取り組まれているのが、内閣府が主導する国家プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム（以下、SIP）」ですね。第3期「スマート防災ネットワークの構築」において、伊勢さんが統括する「サブ課題C」では、どのような研究をされていますか。**

SIPは、府省の枠を超えて科学技術イノベーションを実現するためのプロジェクトです。2014年から始まり、現在3期目です。SIP第3期の「スマート防災ネットワークの構築」では、先端ICT技術を活用し、情報収集・分析を高度化することで、災害対応能力の強化や被害軽減、早期復興を目指す取り組みです。そこでは5つのサブ課題があり、それぞれ専門家が研究を進めています。SIP第1期、第2期ではバ

ラバラなシステムをパイプラインのようにつなぐ仕組みを開発してきました。第3期となる今回は、さらに現場に踏み込んで、「災害現場のデジタルトランスフォーメーション (DX)」を進めています。私が担当しているのは「災害実動機関における組織横断の情報共有・活用」というテーマで、前述した課題解決に向けた研究開発を行っています。現在開発しているのは、以下の3点です。

一つ目は「Open-Xedge (オープン・クロスエッジ)」です。これは、実動機関同士が情報を共有するための「共通の器」となるシステムです。これまで紙地図やホワイトボードで行っていた調整をデジタル化し、組織を超えてリアルタイムに状況を共有します。一般的なGIS(地理情報システム)が「データの表示・分析」に主眼を置くのに対し、このシステムは「異なる組織間のタスク調整」と「通信が不安定な環境下でのデータ同期」に特化しています。

二つ目は「X-FACE (クロスフェイス)」です。これは、災害現場で活動する隊員の、災害情報の入力負担をなくす技術です。先ほど災害情報の連携は、「自治体職員だけでなく、災害実動機関にも負担があるのでは」と質問されましたが、その負担を取り除くため、3D都市データや音声認識を活用します。例えば、ス

マートフォンのカメラ機能に被災前の3D都市データを重畳して、現場での情報収集を支援する。あるいは、災害状況を音声で伝えることで自動的にテキスト化する。さらに、それらテキストデータをAIが自動的に整理し、クロスエッジなど必要な場所へ連携する。このように、実動機関の隊員に対して徹底的な「ユーザーフレンドリー」のインターフェースを追求した開発を進めています。

三つ目は「X-ICS (クロスイクス)」です。これは「切れない通信」を実現する技術です。大規模災害では通信途絶によりシステムが機能しないことも想定されます。そこで、通信が完全に途絶してもドローンや車両同士がすれ違うだけでデータを「バケツリレー」のように受け渡し、情報を運ぶ機能をNICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)が中心となって開発しています。また、この技術は一部の通信が途絶えても、衛星回線や携帯網など使える回線を自動で束ねて通信環境を維持する仕組みも持っています。

これらのシステム群を活用して目指しているのは、災害実動機関が「欲しい情報を、欲しい時に、軽快に提供する」環境を実現することです。その実現のため、過剰な情報で現場を混乱させないように、フィルタリングやAIによる分析支援なども組み込んでいきます。



SIP 第3期並びにサブ課題Cの概要 (伊勢氏提供)



那覇市で実験した「X-FACE：3D リアルタイム重畳検証」の様子（防災科研提供）

**2025年12月21日に沖縄県南城市で実施された総合検証訓練「SP防災OKINAWA2025」では、消防、警察、自衛隊、海上保安庁、医療機関等が一堂に会して、前述したシステム群を活用した画期的な訓練でした。前例のないこの訓練を沖縄県で実施した理由を、改めて教えてください。**

沖縄での実施を検討した理由は、沖縄県が「島嶼地域」であり、外部支援が届きにくいという「宿命」を背負っているからです。本土であれば、隣県から陸路で応援部隊が駆けつけることができます。しかし、沖縄で大規模災害が起きた場合、あるいは南海トラフ地震等で本土自体が被災した場合、外部からの支援はすぐには望めません。つまり、沖縄県内にある実動機関と各自治体が、本土以上に密に連携し、助け合えなければ県民の命を守れないのです。この「合同調整」の重要性が最も顕著に現れるのが沖縄だと考えました。

幸い、沖縄ではこれまでも「沖縄県総合防災訓練」や「美ら島レスキュー」といった災害実動機関が一堂に会する枠組みがあります。その繋がりを活かしながら、「SiP 防災 OKINAWA2025」では、他に例を見ない新たな総合検証訓練を実施しました。具体的には3つの点で画期的な訓練です。

一つ目は、この訓練が「合同調整に重点を置いた訓練」であることです。一般的な訓練は、各実動機関がそれぞれのスキル向上を目的に実施されていますが、大規模災害では各実動機関の連携が最も重要です。そのため、本訓練は連携強化に主眼を置いた「合同調整訓練」となっ

ています。実際に、南城市公共駐車場と陸上自衛隊の知念分屯地内に「模擬被災地」を作り、各実動機関には「ブラインド方式」で訓練に臨んでもらいました。「ブラインド方式」とは、訓練の内容を事前に開示せず、抜き打ちで行うものです。シナリオがない中、刻一刻と変化する災害現場で、各実動機関が連携することの難しさや重要性を参加者自身が体験していただくことができます。

二つ目は、訓練自体を「研究機関」が主催していることです。一般的な訓練では、主催者によって訓練内容や参加機関が偏る傾向があり、どうしても自組織がやりやすい内容になりがちです。今回は「合同調整」がメインですので、国の災害研究機関である防災科研が「中立的な立場」で主催した初の訓練となります。

三つ目は、国家プロジェクトである「SiP」と「地元シンクタンク」が連携して実施したことです。本訓練を全て国主導で行うのではなく、沖縄県内のシンクタンクである「りゅうぎん総合研究所」が本訓練の「共催」となり、防災科研とりゅうぎん総研が地元関係者と連携しながら訓練を実施しました。これにより、訓練の成果がしっかりと沖縄県に定着するよう、技術移転等も含めた研究開発を展開します。

残念ながら今回は沖縄県と共に実施することは叶いませんでしたが、南城市にご協力いただいたことはりゅうぎん総研や地元企業である「株式会社サンダーバード」の協力があったからこそ実現できたものです。この場をお借りして感謝申し上げます。

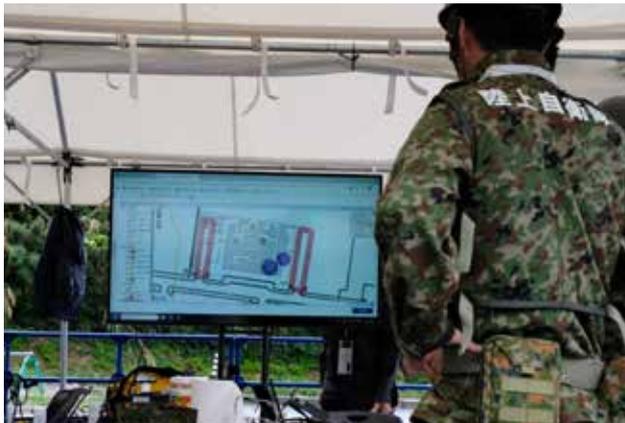
**今回の訓練では、科学的に検証できる仕組みも取り入れられていますね。**

従来は参加者インタビューやアンケートなどの「定性的評価」が主な検証方法でしたが、今回の訓練では「定量的」に把握する仕組みを取り入れて訓練内容を評価します。具体的には、南城市公共駐車場に設置した訓練フィールドをメッシュ（格子状）に区切り、倒壊家屋や要救助者を配置しました。そこで、各機関がデジタ

ルツールを使って情報を共有した結果、部隊の到着時間がどれだけ短縮されたか、リソース（人員・機材）がニーズに対して適切に配置されたかを、カメラ映像やシステムログを用いて訓練内容を計測することを試んでいます。こちらについては、内容を精査しながら進めてまいります。データに基づいて連携の効率性を証明できれば、今後の日本の防災にとって非常に大きな財産になると考えています。



「SIP 防災 OKINAWA2025」訓練模様（出所：株式会社減災ソリューションズ）



「SiP 防災 OKINAWA2025」訓練模様（出所：株式会社減災ソリューションズ）



「SiP 防災 OKINAWA2025」伊勢氏と運営スタッフ（当社提供）

今後の展望についてお伺いします。「SiP 防災 OKINAWA2025」で実施した「組織を超えたデータ連携」は、まさに Society 5.0 に向けた取り組みの具現化だと感じます。今後、防災 DX に向け、どのように訓練を発展させたいとお考えですか。

まずは「フェーズフリー」の実現です。災害時だけ使う特別なシステムは、いざという時に絶対に使えません。平常時の訓練や業務で使っ

ているシステムが、スイッチ一つで災害モードに切り替わり、そのまま現場で使える。そうした「平常時・災害時に関係なく使える基盤」を整備する必要があります。そのためには、国(防災庁のような司令塔)が、単にプラットフォームの仕様を決めるだけでなく、実動機関や自治体を使いやすいアプリケーションまで含めて「サービス」として提供し続けることが重要です。これを私は「共通の器」の提供と呼んでい

ます。各地域でバラバラにシステムを作るのではなく、国が責任を持って最新のツールを提供し続けることが望ましいのではないかと考えます。

そしてもう一つ、今回の沖縄での訓練を通じて強く感じたことがあります。それは、こうした実践的な検証を継続できる「場」の必要性です。今回、南城市に瓦礫の山や倒壊家屋など、非常にリアルな模擬被災地を作り込みました。しかし、訓練が終われば撤去してしまいます。これは非常にもったいない。日本には、実動機関が合同で訓練を行い、同時に最新のロボットやドローン、AIなどの技術検証ができる常設の施設、「ナショナル・トレーニングセンター」が必要です。アメリカのテキサス州には類似施設として「ディザスターシティ」がありますが、その日本版と考えてもいいと思います。

常設施設があれば各種センサー等の設置も可能ですので、フィジカル（現実）な模擬被災地で得られた活動データをサイバー（仮想）空間に取り込み、災害対策本部の指揮・運営トレーニング（シミュレーション）に活用することが可能になります。そうした「現場」と「指揮所」の両方を高度化できる複合的な拠点ができれば、日本の防災力は飛躍的に向上します。また、アジア太平洋地域の防災拠点として、海外からの受入も可能になるでしょう。

技術は人の命を救うためにあります。最後まで「切れない」「止まらない」技術を確立し、一人でも多くの命を救う。そのために、沖縄から新しい防災のモデルを全国へ発信できればと考えます。

（インタビュー&レポート：志良堂猛史）



### 伊勢正氏 プロフィール

大阪府出身。橋梁メーカ、コンサルティング会社を経て、2013年4月より現職（防災科研）。主に、災害時における情報共有・利活用システムの研究開発、災害情報の標準化等に従事。2023年10月より、先進防災技術連携センター・研究統括。内閣府が主導する戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期課題「スマート防災ネットワークの構築」において、サブ課題C「災害実動機関における組織横断の情報共有・活用」の研究開発責任者を務める。阪神・淡路大震災での教訓から災害情報の重要性を痛感し、以降、国や自治体の防災情報システムの整備・連携に尽力。平成28年熊本地震、平成30年北海道胆振東部地震、令和6年能登半島地震など、主要な大規模災害においては発災当日に被災地入りし、現地災害対策本部等で情報集約と共有の支援（ISUT：災害時情報集約支援チーム等）を行っている。現在は、災害現場のDXを推進し、消防・警察・自衛隊・海上保安庁などの実動機関が組織の壁を越えて連携するための技術開発と社会実装に取り組んでいる。



## 2026年から施行される 法改正について

### はじめに

大家好（ダージャーハオ）。みなさまこんにちは。琉球銀行法人事業部の安慶名です。2025年4月より台湾の現地コンサルタント会社・則和企業管理顧問有限公司への出向で台湾に駐在しております。

台湾では年度初めとなる民國115年（2026年）1月に様々な法改正が施行されました。なかでも労働に関する法律が大きく変更され、労働環境に変化をもたらしています。そこで、今般の法改正により労働者および企業に対してどのような影響があるかについてお伝えいたします。

### 1. 外国専門人材の誘致・雇用に関する法改正

民國115年（2026年）1月1日より、『改正外国専門人材招聘雇用法』が施行されました。この改正の目的は、AI・半導体・環境・バイオテクノロジー分野など、台湾が重点的に発展を目指す産業における専門人材の確保を強化することです。改正法では、外国特定専門人材の対象分野に「環境」「バイオテクノロジー」が追加され、さらに世界トップ1,500大学の卒業生について、台湾で就業する際に必要とされていた2年の実務経験免除が認められるようになりました。永久居留資格も取得しやすくなり、年収条件を満たす人材については最短1年で申請が可能となるなど、大幅に要件が緩和されました。また、外国専門人材に対して退職金制度や雇用保険など社会保障の適用範囲が広がるなど、待遇改善も図られています。台湾は半導体・AIを中心とする産業の競争力強化に向け、国際的な人材獲得競争に本格参入していると言えます。<sup>(1)</sup>

### 2. 育児・介護休暇制度の柔軟化

育児および家庭介護休暇の制度についても大幅に柔軟化されました。とくに重要な改正点は、育児休業が「1日単位」で取得可能になったことです。従来は連続取得が中心であり、



レポーター  
安慶名 庸  
(琉球銀行法人事業部)  
則和企業管理顧問有限公司  
(※弊社業務提携先/台湾現地コンサル  
タント会社)へ出向中

育児休業は長期の休職として扱われることが多かったのですが、新制度では最大30日を1日単位で取得でき、両親合計で60日まで取得が可能となりました。また、介護休暇は「1時間単位」での取得が認められ、急な通院付き添いなど短時間の対応にも柔軟に対応できるようになります。これにより、労働者は育児・介護との両立がしやすくなり、企業には勤怠管理や業務代替体制の見直しが求められます。<sup>(2)</sup>



育児介護休暇制度改正のポスター

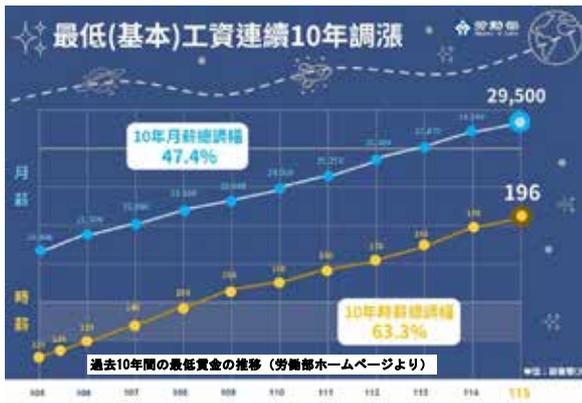
### 3. 病気休暇に関する保護強化

病気休暇に関する労働者保護の強化を目的とした『勞工請假規則』の改正も施行されました。これは、民國114年（2025年）9月に発生したエバー航空客室乗務員の死亡事案を受けて策定されたもので、労働者が病気で休むことを理由に不利益な扱いを受けないよう規定が強化されました。改正後は、年間10日以内の病気休暇取得について、企業は評価降格・手当減額・昇進制限といった扱いを一切してはならず、不利益がないことの立証責任は企業側に課されます。また、皆勤手当の控除も比例原則を守る必要があり、数日の病気休暇だけで全額控除するといった措置は禁止されます。今回の法改正によって、労働者が体調不良を押して勤務する過重労働の防止が期待されます。<sup>(3)</sup>

### 4. 最低賃金の引き上げ

台湾では毎年最低賃金の引き上げが続いており、民國115年（2026年）1月1日には月給が28,590新台湾ドルから29,500新台湾

ドルへ、時給が190新台湾ドルから196新台湾ドルへ引き上げられました。前年からの上昇率は約3.1%であり、10年連続の引き上げとなります。これにより企業は、給与テーブルの見直し、社会保険等級の調整、給与計算システムの更新が必要となります。最低賃金上昇の流れは今後も続く可能性が高く、企業のコスト管理・人件費戦略にも影響すると考えられます。<sup>(4)</sup>



### 5. 補班日の廃止

台湾では、国定休日と週末を連続させて連休化するために、祝日と週末の間に平日が1日ある場合、その平日も祝日となり、代わりに前後の土曜日が出勤日となる『補班日』が設定されてきました。しかし、民國114年(2025年)の国定休日増加に伴い補班制度が廃止され、民國115年(2026年)には補班日の設定がなくなります。これにより、労働者の休暇取得の自由度が高まる一方、企業は官公庁・取引先の稼働日との調整が不要となり、年間の業務計画をよりシンプルに立てられるようになります。<sup>(5)</sup>



### 最後に

台湾における法改正は、「労働者保護の強化」と「人材獲得競争力の向上」という二つの軸で進められています。育児・介護休暇の柔軟化、

病気休暇の保護強化、特別休暇制度などは、労働者の働きやすさと生活の質の向上を図るものです。一方、外国専門人材の受け入れ拡大は、台湾が国際的なハイレベル人材の争奪戦に本格的に参入する姿勢を示しています。また、最低賃金の上昇や補班日廃止に見られるように、働き方改革と休暇制度の近代化が加速しています。

これらの法改正に適切に対応するためには、企業は就業規則の見直し、勤怠・給与システムの改修、管理職教育、労務リスク管理の強化が不可欠です。台湾で労働者に選ばれる企業であるためには、法令遵守だけでなく、より柔軟で持続可能な働き方を実現する組織運営が求められます。

琉球銀行は則和企業管理顧問有限公司と連携し、台湾での事業展開に関するサポート(法律事務所・会計事務所等の専門家ご紹介や、人材採用のお手伝い等)を実施しています。気になる点がありましたらぜひ琉球銀行へご相談ください。

### 参考文献：

- (1) フォーカス台湾 中央通訊社 日本語版. 外国専門人材招聘に関する改正法施行 AIなど重要産業での人材獲得強化図る／台湾. 2026.01.14. <https://japan.focustaiwan.tw/economy/202601140006>
- (2) 労働部. 《育嬰留停照顧彈性化》新制明(115)年1月1日上路, 育嬰以【日】, 照顧隨【時】, 企業不流失人才, 政府全力相挺. 2025.09.04. <https://www.mol.gov.tw/1607/1632/1633/83137/post>
- (3) フォーカス台湾 中央通訊社 日本語版. 病休取得 年間10日以下の従業員への不利益な取り扱い禁止に／台湾. 2025.11.20. <https://japan.focustaiwan.tw/politics/202511200008>
- (4) 労働部. 最低工資連十漲! 審議會決定自115年1月1日起, 每月最低工資調升至29,500元, 每小時最低工資調升至196元。 2025.09.26. <https://www.mol.gov.tw/1607/1632/1633/84947/post>
- (5) 行政院人事行政總處. 人事總處新聞稿消息: 行政院修正114年(西元2025年)政府行政機關辦公日曆表及核定115年(西元2026年)政府行政機關辦公日曆表. 2025.06.13. <https://www.dgpa.gov.tw/information?uid=82&pid=12574>

則和企業管理顧問有限公司

(※琉球銀行 業務提携先 / 安慶名赴任先)

TEL: +81-(0)80-9853-0794 (日本)

+886-(0)988-958-295 (台湾)

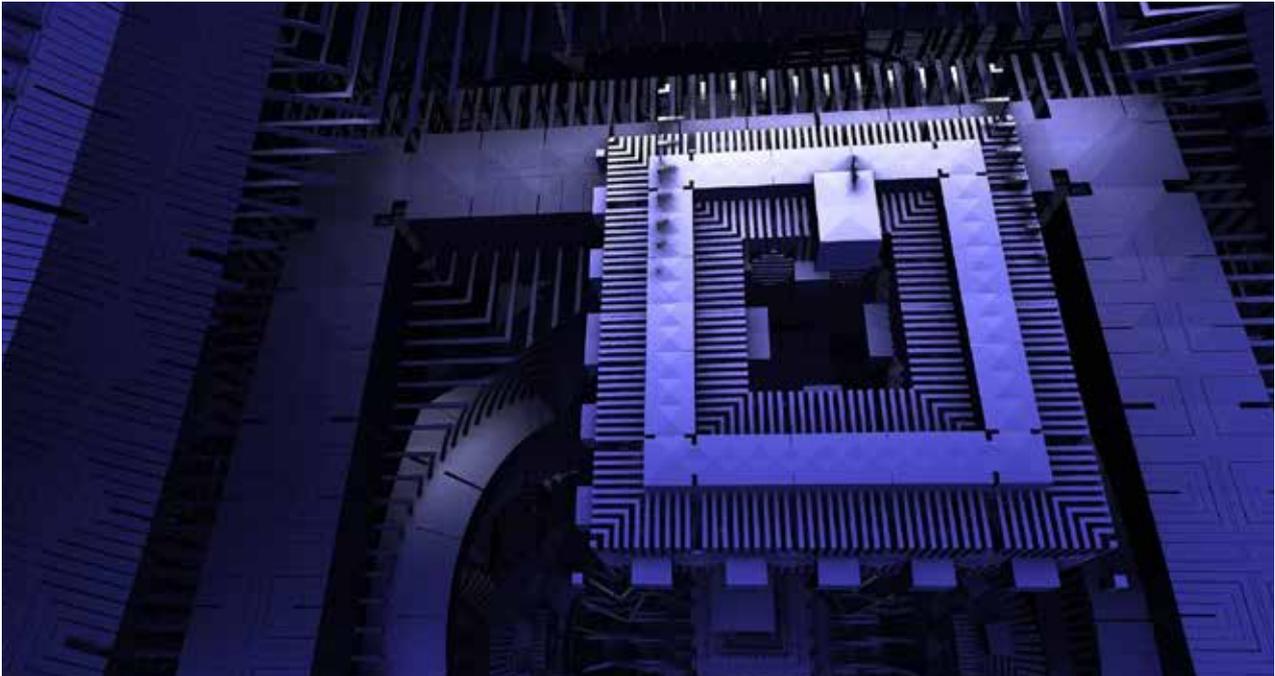
Email: you\_agena@pr.ruyugin.co.jp

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

# 新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

## 1. 量子バッテリーが量子コンピュータの未来を加速させる可能性 高速化・高効率化・スケール化を可能にする新アーキテクチャを提案



© Image by Pete Linforth from Pixabay

この度、オーストラリア連邦科学産業研究機構 (CSIRO)、クイーンズランド大学、沖縄科学技術大学院大学 (OIST) の研究チームは、量子バッテリーを用いて量子コンピュータに電力を供給するという新しいアプローチを発表しました。この画期的な技術により、次世代のコンピュータがより高速でエネルギー効率も信頼性も高くなる可能性が示されます。

量子コンピュータは量子物理学の原理を利用した技術であり、今後、コンピューティング、医療、エネルギー、金融、通信といった多様な分野の課題解決に活用され、それぞれの領域の在り方を大きく変える可能性があります。

しかし、繊細な量子状態を維持するためには、部屋全体を占めるほどのエネルギー集約型極低温冷却システムに加え、常温で動作する電子機器システムが必要です。

こうしたインフラとエネルギー要件は、量子コンピュータの規模拡大を阻む最大の障壁となっており、そのサイズや処理能力を制限してしまうことで、結果的に量子コンピュータの応用範囲を狭め、市場投入の時期を遅らせています。

今回、CSIRO、クイーンズランド大学、OISTの研究チームは、科学誌『Physical Review X (PRX)』で発表した新しい研究において、小型の量子バッテリーを用いて量子コンピュータを駆動し、そのキュービットの数を理論的には4倍に増やせる可能性を示しました。

OIST量子工学デザインユニットを率い、本研究の共著者でもあるウィリアム・マンロ教授は次のように述べています。「量子バッテリーは、まさにゲームチェンジャーになり得ます。量子コンピュータが“内部から自身に電力を供給できる”ようになれば、発熱が減り、配線も減らせ、その分だけ同じ空間により多くのキュービットを詰め込むことができます。言ってみれば、量子コン

コンピュータに独自の“内蔵エンジン”を与えるようなものなのです」

### 量子バッテリーが変える、量子コンピュータの未来

本研究の共著者であり、CSIROで量子バッテリー研究を率いるJames Quach博士は、内部の量子バッテリーがシステム内のエネルギーを再利用するため、コンピュータの消費電力が大幅に削減されると説明します。

「量子バッテリーは小型でありながら強力です。今回の成果は、量子コンピュータを制約するエネルギー・冷却・インフラの課題解決に一步近づくものです」とQuach博士は述べています。「これは、量子コンピュータに独自の“燃料タンク”を持たせるようなものです。外部電源から絶えずエネルギーを補給するのではなく、バッテリーが量子コンピュータの稼働中に自ら再充電します」

「本研究は、量子エネルギーの探求における重要な一歩です。この新興分野は、効率的で持続可能なエネルギーシステムの構築方法を根本的に変える可能性があります」とQuach博士は述べています。

量子バッテリーは、光を使ってエネルギーを蓄えるデバイスで、光にさらされるだけで充電できるという特徴があります。量子コンピュータに組み込むと、そのマシンを構成す

る部品から継続的に再充電されます。

このシステムでは、量子バッテリーは「量子もつれ」と呼ばれる現象を通じて、量子コンピュータの量子処理ユニット (QPU) と結びつき、両者が共通の量子状態を共有するようになります。

「量子バッテリーを組み込んだシステムでは発熱量が大幅に減り、配線を削減できるほか、同じ物理空間により多くのキュービットを配置することが可能になります。これらは、実用的でスケール可能な量子コンピュータを実現するうえで極めて重要な進展です」とQuach博士は説明します。

モデル解析では、このアーキテクチャが、量子スーパーエクステンシビティ (quantum superextensivity) と呼ばれる現象——キュービット数が増えるほど処理速度が速くなる——により、計算速度を向上させる可能性も示唆されています。

本研究では、量子バッテリーが既存の量子コンピュータをどのように駆動できるかについて、理論的モデルを提示しました。研究チームは今後、この手法を実際の装置で実証することを目指しています。量子バッテリーは依然として発展途上の技術であり、さらなる開発が必要ですが、このアプローチは量子コンピューティングの未来に新たな可能性を開くものです。

## 2. AIは“独り言”で賢くなる

インナースピーチとワーキングメモリを組み合わせることで、AIが学習能力とタスク横断的な汎化性能を向上させることを発表しました。



© Kaori Serakaki/OIST

「独り言」は本質的に人間特有の特性のように感じられます。私たちの内で行われている会話は、思考の整理、意思決定、感情の理解に役立ちます。しかし、このような自己対話の効果を活用できるのは人間だけではありません。沖縄科学技術大学院大学(OIST)の研究チームが『Neural Computation』誌に発表した研究では、AIも内なる言葉、「インナースピーチ」を持つことで学習が向上する可能性が示されました。インナースピーチと短期記憶の両方によって支えられることで、AIモデルは異なるタスク間でより容易に汎化(機械学習モデルが、学習時に使用したデータだけでなく、未知のデータに対しても、適切に高い精度で予測や判断を行う)できることが明らかになりました。

「本研究は、学習プロセスにおいて自己対話が重要であることを示しています。システムが自己対話を行えるように、トレーニングデータを工夫して構成することで、学習はモデルの構造だけでなく、トレーニング手続きに組み込まれた相互作用のダイナミクスによっても形づくられることが分かりました」と、本研究論文の筆頭著者でOIST認知脳ロボティクス研究ユニットのスタッフサイエンティストであるジェフリー・クワイセア博士は述べています。

自己主導的な「つぶやき」と独自に設計したワーキングメモリアーキテクチャを組み合わせることで、研究チームはAIモデルの学習能力、新しい状況への適応力、そしてマル

チタスク処理能力を向上させました。

### 脳をヒントにしたAI学習モデル

研究チームはこれまで、具体的内容に強く依存しない情報処理——つまり、一般的な手法や操作を学習することで、過去に経験した具体的状況を超えてタスクを遂行できる能力——に関心を持ってきました。

「私たち人間は、タスクの切り替えや未知の課題の解決を、日常的にごく自然にこなしています。しかし、AIにとってこれは決して容易ではありません」とクワイセア博士は指摘します。「そこで私たちは、発達神経科学、心理学、機械学習、ロボティクスといった分野を横断する学際的アプローチを

取り入れ、学習に関する新たな枠組みを探ることで、未来のAIに示唆を与えようとしているのです」

研究チームはまず、AIモデルの記憶構造に着目し、タスクの汎化におけるワーキングメモリの重要性を検証しました。ワーキングメモリとは、指示の保持から素早い暗算まで、システムが情報を短期間保持しながら活用する能力を指します。難易度の異なる課題をシミュレートし、さまざまな記憶構造の有効性を比較した結果、複数の「ワーキングメモリスロット」（情報を一時的に保持する小さな容器）を備えたシステムは、順序の逆転やパターン再構築といった複雑な課題でも高い汎化能力を発揮することが示されました。

さらに、システムに一定回数の自己対話を行わせる「自己対話目標」を追加したところ、特にマルチタスクやステップ数の多い課題で性能が向上しました。

「本システムの大きな利点は、汎化学習に通常求められる膨大なデータではなく、少量のデータで動作する点です。軽量で、既存手法を補完する新たな選択肢を提供します」とクワイセア博士は述べています。

### よりよく学習するために学習する

今後の展望として、研究チームはより複雑な環境での再現に取り組む予定です。クワイセア博士は次のように述べています。「現実世界では、複雑でノイズが多く、絶えず変化する環境下で意思決定や問題解決が行われています。人間の発達の学習をより忠実に再現するためには、こうした外的要因を学習プロセスに取り入れる必要があります」

これは、人間の学習の神経基盤を理解するという、研究チームの大きな目標とも深く結びついています。クワイセア博士は次のように結論づけています。「インナースピーチのような現象を探求し、そのメカニズムを解明することで、人間の生物学や行動に関する、より根本的な新たな知見が得られます。こうして得られた知識は、家庭用ロボットや農業用ロボットのような応用分野で活かすことができ、複雑で変化に富む現実世界での機能向上につながるのです」



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
  - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて

## 「持続可能なまちづくりを考える」を テーマに「地域交流会 in 沖縄」を開催 しました！

沖縄総合事務局は、独立行政法人中小企業基盤整備機構共催のもと、県内外の商店街活性化に向けた取組を紹介し、持続可能なまちづくりに必要なコンセプトや収益事業、官民連携の重要性を知ってもらうことで、参加者が長期的な視野で自らのまち・商店街の在り方を考えることを目的に地域交流会を開催しました。

### 地域交流会 in 沖縄

開催日：令和7年12月8日（月）

参加者：53名（商店街関係者、行政機関等）

基調講演では、「創造的かつ持続可能な街づくりへの挑戦」と題して、高松丸亀町商店街振興組合の古川氏に講演いただきました。

高松丸亀町商店街では、失敗例から学ぶ等発想の転換により、「土地の利用権と所有権の分離」と民間主導で再生計画を推進した結果、エリア価値及び集客力向上による収益性の確保を実現したとのことです。

また、パネルディスカッションでは「事業の収益化や持続可能なまちづくり」をテーマに、県外からは高松市及び多治見市、県内からは沖縄市及び北谷町の商店街で中心的に活動している有識者をお招きし、全国タウンマネージャー協会の松井会長をモデレーターとして議論を行いました。民間主導によるまちづくりの重要性や、まちづくり会社による官民合同の取組の推進と施設整備等によるエリア価値向上も重要との意見がありました。

本交流会では、まちづくりの収益化をテーマに開催しました。その実現には「まち」にいる方々の活動が重要です。あなたのまちの在り方について一緒に考えてみませんか。



## 経済安全保障に係る説明会を 開催しました！

沖縄総合事務局では、令和7年11月27日（木）に中小企業等を対象とした安全保障貿易管理等説明会を開催し、オンライン参加を含め全国から約60名に参加いただきました。

### 令和7年度安全保障貿易管理等説明会

本説明会では、安全保障貿易管理アドバイザーの濱氏より、外為法に基づく安全保障貿易管理制度（初級編）を詳しく解説しました。輸出等における手続きとリスクについて具体的な事例を交えて説明しています。

また、経済産業省貿易経済安全保障局技術調査・流出対策室の山本係長からは、経済安全保障の観点から技術流出対策の重要性や技術流出リスクの事例の説明とともに、支援施策や関連制度の紹介がありました。

さらに、INPIT 知財戦略エキスパートの森氏より、営業秘密管理の観点から、技術情報やノウハウなど企業の秘密情報を漏洩から守るための日常的な対策や、漏洩後に法律上の保護を受けるためのポイントについて解説しています。

グローバルな取引が拡大している昨今、安全保障貿易管理、技術流出防止対策、営業秘密管理は身近なものとなり、経済安全保障上、益々重要性が高まっております。事業者の皆さまの企業防衛、事業活動の一助となるよう、当局では引き続き周知活動に取り組んで参ります。



会場の様子（沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター）



内閣府 沖縄総合事務局  
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課

TEL:098-866-1731

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

# e-Tax なら // スマホとマイナンバーカードで // 確定申告は自宅でも完結!

マイナポータル連携  
で自動入力!

※事前準備が必要です

給与・医療費  
ふるさと納税  
などの情報

74%の方が  
e-Tax を利用

マイナンバー  
カードの機能を  
スマホに搭載!

だから、  
読み取り操作  
は不要!

24時間  
オンラインで  
申告可能!

※メンテナンス時間を除く



確定申告会場での相談を希望される方は、  
「国税庁 LINE 公式アカウント」から  
オンライン事前予約の手続きをお願いします。



マイナンバーカードおよび電子証明書の  
有効期限にご注意ください。  
詳細は、デジタル庁ホームページをご確認ください。

申告  
期限

所得税および  
復興特別所得税・贈与税 令和 8年 3月 16日(月)まで

消費税および  
地方消費税(個人事業者) 令和 8年 3月 31日(火)まで

事業税・住民税 令和 8年 3月 16日(月)まで

e-Tax で確定申告をされる方へのサポート



動画で見る確定申告  
申告書の作成手順を  
動画でご案内してい  
ます。



ご質問はこちら  
確定申告に関するご質  
問にチャットボットが  
お答えします。

所得税等の確定申告のご相談および申告書の受付期間

令和 8年 2月 16日(月)から 同年 3月 16日(月)まで

※還付申告書は令和 8年 2月 13日(金) 以前でも提出できます

## 納税も自宅からキャッシュレス納付!

○ 所得税・消費税の納付は、特に振替納税が便利です!  
オンライン申請なら、さらにスピーディー!

○ お手持ちのスマホからスマホアプリ納付も可能です!

詳細はこちら  
(国税庁HP)



《振替納税の  
オンライン申請》



《スマホアプリ納付》

税務署・都道府県・市区町村

携帯電話のご利用マナーにご協力ください。また、歩きスマホはご遠慮ください。



確定申告会場での相談を希望される方は、  
「国税庁 LINE 公式アカウント」から  
オンライン事前予約の手続きをお願いします。

●りゅうぎん調査● 県内の



**景気は、緩やかに拡大している(28カ月連続)**

消費関連では、スーパー売上高は前年を上回る  
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

建設関連は、資材価格の高止まりや人手不足により回復に一服感が出ているものの、消費関連は、節約志向が継続しつつも旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、力強く拡大していることなどから、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

## 消費関連

百貨店売上高は、3カ月連続で前年を下回った。平均気温上昇に伴う冬物衣料の鈍化などにより、全体の売上高も減少した。スーパー売上高は、来店客数の増加がみられ、既存店、全店ベースともに4カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、用途別では、事業用が増加したものの、レンタカー登録台数が減少し全体を押し下げたことなどから5カ月連続で前年を下回った。家電大型専門店販売額(11月)は、前年の県による補助事業の反動減が見られるものの、理美容家電が好調となり4カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

## 建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は減少したものの、国、県、市町村は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(11月)は、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(11月)は、持家、貸家、給与住宅は減少したものの、分譲は増加したことから4カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したものの、公共工事は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに6カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は2カ月連続で前年を下回り、木材売上高は3カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、資材価格の高止まりや人手不足などに注視する必要があるものの、公共工事などの受注増から手持ち工事額の増加が見込まれ、緩やかな回復の動きが続くとみられる。

## 観光関連

入域観光客数は、49カ月連続で前年を上回った。国内客は18カ月連続で増加し、外国客は39カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は21カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入はともに19カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は46カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は3カ月連続で減少し、売上高は4カ月ぶりに前年を下回った。堅調な国内観光需要や外国客の増加により、引き続き好調に推移した。2025暦年の入域観光客数は過去最高を記録した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、スポーツキャンプなどのイベントに伴い国内客の増加も予想されることから、引き続き力強く拡大するとみられる。

## 雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比11.3%減となり8カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、情報通信業やサービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.08倍で、前月と同水準となった。完全失業者数は2万3,000人で同水準となり、完全失業率(季調値)は3.0%と、前月から0.7ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比2.1%の上昇となり、52カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.5%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.3%の上昇となった。

倒産件数は6件で前年同月から1件減少した。負債総額は2億6,500万円で、前年同月比46.0%減となった。

# 2025.12 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2025.10-2025.12)
<b>消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	▲ 9.0	▲ 6.1
(2)スーパー(既存店)(金額)	P 2.4	P 5.0
(3)スーパー(全店)(金額)	P 2.3	P 5.0
(4)新車販売(台数)	▲ 5.7	▲ 4.6
(5)家電大型専門店販売額(金額)	(11月) 1.0	(9-11月) 2.2
<b>建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	56.6	42.1
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(11月) 19.1	(9-11月) 31.1
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 14.2	(9-11月) 19.5
(4)建設受注額(金額)	56.2	27.7
(5)セメント(トン数)	▲ 7.2	▲ 11.5
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 7.8	▲ 11.8
(7)鋼材(金額)	▲ 6.6	▲ 7.0
(8)木材(金額)	12.8	2.3
<b>観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	5.7	9.1
うち外国客数(人数)	5.2	23.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.9 (実数) 60.8	(前年同期差) 2.3 (実数) 68.2
(3) " 売上高(金額)	9.5	10.9
(4)観光施設入場者数(人数)	P 5.4	P 8.6
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	P ▲ 10.5	P ▲ 7.9
(6) " 売上高(金額)	P ▲ 0.1	P 1.6
<b>その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	▲ 11.3	▲ 8.7
(2)有効求人倍率(季調値)	1.08	1.08
(3)消費者物価指数(総合)	2.1	2.8
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) 6
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) ▲ 0.9	(9-11月) ▲ 1.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

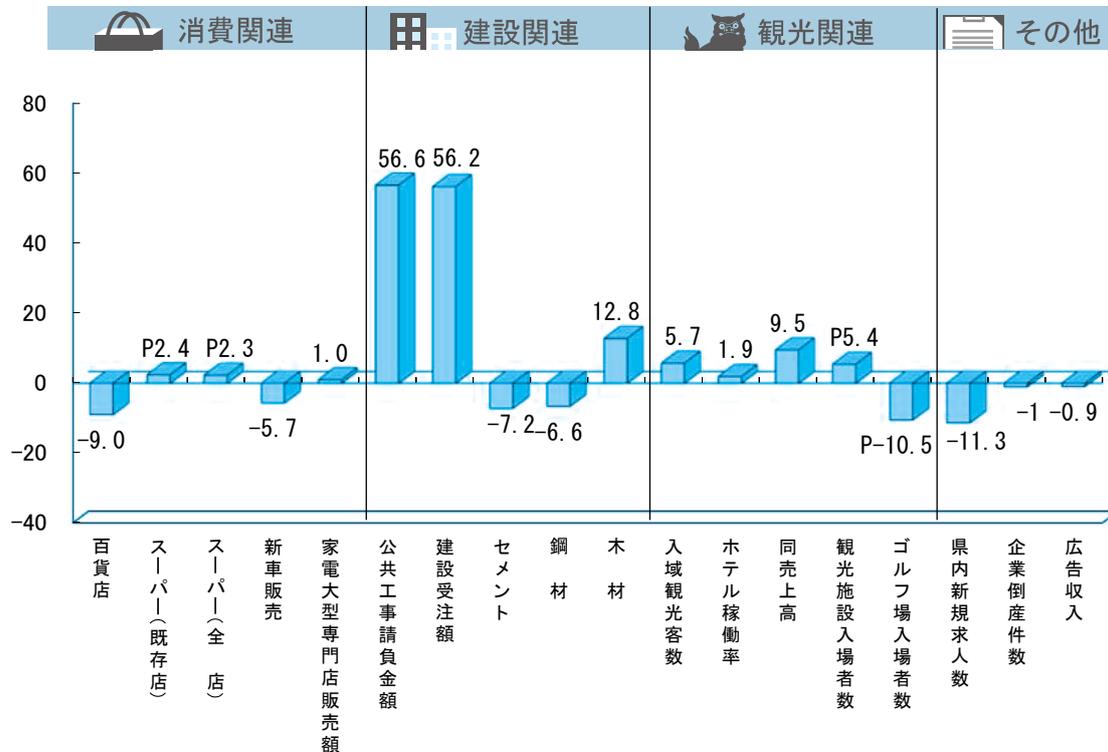
消費関連

建設関連

観光関連

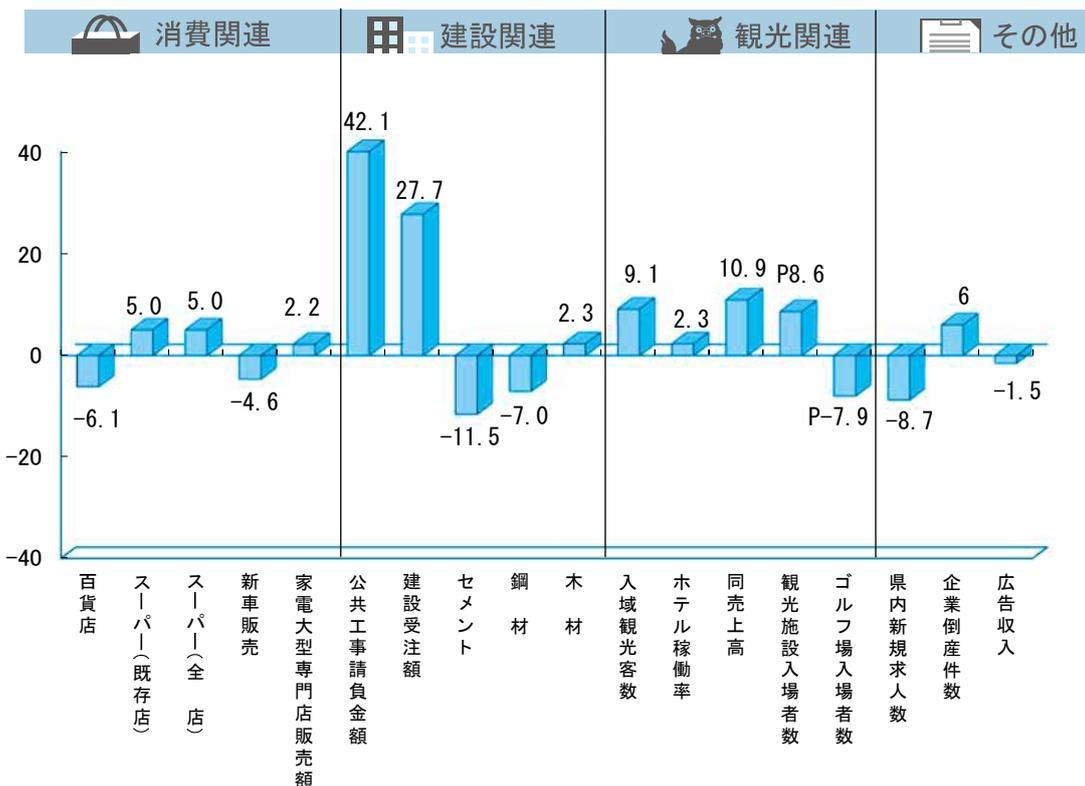
その他

項目別グラフ 単月 2025.12



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年11月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2025.10~2025.12



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年9月~25年11月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



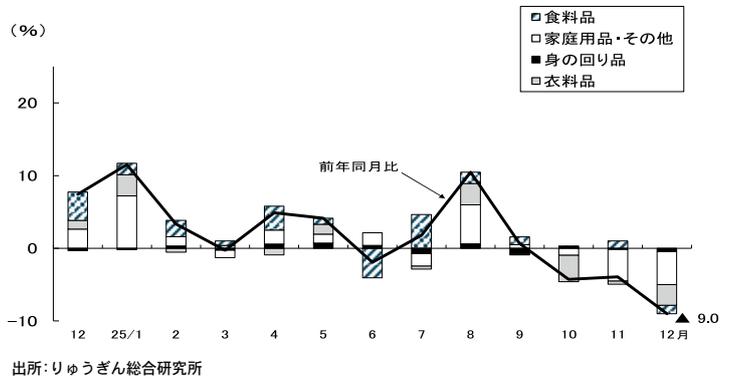
# 消費関連

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 3カ月連続で減少

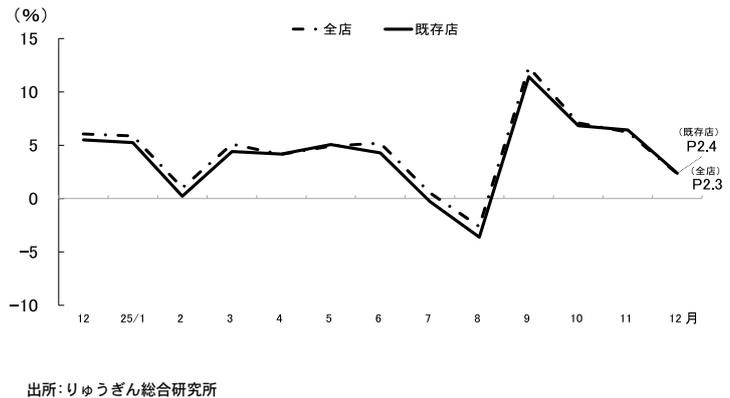
- 百貨店売上高は、前年同月比9.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 平均気温上昇に伴う冬物衣料の鈍化や、高価格なお歳暮ギフトの低迷などにより、全体の売上高も減少した。
- 品目別にみると、食料品が同2.7%減、身の回り品が同8.6%減、衣料品が同11.1%減、家庭用品その他が同16.6%減となった。



## ② スーパー売上高 (前年同月比)

### 既存店、全店ともに 4カ月連続で増加

- スーパー売上高 (速報値) は、既存店ベースは前年同月比2.4%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 来店客数の増加がみられ、引き続き好調に推移した。食料品は、年末商戦やお歳暮需要を背景に好調に推移したものの、価格志向も根強く、メリハリ消費の動きが見られた。
- 品目別にみると、食料品は同3.3%増、衣料品は同0.3%増、住居関連は同2.0%減となった。
- 全店ベースは、同2.3%増と4カ月連続で前年を上回った。

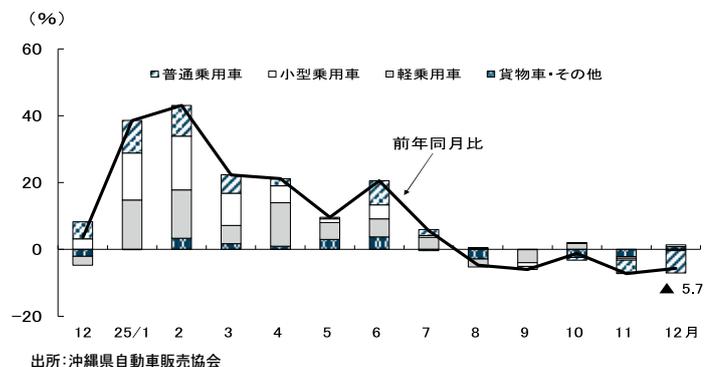


## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 5カ月連続で減少

- 新車販売台数は3,281台で、前年同月比5.7%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 用途別では、事業用が増加したものの、レンタカー登録台数が減少し、全体を押し下げた。
- 車種別にみると、普通自動車 (登録車) は1,633台 (前年同月比13.3%減) で、うち普通乗用車は699台 (同25.1%減)、小型乗用車は733台 (同2.5%増) であった。軽自動車 (届出車) は1,648台 (同3.3%増) で、うち軽乗用車は1,310台 (同0.9%減) であった。

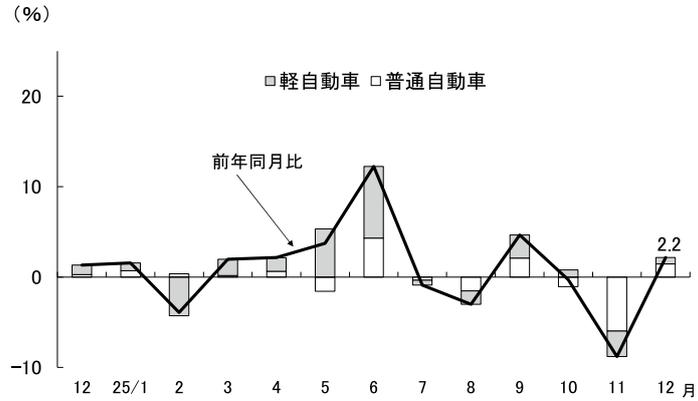


#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

##### 3カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万8,588台で前年同月比2.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が7,649台（前年同月比3.6%増）、軽自動車が10,939台（同1.2%増）となった。

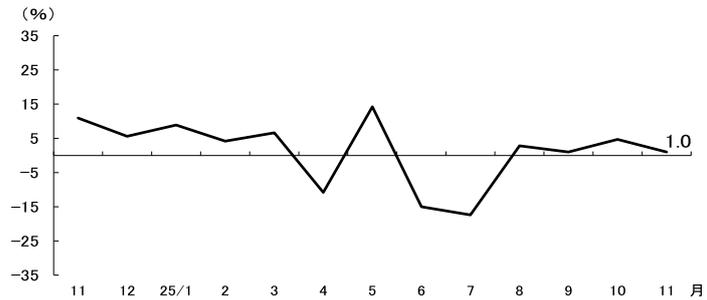


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

##### 4カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（11月）は、前年同月比1.0%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・県による補助事業「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の反動減が見られたものの、免税売上で理美容家電が好調となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費  
関  
連

建  
設  
関  
連

観  
光  
関  
連

そ  
の  
他

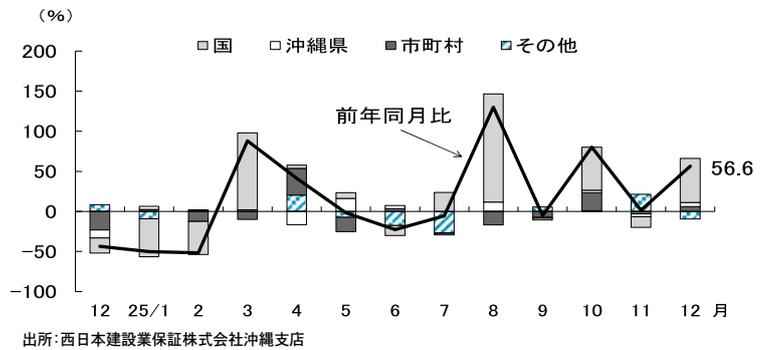
# 建設関連

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 3カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、157億52百万円で前年同月比56.6%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国は同227.0%増、県は同20.5%増、市町村は同18.4%増となり、独立行政法人等・その他は同54.8%減となった。

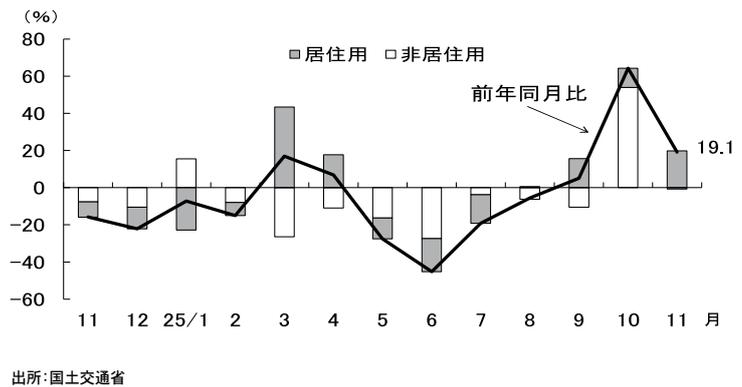


## ② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

### 3カ月連続で増加

- 建築着工床面積(11月)は8万9,093㎡で前年同月比19.1%増と3カ月連続で前年を上回った。居住用は同26.4%増となり、非居住用は同3.0%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、不動産業用、運輸業用などが減少した。

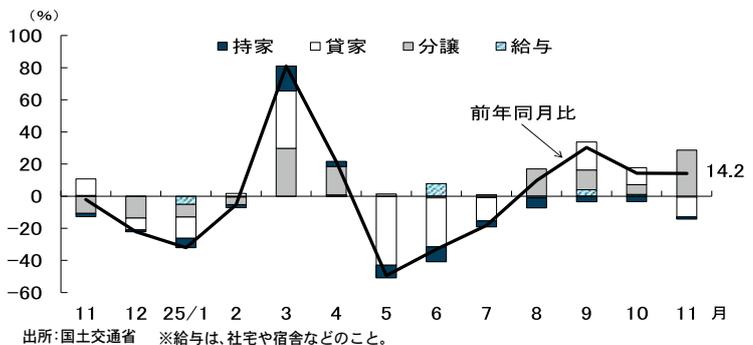


## ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 4カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(11月)は875戸で前年同月比14.2%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、分譲(325戸)が同206.6%増となり、持家(166戸)が同5.7%減、貸家(384戸)が同20.0%減、給与住宅(0戸)が全減となった。



消費関連

建設関連

観光関連

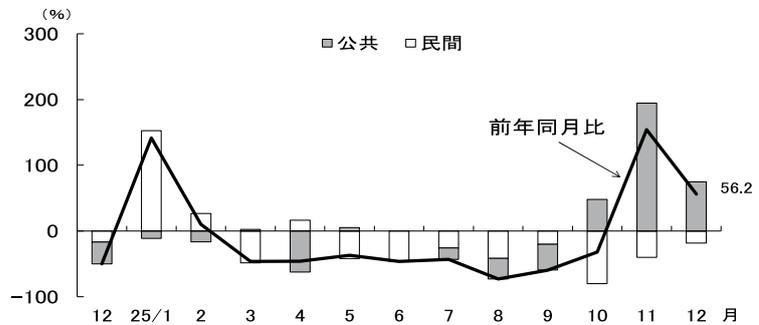
その他

#### ④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 2カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は前年同月比56.2%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事は同165.6%増と3カ月連続で増加し、民間工事は同33.3%減と8カ月連続で減少した。

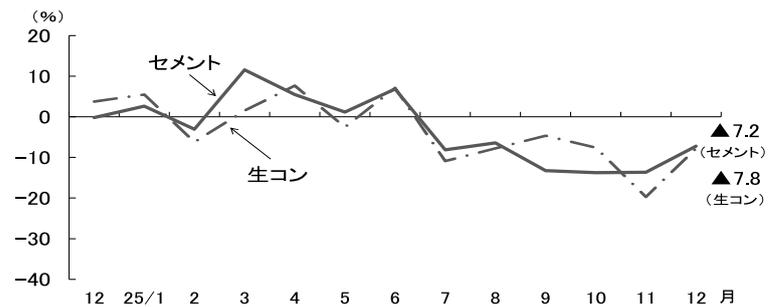


出所:リゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン(前年同月比)

##### セメント、生コンともに6カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は5万9,557トンとなり、前年同月比7.2%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は10万3,995m<sup>3</sup>で同7.8%減と6カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅向けなどが増加し、学校関連向け、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向けなどが増加し、共同住宅向け、個人住宅向けなどが減少した。

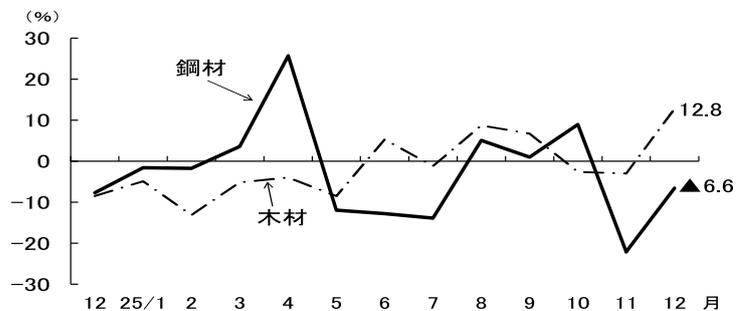


出所:リゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

##### 鋼材は2カ月連続で減少、木材は3カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高は、出荷量が減少したこと、鋼材価格が下落したことなどから前年同月比6.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、出荷量が増加したことなどから同12.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

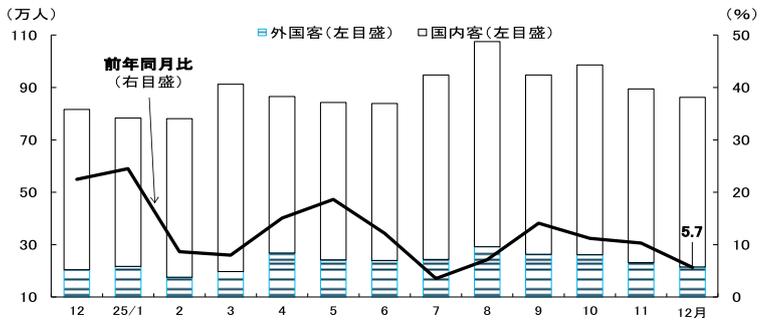


# 観光関連

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 49カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、86万2,600人(前年同月比5.7%増)となり、49カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は80万8,700人(同9.1%増)となり49カ月連続で前年を上回った。海路は5万3,900人(同28.1%減)となり4カ月ぶりに前年を下回った。

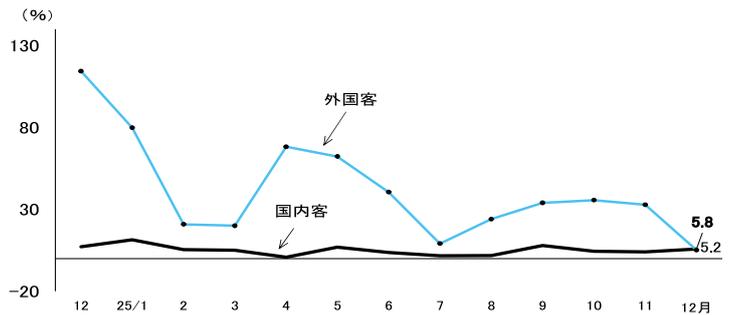


出所: 沖縄県観光政策課

## ② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

### 国内客は18カ月連続で増加、外国客は39カ月連続で増加

- ・国内客は、64万7,900人(前年同月比5.8%増)となり、18カ月連続で前年を上回った。外国客は21万4,700人(同5.2%増)となり、39カ月連続で増加した。
- ・修学旅行シーズンが続いたことや、年末・年始の需要を見込んだ航空便の増便などにより好調な推移となった。

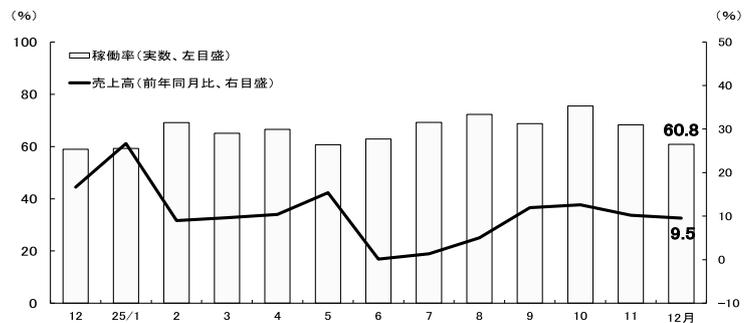


出所: 沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は21カ月連続で上昇、売上高は19カ月連続で増加

- ・主要ホテルの客室稼働率は60.8%と前年同月差1.9%ポイント上昇し21カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比9.5%増となり、19カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は70.5%と同2.5%ポイント低下し、2カ月連続で前年を下回り、売上高は同7.3%増と25カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルの客室稼働率は57.2%と同3.5%ポイント上昇し、21カ月連続で前年を上回り、売上高は同10.1%増と6カ月連続で前年を上回った。



出所: りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

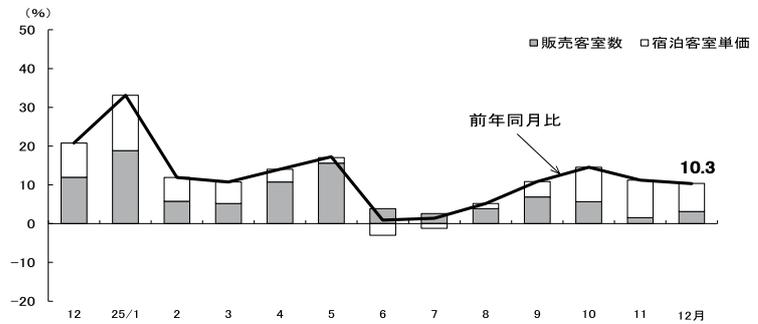
その他

#### ④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 19カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)が増加、宿泊客室単価(価格要因)も上昇し、前年同月比10.3%増と19カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が減少、宿泊客室単価は上昇し、同12.5%増となり24カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルは、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、同9.8%増となり5カ月連続で前年を上回った。

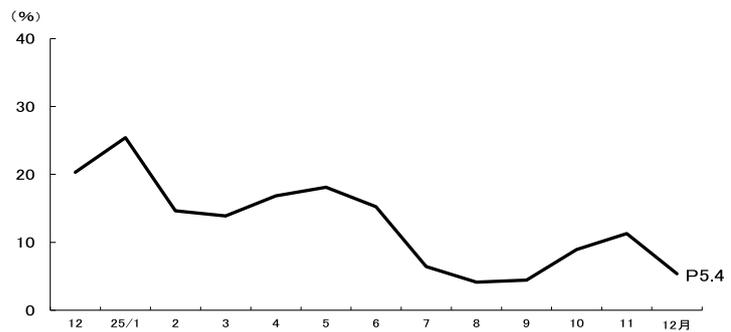


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

##### 46カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数(速報値)は、前年同月比5.4%増と46カ月連続で前年を上回った。
- ・修学旅行や団体・個人客が好調に推移した。

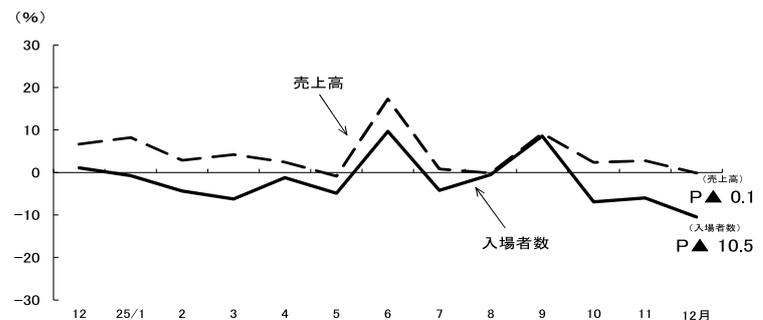


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

##### 入場者数は3カ月連続で減少、売上高は4カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場(速報値)の入場者数は、前年同月比10.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・県内客は3カ月連続で前年を下回り、県外客は10カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・県外客は順調に推移したものの、県内客の落ち込みをカバーできなかった。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は6施設(うち県外客については4施設)からなる。

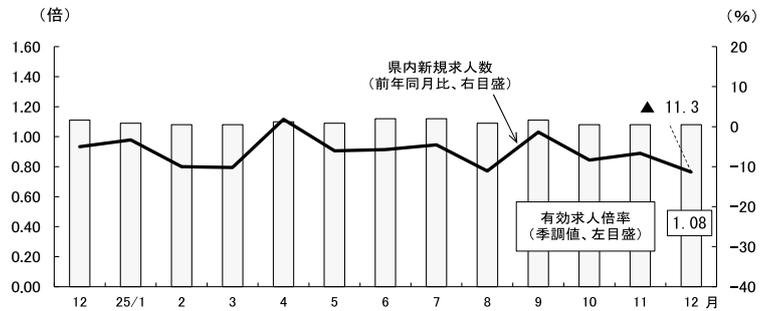


# 雇用関連・その他

## ① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

### 新規求人数は減少、 有効求人倍率は同水準

- ・新規求人数は、前年同月比11.3%減となり8カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、情報通信業やサービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.08倍で、前月と同水準となった。
- ・労働力人口は80万1,000人で同1.2%減となり、就業者数は77万7,000人で同1.5%減となった。完全失業者数は2万3,000人で同水準となり、完全失業率(季調値)は3.0%と、前月から0.7ポイント低下した。



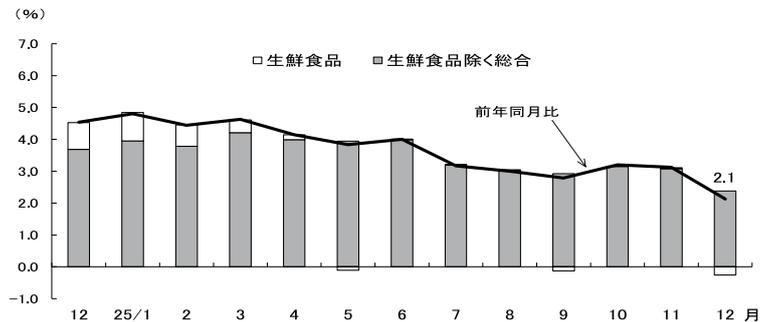
出所: 沖縄労働局(就業地別)  
(注) 有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

### 52カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比2.1%の上昇となり、52カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.5%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.3%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、交通・通信などで上昇し、教育などで下落した。

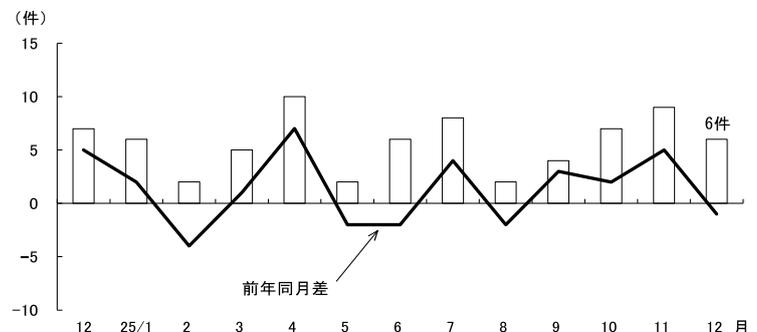


(出所) 沖縄県  
(注1) 端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
(注2) 2020年=100。

## ③ 企業倒産

### 件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は6件で前年同月から1件減少した。業種別では、サービス業が2件、建設業が1件、製造業が1件、小売業が1件、情報通信業が1件となった。
- ・負債総額は2億6,500万円で、前年同月比46.0%減となった。



出所: 東京商工リサーチ沖縄支店  
(注) 負債総額1,000万円以上

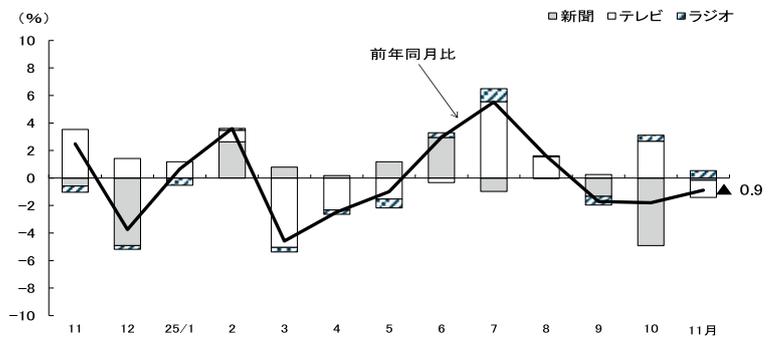
消費関連  
建設関連  
観光関連  
その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で低下

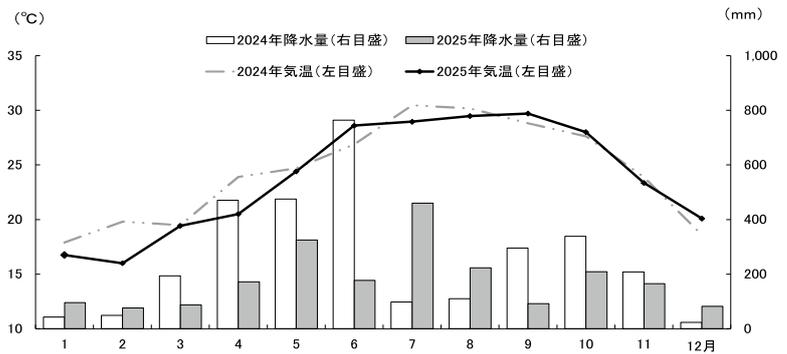
- ・広告収入(マスコミ:11月)は、前年同月比0.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・前年の広告需要の反動により、前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は20.1℃で前年同月(18.6℃)より高く、降水量は82.0mmで前年同月(23.5mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、上旬は高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、その後は低気圧や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所もあった。
- ・平均気温は平年より高く、降水量、日照時間はともに平年並であった。



(出所)沖縄気象台

消費  
関連

建設  
関連

観光  
関連

その他



## 地方創生伴走支援制度

～省庁横断のチーム発足～

琉球銀行 今帰仁支店 支店長  
外間 潤

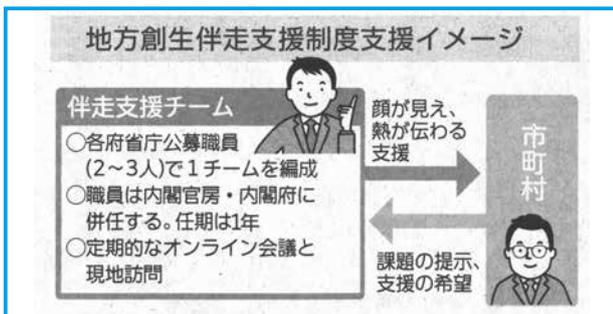
政府の地方創生 2.0 推進の一環として、2025 年 4 月から「地方創生伴走支援制度」が開始されました。国の職員が職務経験等を生かし、自らの仕事と並行して地方創生に携わることで、課題を抱える自治体に寄り添った「副業的な伴走支援」を実施することを目的としています。

本制度は従来と異なり、地域の選定において自治体の積極的な姿勢が尊重されています。また、政府の支援チームによる現地訪問や定期的なオンライン会議で「顔が見え、熱が伝わる」実効性のある支援を展開しています。

支援チームにも特徴があります。中央省庁で職員を公募し、若手からベテランまで幅広い年齢層の職員を集めた省庁横断の「伴走支援チーム」が発足。これにより、地域の課題解決に向けた多角的な視座の提示や国の関連施策や支援制度の紹介など、柔軟なサポートを展開しています。

支援対象の自治体は、人口減少や経済停滞などの課題を抱える人口 10 万人未満の中小規模市町村です。25 年度は全国で 60 自治体が選定され、沖縄からは今帰仁村と与那国町が選ばれました。現在、今帰仁村では村政が率先して現場課題の可視化や解決に取り組み、国と地方が一体となった今帰仁村独自の地域創生に期待が寄せられています。

今帰仁村は世界遺産である今帰仁城跡をはじめ、25 年 7 月に開業したジャングリア沖縄など、多くの地域資源を有しています。この制度をフル活用し、北部振興の一躍を担う地域としてますます発展することが期待されます。



## 政策金利の引き上げ

～家計の現状 見直す機会～

琉球銀行 営業推進部 上席調査役  
野甫 浩規

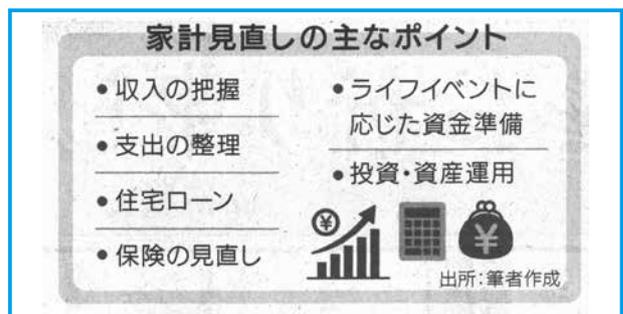
日銀は、2025 年 12 月の金融政策決定会合で、政策金利を従来の 0.5% から 0.75% へ引き上げることを決定しました。これにより、1995 年以来、約 30 年ぶりの金利水準となります。

政策金利の引き上げは家計にどのような影響を与えるのでしょうか。まず、プラスの影響として「預金金利の上昇」が挙げられます。長く続いた「超低金利」の時代が終わり預金利息が増加することで、貯蓄額の多い家計には有利に働くと言えるでしょう。

一方、マイナスの影響として、「住宅ローン」をはじめとする借入金の返済負担の増加が挙げられます。適用金利が上昇すると、返済方法によっては毎月の返済額が増加する可能性があります。例えば、変動金利型住宅ローンの場合、一般的に金利が見直された場合でも毎月の返済額は 5 年間変わりませんが（5 年ルール）、返済総額でみると利息負担は増加します。そのため、家計の圧迫要因となる可能性があります。

日銀は、政策金利引き上げの理由として「物価安定目標（2%）の安定達成」「金融正常化」「円安や長期金利リスクへの対応」などを挙げています。また、「賃上げ・物価上昇の好循環」を挙げ、政策金利の上昇により賃金と物価がともに上昇するメカニズムが維持されることへの期待についても言及しています。

今回の政策金利の引き上げをきっかけに、家計の資産運用の方法や、借入金の返済負担等を含めたマネーのライフプランを見直してみたいはいかがでしょうか。





## お金と時間の使い方

～消費や浪費の区別意識～

琉球銀行 総合企画部 収益管理課 調査役  
大城 祐喜

お金や時間という限られた資源をどう配分し使うかは、暮らしや仕事に共通するテーマであり、人生の質を左右する重要な要素です。

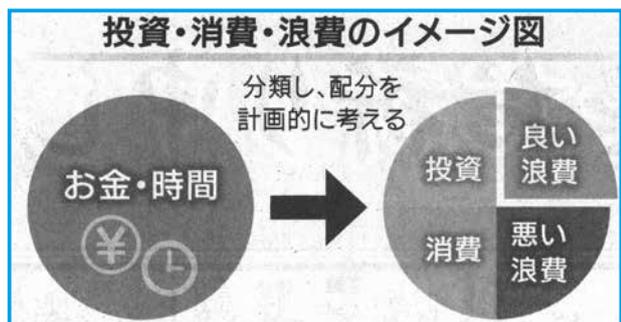
一般的に、お金の使い方には「投資」「消費」「浪費」の三つがあります。投資は将来価値を生む可能性のある支出であり、資産形成やスキルアップのための自己投資などが該当します。消費は、食費や光熱費、交通費など生活するために必要となる支出です。

一方、浪費は無計画な衝動買いなど必要以上の支出を指します。費やしたお金や時間に見合った価値を得られていない状態で、いわゆる「無駄遣い」と表現されます。

そのため、浪費=悪と捉えられることが多いですが、実は浪費から生まれる価値もあります。例えば、家族との記念旅行や自分へのご褒美など、計画的で目的のある浪費は自己の幸福感を高め、次の挑戦への活力につながり、投資に近い価値となります。

時間の使い方と同様です。読書や運動をする時間は自分への投資、食事や睡眠、通勤時間などは生活するための消費に該当します。また消費から投資への転換も可能です。通勤中にオーディオブックやポッドキャストを利用することで学びの時間となり、自分への投資となります。目的なく時間を過ごす浪費は、「心を休める時間」と捉えることで価値のある時間となります。

日々の暮らしのなかで、投資・消費・浪費の区別を自分自身に問いかけ、お金や時間の使い方を意識することが豊かな暮らしにつながるでしょう。



## 台湾人観光客の増加

～沖縄にぎわう春節休暇～

琉球銀行 法人事業部 (台湾のコンサルタント会社へ出向中)  
安慶名 庸

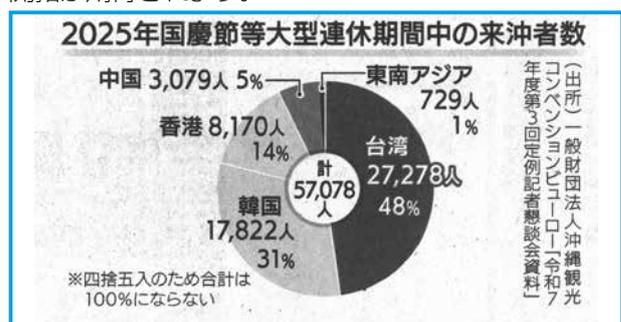
中華圏では、まもなく旧暦の正月「春節」を迎えます。中国大陸や台湾などでは一年で最も長い大型連休であり、例年、海外への旅行需要が大きく高まります。

なかでも、台湾からの距離が近く温暖な気候を有する沖縄は、春節の有力な旅行先として高い人気を誇ります。特に、近年はコロナ禍で連休していた台湾-那覇間の定期便やチャーター便の再開に加え、新規就航も追い風となり、沖縄を訪れる台湾人観光客の増加が顕著です。

沖縄観光コンベンションビューロー (OCVB) の調査によると、昨年10月の国慶節 (建国記念日) などの大型連休中に沖縄を訪れた観光客約5万7千人のうち、台湾からの旅行者は48%と約半数を占めました。台湾市場は沖縄観光を支える主要な存在です。

また、台湾メディア「ETtoday」によると、26年春節の人気旅行先トップ10のうち半数を日本が占めています。台湾最大級のオンライン旅行サイト「易遊網 (ezTravel)」のランキングでは、沖縄は東京、バンコク、大阪、ソウルに次いで5位に入りました。日本人気の根強さと、その中での沖縄の存在感が示されています。

今年の春節休暇は2月14～22日の9日間です。台湾から多くの来沖が見込まれ、観光やグルメ、ショッピングなど各地が大いににぎわうことでしょう。沖縄訪問を通して海外の沖縄ファンをさらに増やし、地域経済の活性化や県産品の認知拡大、販路開拓が期待されます。



# りゅうぎん 電子契約サービス

いつでも どこでも

電子化で便利に



電子契約サービスとは  
ご融資取引の一部を電子化するサービスです

対象取引



証書貸付



住宅ローン

## 電子契約サービスの特徴・メリット

### 1 収入印紙が不要!

書面契約の印紙代より電子契約の手数料の方が安い  
ため、従来よりお得にご契約いただくことが可能です。

例) 2,000万円お借入の場合

従来の契約書

印紙代 20,000円

電子契約サービス

事務手数料 11,000円

書面契約より 9,000円 お得!

### 2 書面への署名・捺印が不要!

ショートメッセージで送信されたPINコードを入力  
することでご契約締結します。

※契約内容によっては一部書面契約が  
必要な手続きがございます。

書面への署名・捺印が不要だから契約  
時間が短縮! お手続きが簡単に!  
自署のご負担なし!



### 3 時間・場所を問わず 契約手続きが可能!

ご来店不要\*1、銀行営業日に関係なく24時間\*2お好  
きな時間に手続き可能です。

※1 電話等にて意思確認を行います。

※2 メンテナンス時間を除く



### 4 簡単・安全に契約書を管理!

電子契約締結後の署名済契約書はいつでもサービス  
内で閲覧可能です。確認のためにご来店いただく必要  
はございません。

電子ファイルのため  
書類紛失の心配も  
ございません。



※本サービス利用には別途「事務手数料」等がかかります。

詳しくはりゅうぎんホームページまで

<https://www.ryugin.co.jp/biz/service/e-contract/>



琉球銀行

2026年1月8日 現在

# 経営情報

提供：太陽 Grant Thornton 税理士法人



経理部門の基本有用情報  
太陽 Grant Thornton  
今月の経理情報 2026年1月

## 今回のテーマ

### “十五五”期に注目される中国の投資戦略とその示唆 ～ 産業安全・新質生産力・AI をめぐる動きから学ぶこと

中国は現在、“十五五”計画（第15次5ヵ年計画）に基づき、産業の高度化と国家経済の安全保障を中心とした新たな成長戦略を推進しています。これに伴い、本土企業による M&A の活発化や先端製造業への投資拡大が進んでおり、日本企業にとっても重要な参考材料となる動きが見られます。

#### 重点投資領域

中国国内では以下のような4つの重点投資領域が明確化されています。

#### 1. 国家産業の安全確保

これまでの「無から有」を経て、今後は「精から大」、すなわち高度な技術集約型の産業集群形成が求められています。サプライチェーンの空白を埋めることが中心課題です。

#### 2. 新質生産力の強化

内需依存型から脱却し、グローバルで競争力を持つ企業体制の構築を目指しています。効率性と収益性を同時に追求する姿勢が特徴です。

#### 3. 内需の拡大と民生への対応

不動産業の調整によるギャップを埋める形で、健康や生活改善領域への消費誘導が政策的に進められています。

#### 4. 実体経済への投資奨励

実業重視の原点回帰ともいえる動きで、国有企業と民間企業の役割分担と協業が焦点になっています。

特に注目すべきは、製造業の集積地が投資判断における「インフラ」として機能している点です。これらの地域は、人材・資源・情報が集まり、コスト効率と技術革新の好循環が生まれやすいため、投資先企業の競争力に直結します。

また、米国シリコンバレーの AI 分野への資金集中と対照的に、中国では「資金調達を原資とした先行投資型 AI 戦略」が展開されており、先端技術領域の覇権争いが加速しています。この分野では、経験や実績に関係なく「誰もがチャンスを持つ」点が強調されており、新興企業と大手企業の競争が入り混じる混沌とした構図が浮かび上がります。

#### 実務上の示唆

日本企業にとって、中国の政策や市場の変化は依然として大きな影響力を持つものです。特に以下の点が参考になります。

自国経済安全保障の観点から、国内供給網の再構築や重点技術分野への集中投資が中長期的な経営課題となります。

投資判断においては、単独企業だけでなく、その属する産業集群や地域エコシステム全体の視点が必要となります。

AI など先端領域では、過去の実績に頼らず未来志向での挑戦が価値を生む可能性があります。

#### お見逃しなく！

「十五五」期の中国の動向は、一つの国の政策にとどまらず、今後の世界経済における競争力の源泉を問うものです。日本企業としても、自社の立ち位置を再確認する契機とすべきではないでしょうか。

# 沖縄県内の主要金融経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2025	0.8	P3.7	P4.2	▲ 1.3	10.3	0.9	472,857	16.6	-	-
2024 11	7.5	4.9	6.3	10.9	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	75	▲ 15.8
12	7.4	5.5	6.1	5.6	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	108	▲ 22.1
2025 1	11.5	5.3	5.9	8.9	38.5	1.6	20,977	▲ 50.2	72	▲ 7.2
2	3.4	0.2	1.0	4.2	43.1	▲ 3.9	26,062	▲ 51.7	64	▲ 15.0
3	▲ 0.3	4.4	5.1	6.6	22.3	2.0	141,950	88.1	121	17.0
4	4.9	4.2	4.1	▲ 10.8	21.2	2.1	20,078	41.1	116	6.9
5	4.1	5.1	4.9	14.2	9.6	3.7	21,968	▲ 2.0	109	▲ 27.5
6	▲ 1.9	4.3	5.2	▲ 15.0	20.5	12.2	26,348	▲ 22.7	73	▲ 45.2
7	1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 17.4	5.6	▲ 0.9	42,763	▲ 5.6	80	▲ 19.2
8	10.5	P▲3.6	P▲2.6	2.8	▲ 4.7	▲ 3.0	54,259	130.0	91	▲ 5.5
9	0.7	11.4	12.3	1.0	▲ 6.0	4.7	31,280	▲ 5.2	90	5.1
10	▲ 4.3	6.8	7.1	4.7	▲ 1.2	▲ 0.3	44,324	80.0	154	64.3
11	▲ 3.9	6.4	6.2	1.0	▲ 7.3	▲ 8.8	27,096	1.6	89	19.1
12	▲ 9.0	P2.4	P2.3	-	▲ 5.7	2.2	15,752	56.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2025	-	-	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 1.3	-	-	-
2024 11	766	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
12	858	▲ 22.1	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	▲ 7.7	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
2025 1	522	▲ 32.0	141.4	2.6	5.5	▲ 1.6	▲ 4.9	290.5	0.0	0.0
2	605	▲ 5.5	10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 13.1	289.7	0.0	0.0
3	1,155	81.0	▲ 46.4	11.5	1.5	3.6	▲ 5.2	297.7	0.0	0.0
4	1,034	21.4	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
5	406	▲ 49.5	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
6	644	▲ 33.1	▲ 46.4	6.8	7.1	▲ 12.8	5.3	280.3	▲ 6.9	▲ 6.9
7	781	▲ 18.2	▲ 43.3	▲ 8.1	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 1.2	254.8	▲ 10.3	▲ 9.2
8	816	9.7	▲ 73.2	▲ 6.4	▲ 7.8	5.1	8.7	254.9	▲ 10.3	▲ 9.2
9	1,055	30.2	▲ 59.5	▲ 13.3	▲ 4.7	1.0	6.7	256.0	0.0	▲ 6.9
10	1,035	14.2	▲ 32.2	▲ 13.7	▲ 7.6	9.0	▲ 2.6	246.4	▲ 6.9	▲ 2.3
11	875	14.2	154.2	▲ 13.6	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 3.0	250.8	0.0	▲ 5.8
12	-	-	56.2	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 6.6	12.8	264.3	▲ 3.4	▲ 3.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均=100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		観光施設入場者数	ゴルフ場入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲4.9
2025	10,755.8	11.2	2,835.5	32.9	73.7	60.5	15.0	1.4	P12.3	P▲1.8
2024 11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	63.4	33.2	11.0	7.1	▲6.5
12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	20.3	1.1
2025 1	783.4	24.5	216.6	79.9	71.3	54.8	28.4	26.2	25.4	▲0.7
2	781.3	8.6	175.1	20.9	78.9	63.6	15.8	7.1	14.6	▲4.4
3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.9	21.6	7.1	13.9	P▲6.2
4	865.8	15.1	267.3	68.2	73.5	63.9	19.1	8.8	16.8	P▲1.2
5	842.7	18.6	241.7	62.3	69.0	55.5	31.4	9.5	18.1	P▲4.9
6	838.9	12.2	239.5	40.6	71.9	59.1	9.2	▲2.6	15.2	P9.7
7	947.8	3.5	243.6	9.2	72.5	68.1	9.8	0.3	6.4	P▲4.2
8	1,075.0	7.1	291.6	24.1	75.6	71.1	13.5	4.1	3.9	P▲0.5
9	948.0	14.1	263.1	34.0	70.4	68.1	15.4	11.4	4.4	P8.6
10	985.8	11.2	260.9	35.7	76.2	73.0	12.4	11.3	8.9	P▲6.9
11	894.5	10.3	231.7	32.9	73.3	66.4	5.8	11.1	11.3	P▲6.0
12	862.6	5.7	214.7	5.2	70.5	57.2	7.3	10.1	P5.4	P▲0.1
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	広告収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2023	40	3,398	▲44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲4.2	▲0.2
2025	67	5,140	▲6.2	3.6	3.1	0.1	1.09	▲6.5	-
2024 11	4	287	20.1	3.6	3.2	1.0	1.12	▲4.0	2.5
12	7	491	346.4	4.5	3.1	1.9	1.11	▲5.0	▲3.7
2025 1	6	336	▲19.2	4.8	2.7	0.6	1.09	▲3.3	0.7
2	2	98	▲37.6	4.5	2.1	0.4	1.08	▲10.0	3.6
3	5	316	179.6	4.6	3.1	0.4	1.08	▲10.2	3.1
4	10	535	184.6	4.1	3.9	0.7	1.10	1.9	▲2.5
5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.09	▲6.0	▲1.0
6	6	653	▲65.2	4.0	3.0	0.4	1.12	▲5.7	3.0
7	8	891	▲18.9	3.2	2.9	▲0.5	1.12	▲4.5	5.5
8	2	200	▲0.5	3.0	2.5		1.09	▲11.1	1.6
9	4	483	762.5	2.8	3.4	0.4	1.11	▲1.3	▲1.7
10	7	328	▲39.0	3.2	4.1	▲0.3	1.08	▲8.3	▲1.8
11	9	755	263.0	3.1	3.7	▲2.4	1.08	▲6.6	▲0.9
12	6	265	▲46.0	2.1	3.0	▲1.5	1.08	▲11.3	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		りゅうぎん総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	県内金融機関の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2025FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024 11	208	362	▲ 154	1.374	63,526	2.4	62,719	2.4	43,885	5.1
12	476	211	265	1.420	63,599	2.6	62,829	2.7	43,933	4.0
2025 1	161	589	▲ 427	1.423	62,709	1.7	61,867	1.6	44,059	4.3
2	217	385	▲ 168	1.420	62,619	1.7	61,886	1.8	44,573	5.1
3	252	390	▲ 137	1.487	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	250	333	▲ 82	1.531	64,184	1.3	63,446	1.3	44,886	5.3
5	191	668	▲ 476	1.537	64,061	1.5	63,253	1.5	44,954	5.3
6	236	396	▲ 160	1.599	64,224	1.0	63,507	1.1	45,091	5.2
7	249	423	▲ 174	1.605	63,834	0.6	62,974	0.5	45,113	4.5
8	228	339	▲ 110	1.603	64,247	0.9	63,391	0.9	45,357	4.4
9	212	414	▲ 202	1.602	63,823	0.8	63,032	0.7	45,772	5.1
10	270	491	▲ 221	1.602	63,471	0.8	62,604	0.8	45,807	5.2
11	288	310	▲ 21	1.601	64,204	1.1	63,405	1.1	46,072	5.0
12	-	-	-	-	-	-	63,342	0.8	46,555	6.0
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。  
注) 貸出金利は、暦年ベース。

年度	沖縄振興開発金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関輸出	通関輸入
	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	-	-	41,614	304,121
2025FY	-	-	-	-	-	-	-	-
2024 11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	69.8	▲ 9.4	1,968	24,723
12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	92.8	▲ 0.9	2,040	45,032
2025 1	9,567	▲ 6.2	2,747	▲ 6.4	92.7	▲ 12.7	1,915	22,405
2	9,512	▲ 6.8	2,717	▲ 7.1	80.5	▲ 13.9	11,433	22,700
3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	91.1	0.4	2,631	17,269
4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	91.1	4.6	1,975	21,291
5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	90.9	▲ 0.7	1,841	37,615
6	9,674	▲ 3.4	2,618	▲ 7.9	91.1	0.1	5,718	60,742
7	9,587	▲ 3.2	2,596	▲ 8.3	91.0	▲ 2.8	3,056	24,731
8	9,566	▲ 3.1	2,585	▲ 8.0	90.6	▲ 3.5	1,703	15,200
9	9,495	▲ 3.2	2,569	▲ 8.0	90.0	▲ 1.6	2,363	21,183
10	9,472	▲ 2.1	2,551	▲ 8.5	86.2	▲ 7.2	2,945	14,119
11	9,442	▲ 2.0	2,538	▲ 8.7	82.6	▲ 4.2	1,965	28,654
12	9,379	▲ 2.3	2,535	▲ 8.2	-	-	2,325	25,455
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。  
注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。2024年11月より2020年=100に改定された。  
注) 貿易概況は、暦年ベース。

# りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて  
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓  
口または郵便にてお申し込みください。



特典  
1

ATM時間外手数料が  
**無料!** ※当行ATM  
利用時のみ

特典  
2

当行本支店間の振込手数料が  
**無料!** ※キャッシュカード  
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料  
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上    ゴールドコース **100point** 以上    エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで



**0120-19-8689**

受付/9:00-17:00  
(銀行休業日は除きます)

## 特集レポートバックナンバー

### 令和6年

- 8月 No.658 (RRI no.217) 経営トップに聞く 株式会社フードリボン  
特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査  
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球  
春季キャンプの経済効果
- 9月 No.659 (RRI no.218) 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション  
特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向  
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不  
足の現状と課題解決に向けた検討
- 10月 No.660 (RRI no.219) 経営トップに聞く 一般社団法人光の子グループ  
特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題
- 11月12月合併  
No.661 (RRI no.220) 経営トップに聞く 株式会社日本バイオテック  
特集1 医師の働き方改革と沖縄県が抱える医療の課題  
特集2 沖縄県内におけるジャパンウィンターリー  
グ開催による経済効果  
特集3 コロナ後の沖縄県の景気動向

### 令和7年

- 1月 No.662 (RRI no.221) 経営トップに聞く 株式会社あしびかんばにー  
企業探訪 有限会社首里琉染  
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バランスか  
らみた課題と持続可能な観光へ向けた取り組み
- 2月 No.663 (RRI no.222) 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会  
特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課  
題と展望  
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望
- 3月 No.664 (RRI no.223) 経営トップに聞く 株式会社昭和制作  
特集 沖縄県における国発注公共工事の経済  
効果と建設業振興に向けた提言
- 4月 No.665 (RRI no.224) 経営トップに聞く 株式会社丸中商会  
特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築  
に向けた提言
- 5月 No.666 (RRI no.225) 経営トップに聞く 有限会社ケアセンターきらめき  
特集1 沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文  
化共生への取り組み  
特集2 沖縄県における一戸建て住宅着工の動向  
と県内住宅市場の今後の展望  
特集3 沖縄県内の第三次産業における県内企業優  
先利用に向けた検討

- 6月 No.667 (RRI no.226) 経営トップに聞く 有限会社創  
特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現  
状と課題  
特集2 2024年度の沖縄県経済の動向

- 7月 No.668 (RRI no.227) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社  
特集 トランプ関税政策に関する沖縄県内事業者  
578社調査

- 8月 No.669 (RRI no.228) 経営トップに聞く 有限会社幸地建設  
特集1 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の  
実態とOEMの可能性  
特集2 沖縄県の主要経済指標

- 9月 No.670 (RRI no.229) 経営トップに聞く 株式会社沖縄総合フーズ  
特集1 沖縄県内における自治体・災害実動機関の連携  
強化を目的としたSP防災の実施について  
特集2 沖縄県の労働需給問題について

- 10月 No.671 (RRI no.230) 経営トップに聞く 株式会社メイクマン  
特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント  
開催が沖縄にもたらす効果  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第1回

- 11月 No.672 (RRI no.231) 経営トップに聞く 有限会社宮城解体  
企業探訪 株式会社マグナデザインネット  
特集1 沖縄県内における2025年プロ野球春季キャンプ  
の経済効果  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第2回

- 12月 No.673 (RRI no.232) 経営トップに聞く 株式会社開邦工業  
特集1 沖縄県内におけるジャパンウィンターリーグ開催  
による経済効果  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第3回

### 令和8年

- 1月 No.674 (RRI no.233) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社  
特集 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第4回

- 2月 No.675 (RRI no.234) 経営トップに聞く 有限会社ハッピーモア  
特集1 沖縄県内における介護業界の現状と課題  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第5回  
特集3 沖縄県経済2025年の回顧と2026年の展望

# 土地活用コンサルティング承ります。

企画デザインから、完成引渡しまでオーナー様参加型で建物の完成を目指します。

Advanced Design and Quality



長期的に安定した収益と快適な暮らしを。

## アパート管理は 琉信ハウジングに お任せください!

沖縄県内6店舗の仲介拠点  
実績を築くネットワーク

<https://ryuhau.co.jp>



Instagram



宜野湾支店

TEL (098) 942-2022

宜野湾市宇地泊2丁目1番3号 2階

琉信ハウジング本社

TEL (098) 868-1000

那覇市松山2丁目3番12号



名護支店

TEL (0980) 45-0323

名護市東江5丁目5番35号 2階

中部支店

TEL (098) 979-8201

沖縄県沖縄市久保田3丁目  
1-12 プラザハウス (3F)

浦添支店

TEL (098) 877-1000

浦添市経塚745番地7 3階

南風原支店

TEL (098) 888-2288

南風原町字兼城717番地6



ハロー住マイル

株式会社 琉信ハウジング

那覇市松山2丁目3番12号 沖縄県知事免許(9)第2106号

アパート管理に  
関するご相談・  
お問い合わせは

コンサルティング事業部 営業課・設計課

TEL.098-863-1360

りゅうぎん調査

No.676

令和8年3月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0015 那覇市久茂地1丁目11番1号  
TEL 835-4650

印刷：沖縄高速印刷株式会社

